

平成12年度  
特定テーマ評価  
「南南協力支援」

平成13年11月  
(2001年)

国際協力事業団  
企画・評価部

企 評
J R
01-37

## 序 文

南南協力という概念は1970年代に芽生えたものであり、途上国間技術協力（TCDC）に代表される途上国間の技術交流です。我が国においては1992年の政府開発援助大綱（ODA大綱）において南南協力に対する支援を表明し、1994年の東京アフリカ開発会議（TICAD- ）以降、南南協力、特にアジア・アフリカ協力を力を入れてきています。

一方、国際協力事業団においては、1974年から「第三国研修（TCTP）」という援助形態を開始しました。第三国研修の設立時の意義は、我が国の技術移転の成果を更に他の第三国に移転するものでしたが、約25年の間に冷戦終結やグローバリゼーションなどの国際環境の変化のなかで、第三国研修の意義は技術移転のみならず、南南協力支援のツールとして積極的に活用されてくるようになり、第三国研修の意義を検証することが必要です。

また、「第三国専門家派遣事業（TCE）」という援助形態は南南協力支援の一環として1994年に開始されました。当初の意義は我が国の技術協力の一層効果的な活用を図るため第三国の人員を我が国の専門家として活用するものでしたが、年々の援助環境の変化に伴い専門家派遣にかかわる諸制度の妥当性の検証が必要となってきています。

我が国の南南協力支援の発展形としては、新興援助国との間で「パートナーシップ・プログラム」があげられます。このプログラムは1994年に開始され、シンガポールやタイなどの新興援助国のドナー化支援のため、第三国研修や第三国専門家派遣事業などに関する中期的な目標・計画を設定し総合的な協力の枠組みを定めたものですが、最終受益国のニーズをいかにプログラムに反映させるかが課題となっています。

今回の評価調査では、シンガポールとタイを対象に1994年から2000年までの南南協力の活動を評価することにより南南協力にかかわる課題を分析し、今後の当事業団の南南協力支援のあり方について検討を行うものです。本調査の結果が今後の一層の南南協力の促進に寄与することを期待します。

最後になりましたが、本評価調査に協力頂いたシンガポール外務省、タイ首相府経済技術協力局、第三国研修実施機関、第三国専門家、帰国研修員、並びにアンケート調査を実施した南南協力活動のすべての関係者の方々にお礼申し上げます。

平成13年11月

国際協力事業団

理事 高島 有終

## 略 語 表

ADB :	Asian Development Bank (アジア開発銀行)
AICAD :	African Institute for Capacity Development (アフリカ人づくり拠点)
AIHD :	ASEAN Institute for Health Development, Mahidon University (マヒドン大学ASEAN保健開発研究所)
ARC :	Applied Research Corporation
CIDA :	Canadian International Development Agency (カナダ国際開発庁)
CU :	Chulalongkorn University (チュラロンコン大学)
DAC :	Development Assistance Committee (開発援助委員会)
DANIDA :	Danish International Development Agency (デンマーク国際開発庁)
DTEC :	Department of Technical and Economic Cooperation, Office of Prime Minister, Thailand (タイ首相府経済技術協力局)
ECDC :	Economic Cooperation among Developing Countries (途上国間経済協力)
ESCAP :	Economic and Social Commission for Asia and Pacific (アジア大太平洋経済社会委員会)
FAO :	Food and Agriculture Organization (国連食糧農業機関)
G.I. :	General Information (研修コースの募集要項)
GTZ :	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
ICAO :	International Civil Aviation Organization (国際民間航空機関)
IDRC :	International Development Research Center (国際開発研究センター)
ISS :	Institute of Systems Science (former Japan-Singapore Artificial Intelligence Center)
ITCAD :	International Training Center for Agricultural Development (東北タイ農業開発訓練センター)
ITU :	International Telecommunication Union (国際電気通信連合)
JICA :	Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
JSPP :	Japan-Singapore Partnership Program (日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム)
JSPP21 :	Japan-Singapore Partnership Program for 21st Century (21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム)
JTPP :	Japan-Thailand Partnership Program (日本・タイ・パートナーシップ・プログラム)
KMITL :	King Mongkut's Institute of Technology Landkrabang (モンクット王工科大学ラカバン校)

NAETC :	National Agricultural Extension and Training Center, Kasetsart University (カセサート大学農業普及研修センター)
NWTTI :	National Waterworks Technology Training Institute (国立水道技術訓練センター)
ODA :	Official Development Aid (政府開発援助)
OECD :	Organization for Economic Cooperation and Development (経済協力開発機構)
PCM :	Project Cycle Management (プロジェクト・サイクル・マネジメント)
PDM :	Project Design Matrix (プロジェクト・デザイン・マトリックス)
PFP :	Partner for Progress
PSA :	Port of Singapore Authority (シンガポール港湾庁)
PSB :	Singapore Productivity and Standard Board (シンガポール国家生産性標準庁)
R/D :	Record of Discussions (協議議事録)
RFD :	Royal Forest Department (王室林野局)
RID :	Royal Irrigation Department (王室灌漑局)
SAA :	Singapore Aviation Academy (シンガポール航空大学校)
SEMES :	Singapore Environmental Management and Engineering Services
SIDA :	Swedish International Development Co-operation Agency (スウェーデン国際開発協力庁)
SPF :	Singapore Police Force (シンガポール警察)
SPF :	South Pacific Forum (南大平洋フォーラム)
SRS :	Survey Research Singapore
STOU :	Sukhothai Thammathirat Open University (スコータイ・タマシラート公開大学)
SU/TCDC :	Special Unit for Technical Cooperation among Developing Countries
TCDC :	Technical Cooperation among Developing Countries (途上国間技術協力)
TCE :	Third Country Expert (第三国専門家派遣事業)
UNDP :	United Nations Development Program (国連開発計画)
UNICEF :	United Nations Children's Fund (国連児童基金)
WHO :	World Health Organization (世界保健機構)
WTO :	World Trade Organization (世界貿易機関)

# 目 次

序 文

略語表

第 1 章 評価調査の概要 .....	1
1 - 1 調査の背景 .....	1
1 - 2 調査の目的 .....	3
1 - 3 調査のフレームワーク .....	4
1 - 4 調査の実施プロセス .....	7
第 2 章 日本の南南協力支援 .....	9
2 - 1 日本の南南協力支援の現状 .....	9
2 - 2 日本の南南協力支援の特性 .....	15
2 - 3 まとめ .....	19
第 3 章 南南協力実施国の開発途上国への協力について .....	20
3 - 1 評価設問の設定 .....	20
3 - 2 開発途上国支援・協力の現状 .....	21
3 - 3 ケース・スタディ：シンガポールとタイ .....	24
3 - 4 援助国、援助機関などの考え方 .....	31
3 - 5 まとめ .....	33
第 4 章 第三国研修の評価 .....	38
4 - 1 適用した評価手法 .....	38
4 - 2 評価対象研修コース .....	38
4 - 3 終了時評価報告書レビュー .....	41
4 - 4 研修実施機関に対するインタビュー調査 .....	54
4 - 5 第三国研修に関するアンケート調査 .....	58
4 - 6 第三国研修に対する評価のまとめ .....	70
第 5 章 第三国専門家派遣の評価 .....	75
5 - 1 評価方法 .....	75

5 - 2	第三国専門家経験者へのインタビュー .....	75
5 - 3	第三国専門家派遣に関するアンケート調査 .....	77
5 - 4	第三国専門家派遣の評価 .....	83
第6章 教訓と提言 .....		85
6 - 1	南南協力支援の考え方などにかかわるもの .....	85
6 - 2	第三国研修にかかわるもの .....	93
6 - 3	第三国専門家派遣にかかわるもの .....	96
6 - 4	第三国研修の評価にかかわるもの .....	97
付属資料		
1 .	主要面談者リスト .....	103
2 .	質問票 .....	108
2 - 1	第三国研修員 .....	108
2 - 2	第三国研修員の所属機関 .....	111
2 - 3	第三国専門家経験者 .....	113
2 - 4	第三国専門家受入機関 .....	115
2 - 5	裨益国援助受入機関 .....	117
2 - 6	新興援助国の援助窓口 .....	119
3 .	終了時評価報告書レビュー .....	120

## 第1章 評価調査の概要

### 1 - 1 調査の背景

南南協力という概念は、南北間の垂直的な関係に基づく伝統的な援助概念とは別に、南の国と南の国との間の途上国間協力、南と南の水平的な協力関係に独自の意義を見だし形成されたものであり、1970年代以降、途上国間で受け入れられるようになった。

1978年、アルゼンチンのブエノスアイレスにおいて途上国間技術協力(Technical Cooperation among Developing Countries : TCDC)に関する国連会議が開催され、その結果として同会議にて採択された「TCDCの推進と実施のためのブエノスアイレス行動計画」は、そのあとの南南協力の試金石的役割を果たした。同行動計画は、TCDC推進に関しとるべき行動として、38項目から成る具体的措置を勧告している。このなかで「国際機関と先進諸国はTCDCに貢献できるような開発途上国機関に対し、財政支援等を与えること」、「TCDCを支援するために、技術協力に関する政策や手続きを改善すること」など、南南協力への支援の意義、必要性が明記されている。

国連の定義によると、国連が扱う南南協力は、TCDCと途上国間経済協力(Economic Cooperation among Developing Countries : ECDC)に分けられている。TCDCは、国連開発計画(United Nations Development Program : UNDP)によると、「必要に応じて国連等の外部からの助言と財政支援を受けて、開発途上国が相互に経験と技術能力をシェアする途上国組織による開発活動・プロジェクトの実行と運営」と定義される。一方、ECDCは、広く経済・貿易分野の途上国間協力を指しているようである。

上述のように、南南協力自体は、開発途上国間の協力の概念である。基本的には先進国のかかわりは排除されたものとして受け取られてきたが、我が国政府は、一貫して開発途上国が行う南南協力に対する支援を実施するとともに拡充してきた。このような南南協力支援を重視することは、他の援助国と比較し、日本の開発援助の特色の1つであると表明しており、今後も南南協力の動きを積極的に支援していくこととしている。

日本の南南協力支援の方針は、「政府開発援助大綱(ODA大綱)」で、「他の開発途上国の有する知識や技術の十分な活用を図るための支援を行う」と述べられている。また、「ODA中期政策」では、「開発段階や言語・文化等について共通点の多い開発途上国間において、適正な技術が円滑に移転される効果が期待されるのみならず、近隣国間で協力が行われることにより、経費節約効果も期待できる」と記されている。

国際協力事業団(JICA)は、この方針を踏まえて、設立以来一貫して南南協力への支援を重視し、また拡充してきている。歴史的には、JICAの南南協力支援は、1976年度に第三国研修として予算化し、同年度にタイの養蚕研究研修センターでラオスの研修員4名の研修を実施したことに始まる。1976年の国際協力事業団年報では、「第三国研修は、開発途上諸国の域内で類似した環境

の近隣諸国から研修員を受け入れ、技術移転を効率的に実施する現地研修方式で、我が国は援助供与国として、研修員に対する外国旅費、滞在費、研修経費等の必要な経費を負担し、研修実施国と共同して研修を行う研修方式である」と記されている。

2000年度の第三国研修は29か国、130コースに、研修員数は2,245名に達している。1995年からは第三国専門家制度を設け、2000年には125人の専門家を派遣している。また、JICAは、1994年よりパートナーシップ・プログラム（Partnership Program）を開始している。これは、南南協力を実施している開発途上国（以下、「南南協力実施国」と記す）が、新興援助国として主体的な援助国に移行できるように支援するための枠組みであり、JICAが行う開発途上国のドナー化を促進するための最終段階のプログラムとして位置づけられている。1994年にシンガポールとタイとの間でパートナーシップ・プログラムが合意されているほか、エジプト、チュニジア、チリ、ブラジル、アルゼンチンの間でパートナーシップ・プログラムの協議議事録（Record of Discussions：R/D）が締結されており、今後もその他の南南協力実施国との間でパートナーシップ・プログラムが開始されることが想定される。また、1997年度と1998年度には、南南協力支援の効果的な実施手法に関する調査研究を実施し、南南協力支援の意義と課題を再認識している<sup>1)</sup>。

他方、南南協力の重要性は、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development：OECD）・開発援助委員会（Development Assistance Committee：DAC）で決定された「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献（通称新開発戦略）」（1996年5月）や東京国際アフリカ開発会議（TICAD）の東京行動計画（1998年10月）において、国際的にも認識されてきている。1998年5月には、同年10月のTICADの開催に先駆け、外務省・JICAが南南協力実施国15か国を招へいし、南南協力支援会合を開催している。この会議においては、南南協力活動の現状と課題について議論を行うとともに、参加国との間で南南協力活動への積極的な推進が確認されている。最近では、2001年5月に国連TCDCのハイレベル会合が国連本部にて行われ、JICAは代表団メンバーとパネリストとして参加し、第三国研修などの南南協力への積極的な支援について報告を行っている。本会合では南南協力支援に対する先進国と南南協力実施国の双方から、南南協力と、先進国と開発途上国との3国間の協力である三角協力（Triangular Cooperation）の有効性について活発な議論が展開された。

以上のとおり、南南協力についてJICAは積極的な取り組みを行っている。しかし、第三国研修等の個別プロジェクトでの評価は行っているが、南南協力をテーマとして南南協力について包括的な評価は行っていない。南南協力の主要スキームである第三国研修や第三国専門家制度をみれば、あくまで「我が国の技術協力の補完／普及の手段」としての位置づけで生まれてきた歴史的な経緯もあり、JICAの南南協力の概念が適格に整理されているわけではない。実務面でも、

---

<sup>1)</sup> 1997年度事業効率化基礎研究「南南協力支援手法」、JICA及び1998年度同研究「南南協力支援」、JICA



第三国研修、専門家、パートナーシップ・プログラムを南南協力支援の基に実施しているが、必ずしも対象国と概念を共有化してはいないようにも見受けられる。このような状況を踏まえれば、今後の南南協力の促進のために評価を行うことが有意義と考え、今回特定テーマ評価として取り上げることとした。

## 1 - 2 調査の目的

本評価調査は、歴史的背景、各国の取り組み状況の比較などを踏まえてJICAの南南協力支援の概念と実態の比較を行うとともに、パートナーシップ・プログラムの最初の締結国であるタイとシンガポールをケース・スタディとして、また1994年度以降に実施した第三国研修と第三国専門家派遣事業を対象として南南協力の視点から評価を行い、今後のJICAが南南協力支援を行っていくための効果的な戦略と実施上の留意点等について提言を行うことを目的とした。なお、本評価調査では現地調査を実施した。

なお、本件評価では、当初シンガポールとタイのパートナーシップ・プログラムを対象として評価を行うことで開始したが、地域部等の南南協力支援に関連する各部職員をフォーカス・グループとした議論の過程で、JICAの地域別・国別アプローチを戦略的に行うためには、南南協力の全体的なあり方について知りたいとの要望が強かったことを受け、評価の内容を変更している。

具体的な評価の設問を列挙すれば、以下のとおりである。

- (1) 南南協力実施国は、どのように考え南南協力を実施しているか。
- (2) 南南協力実施国は、我が国の南南協力支援についてどのように考えて対応しているか。
- (3) シンガポールとタイにおける南南協力支援事業の過去の評価はどのようなものであったのか。
- (4) シンガポールとタイにおける南南協力支援事業は裨益国に対してどのような効果をもたらしたのか。

### 1 - 3 調査のフレームワーク

本調査の評価フレームは、図1 - 1のとおりである。

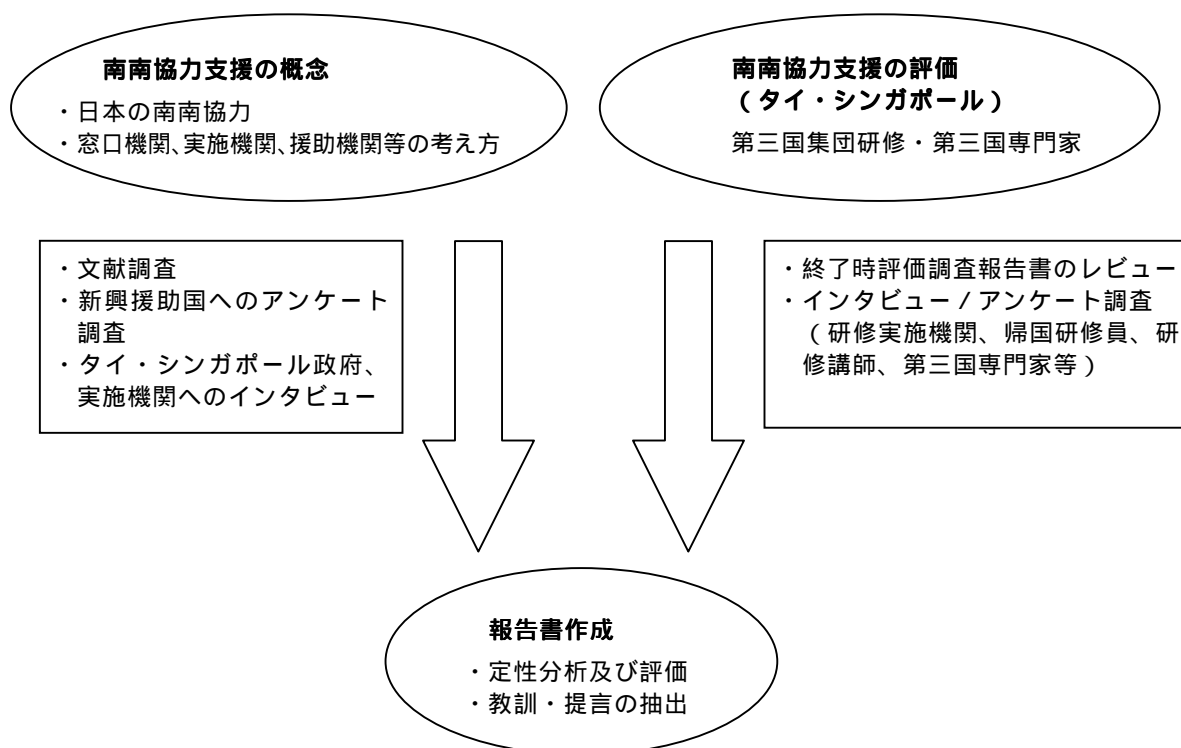


図1 - 1 評価のフレームワーク

#### (1) 南南協力支援の概念と現状の比較

本調査では、まず日本の南南協力支援について確認した。次に南南協力実施国の南南協力に対する見解の比較を行った。比較は、先行調査、関連報告書のレビューとともに、南南協力を実施している南南協力実施国の援助窓口機関に対して、JICA事務所を通じ記述式のアンケート調査（質問票調査）を実施し、受領した結果を基に分析することによって行った。アンケートの対象は、1997年度事業効率化基礎研究「南南協力支援手法」において現状調査を実施した国のなかから、JICA事務所が所在するトルコ、インドネシア、マレーシア、メキシコ、エジプト、チュニジア、チリ、ブラジル、ケニア、中国、コロンビア、アルゼンチンの12か国とした。具体的な項目は、南南協力の概念・戦略、実施方法、日本に対する期待等である。シンガポールとタイにおいては、この点について援助窓口機関と実施機関を対象に直接インタビュー及び詳細調査を行った。具体的な調査項目と結果は第3章に記載した。

#### (2) 南南協力支援の評価（シンガポールとタイ）

シンガポールとタイの第三国研修と第三国専門家派遣事業について評価を実施した。

第三国研修については、研修コースごとの終了時評価調査報告書に記載されている評価結果を分析するメタ評価の手法を試みた。また、各報告書では、情報量が限られているため、メタ評価を補足するために案件の成果の活用度合いについて、第三国研修実施機関担当者、研修講師、帰国研修員、裨益国関係機関の関係者へのインタビューとアンケート調査を実施した。帰国研修員は、第三国研修の研修員のうちで、本調査でケース・スタディの対象国であるシンガポールとタイでの自国参加者を除く、裨益国からの研修員を対象とした。本調査における裨益国とは、第三国研修や第三国専門家派遣により、最終的に技術協力の成果を受ける第三国研修研修員派遣国と第三国専門家受入国の意で用いている。

第三国専門家については、個々の専門家の協力内容についての評価ではなく、南南協力支援の観点から第三国専門家派遣制度そのものの改善を念頭に置き調査を実施した。現地調査において、専門家本人、派遣元機関担当者、専門家受入機関へのアンケート調査、若しくはインタビューを実施した。また、裨益国の援助窓口機関に対してもアンケート調査を実施した。

シンガポールとタイでの評価対象は、1994年度以降1999年度までに実施された以下の第三国研修と第三国専門家派遣とした。案件名は表1-1のとおりである。分析は第4章と第5章に記載した。

### (3) 評価報告書の作成

上記(1)と(2)の評価結果を報告書に取りまとめた。また、評価結果から課題を整理し、今後のJICAの南南協力支援の戦略的活用方法と実施方法についての教訓提言を抽出した。報告書の第6章に記載する。

表 1 - 1 評価調査の対象案件

シンガポール第三国研修コース

	案件名	実施機関	協力期間
1	コンピュータソフトウェア技術	日本・シンガポールコンピュータ技術学院	1994-1998
2	港湾管理	シンガポール港湾庁	1995-1999
3	上級経営相談	シンガポール国家生産性標準庁	1994-1998
4	上級経営診断	シンガポール国家生産性標準庁	1994-1998
5	空港管制	シンガポール航空大学校	1992-1996
6	電力供給・送電	シンガポール・ポリテクニク	1993-1997
7	食品包装	シンガポール・ポリテクニク	1993-1997
8	ロジスティクスにおける製品保護技術	シンガポール国家生産性標準庁	1994-1998
9	交番システム	シンガポール警察	1995-1999
10	高度情報管理技術（インテリジェント技術）	日本・シンガポールAIセンター	1995-1999
11	メカトロニクス	日本・シンガポール学院（ナヤンポリテクニク）	1995-1999
12	環境管理	シンガポール環境管理公社	1996-1999

タイ第三国研修コース

	案件名	実施機関	協力期間
1	上級電気通信技術	モンクット王工科大学ラカバン校	1993-1997、1998-2002
2	皮膚病学	皮膚病研究所	1994-1998、1999-2003
3	コミュニティー・フォレストリー	王室林野局造林研究訓練センター	1992-1996
4	プライマリー・ヘルスケア	マヒドン大学ASEAN保健開発研究所	1993-1997、1998-2002
5	麻薬犯罪防止	麻薬管理局	1992-1996、1997-2001
6	水道供給技術	タイ王国水道技術訓練センター	1992-1996、1997-2001
7	土壌管理技術	東北タイ農業開発研究センター	1994-1998
8	農村開発における女性の役割の向上	カセサート大学農業普及研修センター	1995-1999
9	熱帯における持続的農業生産	カセサート大学農業普及研修センター	1995-1999
10	持続的高地農業開発	チェンマイ大学	1996-2000
11	持続的灌漑システム管理	王室灌漑局	1996-2000
12	重要家畜伝染性疾病の診断技術と防疫技術	国立家畜衛生研究所	1997-2001
13	ラオス実務者向け造林普及技術	王室林野局	1998-2000
14	人口/リプロダクティブ・ヘルス調査	マヒドン大学人口社会研究所	1999-2003
15	アジア太平洋地域における障害者や高齢者に優しい街づくりに関する研修	国連アジア太平洋経済社会委員会、労働社会福祉省	1999
16	淡水魚養殖	水産局	2000-2004

第三国専門家

タイ	68名（1994年度から1999年度派遣実績）
----	-------------------------

注）シンガポールについては実績がごく少数のため、対象としない。

## 1 - 4 調査の実施プロセス

### (1) 評価者

評価は、以下の評価調査チームを結成し実施した。本評価調査チームの氏名と担当業務は、以下のとおりである。なお、本報告書は評価調査団の見解を取りまとめたものであり、JICAの統一した見解を表明するものではない。

- ・三好 皓一 JICA企画・評価部評価監理室室長（評価総括）
- ・村岡 敬一 JICA企画・評価部援助協調室室長（援助協調）
- ・山田 恭稔 社会開発国際調査研究センター副主任研究員（振興援助国分析）
- ・阿部 亮子 JICA企画・評価部評価監理室（評価手法）
- ・小嶋 公史 （株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル  
（南南協力支援評価分析）

### (2) 調査行程

評価調査では、2000年1月から2月にかけて、JICAの南南協力支援に関連する調査報告書と第三国研修の終了時評価調査報告書をレビューした。また、第三国研修と第三国専門家派遣事業、パートナーシップ・プログラムを実施しているJICA関係各部との会議をもち、評価調査のコンセプトについて意見を交換した。あわせて、現地調査を実施するシンガポールとタイのJICA事務所にも、本件調査に対する関心事項と配慮を要する点について意見を聴取した。これらの情報を基に、評価調査団は、調査のコンセプトを固め、現地調査におけるインタビューとアンケートの実施方法と調査項目案を作成した。また、シンガポールとタイにおいて、それぞれ現地コンサルタントにアンケート調査の実施を委託することにした。

シンガポールとタイの現地調査は、3月6日から3月22日まで17日間であった。現地調査では、援助窓口機関であるシンガポール外務省技術協力局（Technical Cooperation Department）とタイ首相府経済技術協力局（Department of Technical and Economic Cooperation：DTEC）、第三国研修の実施機関、二国間援助機関、国際機関等を訪問し、関係者にインタビューを行った。また、第三国研修講師、第三国専門家等にもインタビューを実施した。

アンケート作業は、シンガポールにおいては、シンガポール大学のOng Lean Suan教授とMs.Jong Hui Sianに、タイにおいては、PCIインターナショナル・バンコク支店のMr.Prasit Patanakijpaibulに依頼した。

現地調査のあと、評価調査団は、終了時評価調査報告書の結果、アンケート結果、インタビュー結果を基に分析を行うとともに、分析結果等について関係者に意見を聴取し、これら結果を評価報告書として取りまとめた。

### (3) アンケート調査の実施

質問票は、対象別に7種類（南南協力実施国の援助窓口機関、裨益国の援助窓口機関、帰国研修員、帰国研修員の所属機関、第三国専門家の受入機関、第三国研修の実施機関、第三国専門家本人）作成した。付属資料2に質問票を添付した。アンケート調査については、国内において作成したアンケートの調査項目案に基づいて、シンガポール事務所の鈴木里美企画調査員とOng教授との間でアンケート調査の調査項目案について用語の確認等を行い、調査項目を最終決定した。南南協力実施国援助の窓口機関向けのアンケートについては、JICA本部からJICA事務所に質問票を送付し、調査と回収を依頼した。

過去の第三国研修終了時評価調査の経験では、帰国研修員からのアンケート調査の回収率が1割程度と極めて低い。このため、本評価調査ではJICA事務所のネットワークを活用し、電子メールとFAXを活用し、回収率の向上に努めた。具体的には、シンガポールとタイ事務所から該当帰国研修員の必要情報と質問票を各JICA事務所に送付し、各事務所が回収することとした。該当研修員の所属国に事務所が所在しない場合には、現地コンサルタントが直接質問票を送付し回収した。

なお、調査サンプルについては、シンガポールとタイ事務所が対象案件から1コース10名を無作為抽出し、該当する帰国研修員の所属機関を研修員所属機関のサンプルとした。しかし、当アンケート調査は、事前に決めた質問項目（Structured Interview）に沿って行うことを当初想定しサンプルを選定したが、評価の過程でオープンな質問に変更し、被験者にはキー・インフォーマントとしての役割を期待し、できる限り意見を聴取することに方向を修正した。

## 第2章 日本の南南協力支援

南南協力を評価するためには、南南協力支援に対する日本の考え方をまず整理しておくことが必要である。本評価は、日本の南南協力支援を対象とするものであり、この点を整理することなしに評価を行うことは、評価の設問を不明確にし、本件評価自体を危うくすることになりかねない。特に、日本の南南協力支援は、我が国の二国間技術協力の延長として発展してきた経緯があり、概念が必ずしも明確にはなっていないので、この点を踏まえて整理しておくことが重要であると考えた。

本章では、日本の南南協力支援について現状を概観するとともに、日本の援助機関は南南協力支援をどのように考えているかを考察し、まずもって本評価で議論されるべき対象の整理を試みた。

### 2 - 1 日本の南南協力支援の現状

表2 - 1は、JICAの南南協力支援の現状をまとめたものである。JICAの南南協力支援は、第三国研修を主体として、第三国専門家、パートナーシップ・プログラム、機関間のネットワーク構築、三角協力プロジェクト等から成っている。以下、それぞれについて概要を記述する。個々の説明は、JICAの企画・評価部の南南協力支援説明資料に基づくものであり、JICAの南南協力についての基本的な視点もうかがうことが可能と考えられる。

表2 - 1 JICAの南南協力支援実績概要

活 動	2000年度実績 〔概算金額(億円)〕	内 容
1. 第三国研修	132コース / 研修員 2,246名 (16.7)	開発途上国による他の開発途上国への研修に対する支援
2. 第三国専門家	専門家125名 (1.17)	開発途上国による他の開発途上国への専門家派遣に対する支援
3. パートナーシップ・プログラム	6件 (-)	新興援助国(ブラジル、チリ、エジプト、シンガポール、タイ、チュニジア)と共同で受益国へ協力を行うための総合的な枠組み
4. 機関間のネットワークの構築	1件 (1.11)	経験の共有のための機関間のネットワーク構築に対する支援
5. 三角協力プロジェクト	1件 (2.13)	カンボジアの農村開発を目的としたUNDP、UNOPS、ASEAN諸国との共同による専門家の共同派遣等の協力
* その他活動	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メキシコの南南協力の実施体制強化を目的とした専門家チームの派遣</li> <li>・アルゼンチンに対する技術協力の運営・実施に係る研修の実施</li> </ul>

出所：JICA

### (1) 第三国研修

1975年に導入された事業であり、研修を実施する開発途上国が、JICAの支援の下、周辺国等から研修員を受け入れて技術を移転・普及するものである。標準的なケースでは、過去にJICAの協力を受けた機関を受入れ先として、現地の事情に適応した日本の技術・ノウハウを周辺国に再移転する。

第三国研修には、集団・個別の2つの形態がある。1つの形態は、第三国集団研修であり、当該技術分野における他の開発途上国の人員を一堂に集めて研修を実施するものである。もう1つは第三国個別研修であり、主としてJICAプロジェクト方式技術協力・個別派遣専門家のカウンターパートを対象とし、日本より第三国で研修を行った方が効率的、効果的であると判断された場合に実施している。近年の第三国集団研修の実績は以下のとおりである（表2-2、表2-3、表2-4参照）。実績をみると、近年実施国数、コース数、参加者数とも大幅に増加している。実施国は1994年の21か国から1998年に26か国に、そして2000年には29か国に、さらにコース数は1994年の86コースから1998年に122コースになり、2000年には130コースにも及んだ。参加者は1994年の1,489名から1998年に2,240名になり、2000年には2,246名に増加している。1994年から2000年の実施国数、コース数、参加者数の伸び率はそれぞれ38%、51%、50%と大幅に伸びている。しかし、予算は、1994年の予算が確認できなかったため比較はできなかった。

地域的な実施割合では、中近東、アフリカが伸びているのに対して、中南米の実施が落ち込んできている。分野別の割り振りでは、計画・行政、商業・慣行が伸びているのに対して、公益・公共事業が落ち込んでいる。

表2-2 第三国集団研修の実績

年度	実施国数	コース数	参加者数	概算金額*
1994	21か国	86コース	1,489人	N/A
1995	20か国	89コース	1,662人	N/A
1996	23か国	100コース	1,662人	N/A
1997	22か国	104コース	1,750人	10億8,900万円
1998	26か国	122コース	2,240人	12億円
1999	30か国	128コース	2,293人	10億8,700万円
2000	29か国	130コース	2,246人	11億2,200万円

\* 個別研修の金額を含む。



表 2 - 3 研修実施地域の推移

	1990年度	1995年度	2000年度
ASEAN	43%	54%	48%
東・中央アジア	0%	0%	1%
南西アジア	6%	5%	4%
大洋州	6%	2%	1%
中南米	35%	23%	19%
中近東*	7%	11%	16%
アフリカ**	4%	5%	9%
欧州	0%	0%	2%

注) 実施国の例 (2000年度)

\* 中近東: エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダン、トルコ等

\*\* アフリカ: ケニア、ザンビア、セネガル

表 2 - 4 研修実施分野の推移

	1990年度	1995年度	2000年度
計画・行政*	11%	11%	15%
公益・公共事業	35%	27%	18%
農林水産	26%	27%	21%
鉱工業	6%	8%	8%
エネルギー	2%	4%	2%
商業・観光**	2%	1%	10%
人的資源	2%	9%	8%
保健医療	15%	12%	15%
社会福祉	2%	1%	2%
その他	0%	1%	2%

注) コースの例 (2000年度)

\* 計画・行政: 移行経済支援、環境法整備、高度情報管理技術等

\*\* 商業・観光: 観光開発、生産性向上 (アフリカ対象)、債務管理セミナー、PFP等

< 事例: タイ・第三国研修「農村生活向上における女性の役割」 >

カセサート大学農業普及研修センター (National Agricultural Extension and Training Center, Kasetsart University: NAETC) は日本政府の無償資金協力により設立。同センターの目的は、農業知識、科学技術等を農民や政府高官、民間セクターに移転することである。

同センターはJICAのプロジェクト方式技術協力により、日本の農業普及に関する知識・技術の移転を受けた。そのあと、1995年に、アジア諸国からの参加者に対して、ワークショップや現地視察を通して、農村生活や、農村部における女性の役割を向上させる知識と技術を習得する機会を与えることを目的とする第三国研修「農村生活向上における女性の役割」を開始した。コースは6週間単位で実施され、5年間でアジア12か国・アフリカ3か国から計94名への研修が行われた。カリキュラムは、NAETC、JICA、農林水産省等の機関との合同で作成されたが、毎年、アンケートや参加者の発表を通して行われる評価を通じて、改善・充実が図られた。

## (2) 第三国専門家

南南協力に対する支援の一環として、日本の技術協力を補完・支援（「補完・支援型」）、又は日本が実施した技術協力の成果を普及・発展する（「普及発展型」）ために、開発途上国において他の開発途上国の優れた人材を専門家として活用する制度であり、1995年から開始されたものである（表2-5、表2-6参照）。第三国専門家の数は急激に伸びており、1995年の開始時の10名が2000年には125名となっている。専門家の派遣国に占める割合は、ASEANの割合が減少し中南米が大きく伸びている。

表2-5 派遣人数の推移

年 度	人数（名）	概算金額（千円）
1995	10	N/A
1996	15	N/A
1997	35	N/A
1998	51	51,650
1999	115	81,271
2000	125	79,195

表2-6 派遣元地域の推移

	1998年度	1999年度	2000年度
ASEAN	53%	43%	29%
南西アジア	6%	10%	9%
中南米*	40%	37%	58%
中近東	0%	7%	1%
アフリカ**	0%	1%	2%
欧州	0%	3%	1%

注）派遣国の例（2000年度）

\* 中南米：アルゼンチン、チリ、メキシコ等

\*\* アフリカ：ジンバブエ、タンザニア、南アフリカ

## (3) 三角協力「カンボジア農村開発計画」

三角協力とは、我が国が他の援助国・援助機関と共同で、開発途上国における協力事業を実施するものである。

本プロジェクトは、カンボジアのコンポンスプー県とタケオ県周辺における農村基盤整備・農村地域開発を通じて、帰還難民等の生活向上を目的として1992年から実施している（R/Dは単年度単位で締結）。プロジェクト対象地域内に整備した施設（メイン・センターと3か所のサブ・センターの建設等）を拠点として、日本人専門家/青年海外協力隊員とASEAN諸国の専門家（UNDP人づくり基金を用いてインドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ等から数名ずつ）は農業・生計向上・教育・公衆衛生と多角的なアプローチで農村開発

協力を実施し、その成果が着実に実を結びつつある。

なお、現在は2004年3月までに、プロジェクトをカンボジア側へスムーズに移譲し、以降の自立的発展を促すことを念頭に置いた運営を行っている。

#### (4) パートナーシップ・プログラムに基づく支援

パートナーシップ・プログラムは、南南協力の実施国と共同で周辺の受益国への協力を促進するために政府間で合意した総合的な枠組みである。このプログラムの下、JICAは、実施国と共同で、研修・専門家派遣等を実施するとともに、必要に応じて、JICAの援助実施に係るノウハウを実施国の援助機関に技術移転している。パートナーシップ・プログラムの概要は表2 - 8のとおり。

表2 - 8 パートナーシップ・プログラムの概要

名 称	概 要
日本・タイ・パートナーシップ・プログラム (Japan-Thailand Partnership Programme : JTPP)	1994年に開始。第三国集団研修を2000年までに15コース・250人に拡大することを目標。本プログラムは2000年に終了しており、現在更新に向けた交渉中。
21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (Japan-Singapore Partnership Programme for the 21 Century : JSPP 21)	1997年に開始。2001年をもって5年間の実施期間を終了する予定。2001年度の年間計画では、ITを重点分野とすることで合意
日本・エジプト三角技術協力計画 (Japan-Egypt Triangular Technical Cooperation Program for the Promotion of South-South Cooperation in Africa)	1998年に開始。様々な分野で第三国集団研修を実施するとともに、溶接分野・保健医療分野において第三国専門家のスキームを開始している。
日本・チュニジア三角技術協力計画 (Japan-Tunisia Triangular Technical Cooperation Program for the Promotion of South-South Cooperation in Africa)	1999年に開始、2000年には第三国研修のほか、合同プロジェクト形成調査を実施。
日本・チリ・パートナーシップ・プログラム (The Japan-Chile Partnership Programme : JCPP)	1999年に開始、中南米を対象としたニーズ調査とともに第三国研修、第三国専門家、合同研修等を実施。ボリビアにおける鉱業、ペルーにおける養殖など特定のテーマについての協力も推進。
日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム (The Japan-Brazil Partnership Programme : JBPP)	2000年に開始。協力の初期段階においてはポルトガル圏アフリカ(アンゴラ、モザンビーク等)を協力対象とすることで合意。2001年に保健と農業分野で合同研修を開始。
日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム (Partnership Programme for Joint Cooperation between Japan and Argentina)	2001年5月に署名。ニーズ確認のため周辺国に対する合同調査を予定。

\*この他、モロッコ及びマレーシア等と同様の枠組みの締結に向けた議論が続けられている。

<事例：日本・チリ・パートナーシップ・プログラム>

チリには海外技術協力の窓口機関として設立され、チリ外務省の下で対外協力、域内協力を担当する国際協力庁(AGCI)がある。AGCIは周辺地域の国々と組織的、人的ネットワークを構築しており、これらの国々に対して積極的な南南協力を行っている。

日本とチリは、1999年に「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム」(JCPP)を締結。チリ政府は同プログラムのための独立した予算を有しているが、これはチリ政府が行う国際協力の中でも特に高く評価されていることの表れである。

本プログラムの下に行われる具体的な事業の流れとしては、まずチリ政府は中米諸国等と毎年計画会議と呼ばれる会議を開き、各国にどのような協力を行えるか協議する。協力分野の特定後、JICA事務所とAGCIの担当者が実際に現地を視察し、具体的ニーズを把握する。そのあと、JICA、AGCI、チリ側実施機関等にてプロジェクトの詳細を検討のうえ、所定の手続きにのっとり案件を開始する。

2000年度には、ポリビア(動植物防疫)及びキューバ(水産養殖)を対象とした、チリ人専門家派遣、共同研修、機材供与を組み合わせたプロジェクト的な協力を実施。さらには、チリにおいて実施する第三国研修(「光ファイバー伝送システム」、「貝類養殖技術」等)において、中米・カリブ・南米の多数の国から研修員を受け入れる。

(5) 国際会議の開催等

1) 南南協力支援会合

1998年5月20日及び21日に沖縄名護市において、アジア、アフリカ、中南米にて積極的に南南協力を展開している15か国(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、韓国、中国、トルコ、エジプト、ケニア、チュニジア、ブラジル、メキシコ、チリ、アルゼンチン)の参加の下、経験・ノウハウの共有化及び実施面での共通の課題の明確化、南南協力実施に係る制度・体制のあり方の検討などを目的とした会合を開催した(外務省と共催)。会合においては、南南協力に係る各国の経験・ノウハウが積極的に披露されるとともに、その体制整備や、援助受入国側との関係構築に係る積極的な討議がなされた。

2) JICA/UNDP共催シンポジウム「21世紀の開発協力 - 南南協力支援のあり方」

2001年10月4日及び5日に東京にて開発途上国の南南協力実施機関、及び窓口機関並びに他ドナー等の参加の下、実務者ワークショップと一般公開シンポジウムという二部構成のシンポジウムをUNDPとの共催により開催した。

実務者ワークショップにおいては、事例紹介のあと、これを踏まえた南南協力及びその支援に関する率直な意見交換が行われ、援助をとりまく環境が変化するなか、南南協力の意義にかんがみ、先進国の支援の下、これを積極的に推進していくべきことが再確認された。また、ITを活用したネットワーク構築などの具体的手法や、持続可能性・政策支援・

効果的な評価・受益者の参加などといった共通課題についての活発な議論がなされた。

また、一般公開のシンポジウムにおいては、有識者、NGO、学生、各国大使館など幅広い層からの参加者130名強に対し、JICA及びUNDPによる南南協力支援の成果を事例を中心に紹介した。

## (6) その他各種取り組み

### 1) メキシコの南南協力実施体制の強化

メキシコ政府は1988年以来、周辺国への専門家派遣等の南南協力を実施しているが、その実施体制を強化するために、JICAのノウハウの移転を求めてきた。これに応えてJICAは、1997年から協力を開始し、1999年にはメキシコ国際協力庁の組織強化等を目的とした専門家チーム派遣の協力を3年間の計画で開始した。具体的な協力内容としては、計画策定・実施・モニタリング・評価のための制度設計、データベースの構築、PCMの導入、関係機関のネットワーク化、国内広報の強化などを計画しており、この過程で、日本とメキシコによる周辺国への三角協力プログラムを立ち上げていく予定である。

### 2) アフリカ人づくり拠点 (African Institute for Capacity Development : AICAD)

1998年10月に東京で開催された第2回アフリカ開発会議 (TICAD II) で提唱された構想に基づき、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学を「人づくり拠点」として、周辺諸国の大学、政府機関と連携しながらアフリカの実社会に裨益する研究、人材育成、情報発信をめざす協力を2000年に開始した。本協力は3つのフェーズから構成される12年間にわたるプロジェクトであり、アフリカ諸国が抱える現在の開発課題のみならず、将来、直面すると想定できる課題への対応も含めて開発研究や人材育成を行い、国境や属性を超えた拠点づくりをめざす。現在ケニア、タンザニア、ウガンダがプログラムに参加している。

## 2 - 2 日本の南南協力支援の特性

### (1) 日本の援助重点分野としての南南協力支援

日本は南南協力支援を重視している。この南南協力支援の重視は、他の援助国と比較し、日本の開発援助における政策的な特色の1つであると位置づけられている。我が国政府は、一貫して開発途上国が行う南南協力に対する支援を実施、拡充してきており、今後も南南協力の動きを積極的に支援していくこととしている。

公式政府文書としては、1992年に閣議決定されたODA大綱による南南協力支援の表明に始まる。ODA大綱では、「他の開発途上国の有する知識や技術の十分な活用を図るための支援を行う」と述べ、南南協力支援の方針を明確にしている。また、1999年8月に公表された「政府開発援助に関する中期政策 (ODA中期政策)」では、「開発段階や言語・文化等について共

通点の多い開発途上国間において、適正な技術が円滑に移転される効果が期待されるのみならず、近隣国間で協力が行われることにより、経費節約効果も期待できる」と記し、南南協力の促進を強調している。南南協力支援の意義として、自然条件や言語等の類似した地域による適正技術の移転が可能、先進国で実施するよりも実施経費が安価、新興援助国(南南協力実施国)のドナー化支援、援助の裾野の拡大が掲げられている。

このような日本の南南協力の重要性に対する認識は、DAC新開発戦略(1996年5月)やTICADの東京行動計画(1998年10月)においても強く表明されている。DAC「新開発戦略」(1991年)では「パートナーシップ」と「オーナーシップ」を提唱しており、「パートナーシップ」と「オーナーシップ」を促進する手段としての南南協力とその支援を強調している。このような考え方は、DAC新開発戦略の実現に南南協力を重視することにつながり、DAC新開発戦略実施の枠組みとして提唱されたTICADでも南南協力が重視された。1998年5月には同年10月のTICADの開催に先駆け、外務省・JICAは、南南協力実施国15か国を招へいして南南協力支援会合を沖縄において開催している。この会議において、南南協力活動と南南協力支援の現況と課題について議論を行うとともに、参加国との間で南南協力活動への積極的な推進が確認している。

1997年度と1998年度には、南南協力支援の効果的な実施手法に関する調査研究を実施し<sup>2)</sup>、南南協力及び南南協力支援の意義と課題を再認識している。また、最近では2001年5月に、国連TCDCハイレベル会合が国連本部にて行われた際に、JICAは代表団メンバーとパネリストとして参加し、南南協力への積極的な支援についてプレゼンテーションを行っている。本会合では、南南協力支援に対する先進国と南南協力実施国双方から南南協力と三角協力<sup>3)</sup>の有効性について活発な議論が展開された。

## (2) 我が国の技術協力の補完 / 普及の手段としての南南協力支援

次に実施面から日本の南南協力の考え方をみてみよう。JICA在外技術研修業務マニュアル(1999年)によると、南南協力を支援することの利点として以下の点を取りあげられている。

- 1) 我が国の高度な技術をそのまま移転するのではなく、開発途上国において既に適用・改善された技術の移転を図ることによって、参加国のニーズにより適合した技術を移転することが可能となる。
- 2) 本邦で研修を実施する場合に比べて、実施コストが低いため、同じ予算でより多くの人々に研修参加の機会を提供することができる。

---

<sup>2)</sup> 1997年度事業効率化基礎研究「南南協力支援手法」JICA、1998年度同研究「南南協力支援」JICA

<sup>3)</sup> Triangular Cooperation：先進国と南諸国との三国間の協力。国連では南南協力和先進援助国が関与した協力を区別している。

- 3) カリキュラムの編成や参加者の募集等の研修の運営が、実施国の主体性と責任の下に行われるので、実施国の研修実施能力の向上、ひいては自助努力の促進が期待できる。
- 4) 文化的・言語的、また気候・風土的にも馴染みやすい一定の地域の国を対象にして、同地域内の国で実施するため、研修員がより適応しやすく心身ともに負担の少ない環境下で研修を受けることができる。
- 5) 開発途上国間で技術・知識・経験等を相互に交換・共有することを通じて、共通の開発課題に共同で取り組み集団的に自立を図るというアプローチに対する支援となる。

JICAは、この方針を踏まえて、設立以降一貫して開発途上国間の南南協力の動きを重視するとともに、新しく開始された第三国研修などの支援の拡充に努めてきた。しかし、南南協力の本来の意味である直接的な財政的支援は行っていない。あくまで「我が国の技術協力の補完／普及の手段」としての位置づけで生まれてきた歴史的な経緯もあり、実施面ではこの歴史的経緯を色濃く反映した研修と専門家派遣を主体とした体制となっている。第三国研修は、明確な南南協力の概念の下に開始されたわけではなく、むしろその事業形態であるプロジェクト方式技術協力によって移転した技術を周辺諸国に移転しようとする日本の協力推進のための開始された制度であったといえる。JICAは、現在、南南協力支援として、第三国研修や第三国専門家等の具体的事業を実施しているが、これらの活動も同様の考え方の延長線上に行われているものが多い。

前節でみたように、第三国研修では、過去にJICAの協力を受けた機関を受入れ先として、現地の事情に適応した日本の技術・ノウハウを周辺国に再移転することとともに、第三国での研修の方が効率的、効果的であるとの比較判断が求められており、我が国の技術協力の補完／普及の手段としての南南協力支援が強調される。第三国研修は1974年度に予算化され、JICAが技術協力の実施を通じて先に支援していたタイ養蚕研究研修センターを活用して同年度にラオスの研修員4名の研修を共同で実施したことに始まっており、これがJICAの南南協力支援の原型を形作っている。1976年の国際協力事業団年報では、「第三国研修は開発途上諸国の域内で類似した環境の近隣諸国から研修員を受け入れ、技術移転を効率的に実施する現地研修方式で、我が国は援助供与国として、研修員に対する外国旅費、滞在費、研修経費等の必要な経費を負担し、研修実施国と共同して研修を行う研修方式である」と記されている。

第三国専門家も同じ考え方に基づいており、日本の技術協力プロジェクトに派遣され、日本の技術協力を補完・支援（「補完・支援型」）、又は日本が実施した技術協力の成果を普及・発展する（「普及発展型」）ために、開発途上国において他の開発途上国の優れた人材を専門家として活用する制度として発足している。

1994年に南南協力支援に係る南南協力実施国との二国間の取り組みとして開始されたパー

トナーシップ・プログラムも、南南協力実施国が第三国研修や第三国専門家の派遣を促進し、より主体的な援助国に移行できるよう支援するための枠組みとなることが意図されていたものであり、日本の技術を根付かせドナー化を促進するための最終段階のプログラムとして位置づけられている。

### (3) 地域別 / 国別アプローチの強化における南南協力支援

次にJICAが進めている地域別 / 国別アプローチとの関連で南南協力支援をみておくこととする。JICAは、地域別 / 国別アプローチを本格導入し、現在その体制の整備に努めている。地域別 / 国別アプローチの本格導入は、JICAの活動に大きな影響を与え、JICAの組織体制、計画策定、事業実施・管理方法、評価などに変化をもたらしている。このような状況のなかで、南南協力支援は、どのような影響を受けているのであろうか。

開発協力の世界においては、開発協力が効率的、効果的に行われているかという点が一層強く問われるようになってきている。成果を重視する動向を端的に現したのは、「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」(通称「DAC新開発戦略」)が、1996年5月にOECDのDAC上級会合で採択されたことである。このDAC新開発戦略は、開発途上国自身の開発努力と先進国の開発協力の努力の成果を評価するために開発途上国における開発目標数値を定めている。この開発目標数値の設定は、従来のODAの対GNP比という、いわば投入を援助の第一義的な目標として重視してきた概念に対し、成果自体を目標として明示する援助概念への変換であった。各援助機関は成果を重視する体制を模索しており、日本においても開発途上国の開発課題に焦点をあてた国別・課題別アプローチの重視に軸足を移そうとしつつある。

日本は、従来の形態別の事業アプローチから、現在地域別・国別アプローチを重視し事業活動を行っている。JICAに例をとれば、2000年1月には、形態別アプローチの組織体制から地域別、国別アプローチの組織体制に、具体的には4つの地域部(主に東南アジア、インドシナ諸国を担当する「アジア第一部」、中国、南西アジア、中央アジア、大洋州などを担当する「アジア第二部」、「中南米部」、「アフリカ・中近東・欧州部」)の創設を主体とする組織の再編を実施し、組織的な対応を行った。また、事業活動は、国ごとに開発重点課題を設定し、国ごとの事業計画の基に事業の実施に努めている。

地域別 / 国別アプローチの本格導入以前においては、第三国研修や第三国専門家の投入などは個々の事業として実施することで問題はなかった。しかし、国別アプローチの本格的実施以降は開発途上国の開発課題に対する支援を行うための協力プログラム / プロジェクトにおける種々の投入の一貫として、第三国研修、第三国専門家派遣をみるようになってきている。協力プログラムやプロジェクトと一つ一つの研修コース、一人一人の研修員受入れ、さらには一人一人の第三国専門家の派遣との関係が問われるようになってきており、開発途上



国の開発課題に対する支援の文脈でみていくことが求められるようになってきている。

この観点では、今現在もパートナーシップ・プログラムの下で、あるいは個々の事業でも、第三国研修や第三国専門家派遣はスキームごとに実施国との間で合意形成が行われ、裨益国はこの合意形成に参加していない。しかし、このような体制に対しては、本来は、南南協力の裨益国に対する協力として位置づけられるべきではないかという意見も出てきている。また、JICAの国別事業実施計画のなかで重要な構成要素として、南南協力支援国とともに行う協力として位置づけ、そのプログラム/プロジェクト、あるいはその構成要素ごとに合意形成を図る必要があるのではないかという意見も出てきている。

### 2 - 3 まとめ

以上、日本の南南協力支援の現況と考え方について概観してみた。これらの考察を踏まえると日本の南南協力支援は下記のようにまとめることができる。

- (1) JICAの南南協力支援は、引きつづき拡大傾向にあり、今後もこの傾向は続くと考えられる。
- (2) このような傾向は、南南協力支援を重視する政策的な支持による。南南協力の重視は、他の援助国と比較して日本の開発援助の特色の1つと意識している。
- (3) その実施では、歴史的な経緯もあり、南南協力支援は、過去のJICAの協力を受けた機関を主体として、現地事情に適應した日本の技術・ノウハウを周辺国に再移転することを目的する我が国の技術協力の補完/普及の手段として方法が規制されている。主体は研修と専門家派遣である。
- (4) 一方、最近の地域別/国別アプローチの導入に伴う組織体制、計画策定、事業実施・管理方法、評価などの変化に対して明確には位置づけられていない。

## 第3章 南南協力実施国の開発途上国への協力について

### 3 - 1 評価設問の設定

開発途上国に対して技術協力を実施している開発途上国は多い。しかし、開発途上国が技術協力を実施するには技術面や資金面での制約があり、それゆえに先進国の協力を得て技術協力を実施しているのが現状である。このような状況について、開発途上国間の関係を南南協力と呼び、先進国からの支援を南南協力支援としている。では、一体このような状況について開発途上国はどのように考えているのであろうか。また、このような状況のなかで、日本による協力・介入をどのように位置づけているのであろうか。

本件評価の実施過程で、JICAの実施担当者と南南協力支援についての対話を行った。その際に、JICAと南南協力支援の受入窓口機関との協議で、必ずしも日本の南南協力支援の考え方が受け入れられていない旨の言及が度々された。日本の南南協力の考え方が受け入れられていないということが認識されるようになったのは、日本が従来 of 形態別の事業アプローチに替わり現地域別・国別アプローチを重視し<sup>4)</sup>、国ごとに開発重点課題を設定するとともに国ごとの事業計画の下に事業の実施に努めることになったので、南南協力支援のあり方を開発途上国の受入窓口機関や実施機関と協議することが以前より多くなったことによると指摘する者もいた。2000年の地域部の創設に伴う地域別/国別アプローチの本格的導入以前においては、第三国研修や第三国専門家の投入などを南南協力と銘打って、個々の事業として実施することで問題はなかった。しかし、国別アプローチの本格的導入以降は、開発途上国の開発課題に対する支援を行うための協力プログラムやプロジェクトにおける種々の投入の一環としての文脈で、第三国研修、第三国専門家派遣をみることが求められるようになってきているとの指摘もある。実際、南南協力実施国への支援として総体としてみていた協力プログラムやプロジェクトの一つ一つの研修コース、一人一人の研修員受入れ、一人一人の第三国専門家の派遣を、南南協力の裨益国としての開発途上国の開発課題に対する支援の文脈でみていくことが不可欠になってきている。そのために、従来疑問をもたなかった日本の南南協力支援についての考え方について、JICAの南南協力支援実施担当者のなかで疑問が生じて来ているようにも見受けられる。このような現象は、JICAの担当者の南南協力支援についての考え方や彼らの考えている概念自体に影響を与えてきている。

このような点を踏まえて、本章では、従来の日本の南南協力支援の考え方が、どれだけ対象国の中で位置づけられているのかを考察する。このことによって南南協力支援の可能性を探ることができると考えた。これは、従来の南南協力支援についての調査研究が、日本の視点から日本の南南協力支援の考え方を整理するために行っているものがほとんどである点を考慮すれば、興味

<sup>4)</sup> 「援助を巡る環境変化と援助実施機関の対応 - 国際協力事業団の組織改革を事例として」 国際開発研究、Vol. 8、No 2、pp.127-143、国際開発学会、2000

深い結果を得られると考えた。特に、このような考察が、南南協力実施国の政策や施策と日本が南南協力支援に関する政策や施策の関係を策定していくうえで有用な情報を提供するものと考えた<sup>5)</sup>

考察は、本評価調査で実施した南南協力実施国の援助受入窓口機関に対してのアンケート調査とシンガポールの外務省経済協力局とタイのDTECと技術協力実施機関に対するインタビューを基に行った。また、考察にあたっては、1999年に実施された南南協力支援に対する先行調査や南南協力支援会合の会議記録など参考文献として利用した。

### 3 - 2 開発途上国支援・協力の現状

#### (1) アジアの援助国

マレーシアは、南南協力を積極的に促進するために、1980年マレーシア技術協力計画を創設し、現在まで100か国以上の国を対象に協力を展開している。G-77、G-15、イスラム諸国会議機構（Organization of Islamic Conferences：OIC）、D-8のメンバーとしての認識を強くもっており、構成メンバー国に対して積極的に協力を行っている。これらのほとんどの協力には、援助国の支援を得ているが、意識的には上述のこれらの組織機構のなかでの活動として南南協力を位置づけているように見受けられる。

インドネシアも同じように、G-77、G-15、OIC、D-8のメンバーとして、また、非同盟諸国のメンバーとして位置づけ、積極的な支援を行おうとしている。

タイ政府は、技術協力を重要な長期目標としており、特に近隣諸国を対象国とし、対象国との相互利益、協力援助国との相補性や連帯を重視して、持続的な成長と発展の達成を目的に開発努力への支援を行っている。このような考え方を支えるために、1961年にタイ政府はコロンボ・プランの下でフェローシップの資金の提供を開始し、現在はタイ国際協力プログラムを設立し、協力をその枠組みの下に実施している。形態は、二国間プログラム、年次国際研修コース計画、TCDC、三国間協力プログラムと区分して実施している。しかし、アジア経済危機以降に予算が削減されており、この削減された部分を形態間でどのように割り振るか、形態間の優先付けが問題になっていると推測される。そのうち二国間支援はDTECの役割となっているが、地域協力は外務省の責任で行われており、これら種々の協力の調整が必要と認識されている。DTECはJICAの協力で行っている第三国研修は狭い概念であり、南南協力の一メカニズムと考えており、JICAの支援プロジェクトとTICPとの調整もこの一環となっている。JICAとの事業ではコストの分担を行っているが、これには実施機関の管理経費

---

<sup>5)</sup> このような窓口機関や実施機関の認識を確認することは、評価としてはプロセス評価にあたる。一般に、行政活動では、政策、施策、事業の一連の連鎖をもつ政策体系に基づき、各事業が実施されることになっているが、実態においては必ずしも政策体系が明確にはなっていないとは限らない。本件評価対象の南南協力をみれば、窓口機関は政策と施策に、実施機関は施策と事業に関連することになるわけである。これらの機関がどのように南南協力を認識しているかは、評価すべき政策、施策、事業がどのように行われているかにかかわっており、その認識を調べることは評価の大きな部分を占めることになる。

が計算されておらず、実際のタイの負担はもっと大きいと考えている。また、コースを既存プロジェクトに限っているのも問題としている。DTECとしては、TCDCは開発途上国間の協力であり、先進国が関与する場合には、明確に三国間協力として区別すべきであると考えているが、いずれも南南協力と捉えている。他方、第三国専門家派遣は、どちらの範疇にも入らず、基本的には日本のプロジェクトへの協力と考えており、日本側の考え方との相違がみられるので、日本の考え方とのすり合わせが必要と考えている。

シンガポールは、1960年代から開発途上国への援助を開始している。シンガポールの開発途上国への支援は、シンガポールの開発における技術の重要性についての確信を背景としており、シンガポールの経験を伝えることを基本としている。そのためシンガポールの途上国支援は、研修機会の提供が主体であり、毎年2,000名程度の研修生を受け入れている。1992年に各種プログラムを統一するためにシンガポール協力計画が設立された。現在研修は、シンガポール外務省技術協力局の下で、被援助国も共同負担する二国間技術協力計画と先進国援助国や援助機関が共同で費用を負担する共同研修プログラムの2つの方法で実施されている。二国間技術協力計画は、シンガポール・コロンボ・プラン研修奨学金、シンガポール・ASEAN研修奨学金、インドシナ支援（カンボジア、ラオス、ベトナム向け）、農業関連事業と観光業を開発するためのミャンマー技術支援基金と持続可能な開発のためのシンガポール支援計画に区分され、アジア太平洋、アフリカ、中東、中南米、カリブ諸国と世界に向け対象を広げている。また、研修は、シンガポール国内のみならず、相手国国内でも研修プログラムを主宰している。共同研修プログラムは、日本をはじめオーストラリア、カナダ、韓国などの国やアジア開発銀行（Asian Development Bank：ADB）、世界貿易機関（World Trade Organization：WTO）、英連邦事務局などの国際機関や組織とパートナーシップの枠組みを構築し実施している。その数は20程度に及ぶ。実施方法は、基本合意に基づき研修分野を特定のうえ、研修機関を選定し実施しており、ほとんどの機関で同様な手続きがとられている。研修対象は、港湾管理、民間航空、電気通信、英語研修から商業銀行経営、知的所有権、貿易政策など広い範囲にわたる。

韓国は、1970年代に入り経済の離陸とともに韓国の専門家や補助金による支援計画を開始し、1987年には二国間融資を供与する経済協力基金を、1991年には無償資金と技術協力の供与機関として韓国国際協力事業団を設立し、途上国支援を行っている。これらの協力では、国際平和と繁栄への寄与、途上国との経済関係の強化、継続的な人道的支援の3点を基本的動機として、韓国特有のプログラムを作成する、人的資源開発の協力プログラムを作成する、援助国や国際機関との協力を推進する、民間の参加を積極的に追及することとしている。また、その際にNGOの協力を求めることを支援アプローチとしている。しかし、韓国では、経済危機により予算の増加は見込めず、開発援助に対する国民の支持の取り付けに

腐心している。このため、出版物、マスメディアによるPRやオンライン・サービスなどを使い、実施プロジェクトについての国民意識を高めることに努めている。

中国は、技術協力協定を締結し、60を越える技術援助を行っている。その活動は、中国への研修ツアー、応用技術についての国際研修コース、合同研究プロジェクト、中国専門家の派遣などである。

## (2) 中南米の援助国

中南米では、ブラジル、チリ、アルゼンチン、メキシコなどが開発途上国への支援を積極的に実施している。

アルゼンチンは、協力の目的を、開発に対する知見の移転であるとともに、支援対象国との関係を強化するための外交手段と位置づけている。アルゼンチンは、独自に開発途上国に協力するとともに、先進国からの支援を得た三角協力を行っている。南南協力のために国際機関から支援を得て水平協力基金を設立し、費用を分担し協力を行っている。技術協力は連邦が管轄しているが、実施は州や国立大学などに分散して行われている。

ブラジルは、被援助国と分担することを基本として援助を実施している。二国間と多国間で実施しているが、援助自体を外交課題に組み込ませることをめざしている。チリは、国際協力庁が中心となり、主に中米、カリブ諸国を対象に援助を実施している。先進国の支援を受けた三角協力では、各当事者がそれぞれの役割を案件ごとに確認し、交渉し、合意している。

メキシコは、外交政策の一環として、メキシコ国際協力事業団により、主に地理的にかかわり、深い中南米とカリブ諸国を対象に途上国協力を実施している。特に、中南米とカリブ諸国の数か国が参加できるプロジェクトに関心をもっており、技術的なつながりを拡大し、地域的な結束、平和と統合プロセスの支援、貿易の拡大などをめざしている。

## (3) 中近東の援助国

中近東では、チュニジア、エジプトが積極的に開発途上国への技術協力を展開している。

チュニジアは、アフリカのフランス語圏を中心に技術協力を実施している。アフリカ25か国と湾岸地域に対して、この26年間で約1万6,000名の専門家を派遣している。年度で見ても、実施機関である技術事業団は、850名の専門家を派遣するとともに、120の研修コースを組織し、公共部門、民間部門、NGOから1,300名の研修員を受け入れている。また、大学や大学院でのアフリカの学生の受入れ(自己負担者も含む)、チュニジアの経営者のアフリカでの活動なども南南協力の延長線上で捉えている。三角協力については、先進国や国際機関からの支援を受けつつチュニジアの経験を使った成功例と考えている。このような枠組みについては積極的に賛同しており、UNDP、世界銀行、イスラム銀行、アフリカ銀行等の国際機関、JICA、

JBICなどの二国間援助機関から支援を得ている。

エジプトは、1980年にアフリカ技術協力基金（EFTCA）を設立し、南南協力の文脈でアフリカ諸国の人的資源と経済的インフラストラクチャーを開発するために技術援助を供与している。主な活動としては、アフリカ諸国との関係強化をめざし、アフリカ諸国に長期・短期のエジプト人専門家やコンサルタントを派遣したり、二国間や先進国や国際機関の支援を得て、エジプトの研修所や訓練センターと協力して開発に携わるアフリカグループのための研修プログラムを実施したりしている。これらの活動は、エジプトで蓄積された経験を基に行い得ると自負しており、エジプトの大学や研究機関等により実施されている。

### 3 - 3 ケース・スタディ：シンガポールとタイ

本件評価調査では、シンガポールとタイにおいてJICAの南南協力支援事業の実施機関に対してインタビューを実施した。本節ではインタビュー結果を基にシンガポールとタイにおける開発途上国援助に対する考え方を更に詳しくみてみることにする。

#### (1) シンガポールの実施機関の現状

シンガポール航空大学校（Singapore Aviation Academy：SAA）は、航空管制の教育機関としてシンガポール国内管制官の訓練とともに海外の管制官の訓練を行っている。比率は国内55%、海外45%で、国内外共に力を入れている。SAAは、シンガポール国立大学や民間航空局などの国内機関や、国際民間航空機関（International Civil Aviation Organization：ICAO）、UNDP、ADBなどの国際機関やカナダ国際開発庁（Canadian International Development Agency：CIDA）などの二国間援助機関から支援を得て日本と同様に研修コースを設けている。これらのコースでは、すべての費用を分担して行っているものもあれば、国際的な協力関係を踏まえてインストラクターなどの提供を得て行っているものもある。SAA自体は、多くの国からインストラクターを招へいすることによって、インストラクターの異なる経験を活用して知識を共有することに務めている。しかし、このような支援が減ってきているが、受講者の派遣国が経費負担を行うようになってきており、SAAとしてはコースの価値は高いと考えている。コース卒業生に対しては終了証を発行しているが、基準に満たないものには発行していないなどコースの質を保つことに注力している。コース数は150コース、参加者は約2,000名である。SAAの水準は世界水準であり、Euro Control International Air Radioなどが競合相手となっている。JICAのコースを開設することは、国際的な関係を強化することにつながるとともにネットワークの拡大や知識の共有化に役立っている。SAAは、既存の受講者に対してメーリング・リストを設けたり、In-house Magazineの配布したりしている。また、SAAのWebサイトによって情報をアップデートできるように努めている。他方、航行の安全性を確保す

ることは重要なことであるが、今日飛行コースは世界な広がりをもっており、地域間の技術格差は問題であり、国際コースは格差の是正に役立っている。特に、国際コースを行うことによって、いくつかの国がかかわる事故の捜索や救出時に、コースを通じての既知であることが役立っている。その意味では、スポンサーシップは、SAAの上記のような目的を達成するための補完的役割と認識されている。

日本・シンガポール学校（Nanyang Polytechnic：NYP）は、22のディプロマ・コース、10のアドバンス・ディプロマ・コース、6つの特別人材養成コースを行う国内の人材育成を主体としている組織であるが、シンガポール外務省の依頼でJICAの南南協力コースを開設している。日本のコースのほかに8コースを実施しているが、実施方法は基本的にJICAの第三国研修コースと同じであると認識している。NYPは、日本と共同で研修コースを実施することは、NYPの近隣諸国での評価を高めることにつながると考えている。他方、研修コースの開設方法は支援機関によって多少の違いがある。日本の場合にはシンガポール外務省の意向に基づきコースを設定するが、ドイツの場合にはドイツのカウンターパートと協議したあとに外務省が研修を取り上げるかを決めている。また、世界銀行の場合には、彼らが最も適当と考える機関を研修機関として選択しており、NYPは選択された機関としてコースを実施することになる。

シンガポール国家生産性標準庁（Productivity and Standards Board：PSB）は、基本的には国内の人材育成を目的としているが、研修生の10%程度は海外からの参加者である。PSBの目的、すなわち「中小企業振興、生産性と改善の促進、標準化」に関するものであれば、国際活動も取り上げており、主に国際的なネットワーク構築とPSBの活動強化の機会と捉えている。日本以外にも研修コースを行っており、例えば、アジア生産性機構（Asian Productivity Organization：APO）のネットワーク内で研修を企画することもある。近隣諸国に専門家を派遣して研修コースを開催することもある。研修を成功させるには参加者の選択が重要であり、研修後にそれぞれ国の所属機関で習ったことを適用し、かつ発展させることができるようなプロフィールの候補者を選ぶことが必要と考えている。他方、PSBの重点分野も時代とともに変化してきており、生産性から改善・改革に、そしてE-Commerceへと移ってきている。

シンガポール警察（Singapore Police Force：SPF）は、多くの関係国を巻き込むとともに、また、日本との関係を強化できるという点で、交番システム・セミナーを重視している。コース・コンセプトは、1995年のNeighborhood Police Post（NPP）概念から1997年のNeighborhood Police Center（NPC）概念へと移行させており、シンガポールに合った概念化を強調しているが、交番の概念自体は変更していない。SPFは、少しでも研修参加者が概念を理解し、それぞれの国で適用することを希望しているが、それぞれの現地事情により利用の程度は異なるものと認識している。他方、研修を実施することによって地域的なネットワークが構築されること、参加者間で多くの経験が共有されることも重視している。特に、犯罪が広域化して

きており、例えばCyber-crimeなどが増加しているときには、参加者間の人的つながりに基づくネットワーキングは重要であると考えている。このようなコースは、内容は異なるがオーストラリアとの間でも実施している。

Singapore Environmental Management and Engineering Services (SEMES)は、環境省の民間機関としての役割を担っており、環境省の環境に関する計画、モニタリング、規制などの経験を活用して国内外で研修やコンサルテーション業務を実施している。研修での基本的な考え方としては、研修を通してシンガポールの経験が参加者の参考や検討に役立つことを基本としている。それぞれの国の状況が異なっており、研修員の研修結果の活用は研修員それぞれに依存しているため、それぞれの派遣機関がどのような考え方で誰を派遣するかによって研修のインパクトは左右される。研修員は、中央政府、地方自治体など種々な行政レベルから来ており、その影響もまた異なる。このような点を考慮すれば、SEMESは、国が異なるうえに種々の行政レベルからの研修員を対象としている現在の実施方法より、行政レベルが異なっていたとしても、対象国を1～2か国に絞った方が効果があると考えている。他方、多様な国から研修員を集めることの利点としては、それぞれの経験、問題、状況、知識を共有することとともにネットワーキングを構築する機会を提供することが認識されている。これらは研修目的と異なる目的でありJSPFは目的を明確化することが必要と認識している。SEMESは、特に独自では帰国研修員のフォローアップは行っていないが、Singapore Cooperation Programでパンフレットやニュース・レターが発送されていることを承知している。このような三国間協力は、他機関、例えば、韓国、ノルウェー、デンマークなどとも行っており、JICAのプログラムとの相違はないと考えている。また、他国の政府機関から直接研修やコンサルタント業務を依頼されることもあるが、これらは主にプロジェクト・ベースのものである。これらの費用は世界銀行などが負担する場合もある。SEMESの設立目的は、環境マネジメントの促進とその考え方の普及であり、特に非営利組織として活動している。

シンガポール港湾庁 (PSA Corporation Limited) のPSA Instituteは、PSAの人材の訓練のための機関であり、毎年7,000名の職員、8,000名のPSAコントラクターに対して研修を行っている。JICAの第三国研修などPSA関係者以外の研修コースは、年に100名程度であり小規模なものである。その他に公開コースへの参加は可能であり、既設コースにUNDP等の費用負担で参加している例がある。コース参加者の評価は研修中の評価と終了時での質問表への記入が主体となる。研修では、特に原理の理解と経験の共有化に努めており、これにより各々の異なる環境で習ったことが活用できるようになると考えている。研修コースを実施する利点は、シンガポールの貿易相手の港の効率が良くなることによって、全体のシステムが向上することが可能となり、ひいては国際的なポート・システムの向上に寄与することになると考えている。それゆえに多様な国からの参加者を対象とした研修コースでは、参加者間での知



識と経験の共有化と相互作用を奨励している。

シンガポール・ポリテクニク（Singapore Polytechnic：SP）は、カナダと外務省がスポンサーとなって食品安全コースを実施している。JSPPと手続きが少し違うだけでコンセプトは同じであると認識している。第1回の研修ではカナダから講師を招へいしている。世界銀行が設定したInteractive Information Technologyの研修では、参加者は事前にE-Learningで研修し、そのあとシンガポールで研修プログラムの第2段階を受け、帰国後再びネットで最終研修を行っている。この研修では90%の参加者は民間からの参加者であり、動機付けもしっかりしている。世界銀行は、支援に値するかという視点で参加者を選択しており、選択基準は厳しいが、選択にもれた者が自費で参加することは妨げていない。また、コース自体は民間セクターですぐに活用できる技術であるため、公的セクターに比べ、民間セクターからの参加者は習ったことをすぐに活用できるという理由で民間セクターの参加者を優先している。なお、SPはコースの参加者の選択基準を設定しているが、対象国からの参加人数を考慮しなければならないJSPPのような場合には基準を厳しくすることは困難と認識している。

他方、Institute of Systems Science（ISS）は、JSPPの下でコースを実施していたが、ISSが独自で実施している修士課程とはコース内容が異なっており、修士コースに比べれば、JSPPコースのレベルは低い一方、広く浅く研修を行わなければならない、研修参加者の要求を満たすのに苦労していたようであった。

Civil Service College（CSC）は、ASEANプロジェクトとして公務員訓練のトレーナー養成を10年間行ってきた。研修コース自体は、外務省からの働きかけによるが、外務省自体がCSCの専門性と強味を認識しているので、CSCからのプロポーザルの受入れには問題なくコースの開設ができています。CSCは、現在国内外の研修に力を入れており、世界銀行とは通信衛星を使いGlobal Learning Networkの下に研修を実施している。また、コモン・ウェルスとは生産性と品質管理の分野で指導者養成訓練を実施している。海外で行うことも可能で、講師の派遣を行っている。JICAとの比較ではそれほど大きな相違はないと認識しているが、協力機関によって多少の違いがある。例えば、スイスは、講師をスイスから派遣してくるが、コモン・ウェルスは、始めに彼らの関心について表明し、あとはCSCに任せている。JICAのコースでは、JICAがコース・プログラムに対して関与してくることは少ないが、アドミには協力的である。世界銀行との事業では、担当者によってプログラム構成が大きく変わる。

## (2) タイの実施機関の現状

タイ王室林野局造林研究訓練センターは、200コース以上の訓練コースを実施している。以前には300コースほどあったが、訓練コース数は減少している。基本的にはタイ人を対象としているが、コミュニティ・フォレストリーでは、日本や国連食糧農業機関（Food and Agriculture

Organization : FAO) 等の資金援助とともに、カセサート大学コミュニティ・フォレストリー地域訓練センターなどの協力を得て、周辺国からの参加者を受け入れている。これらのコースでのタイ側予算はDTECの負担である。これらの国際的なコースを実施することは、訓練センター自身の評判を高めることとともに、経験や知識の共有化ができ、結果としてセンターの全体的な能力向上につながっていると考えている。

水産局は、国内を対象に毎月研修コースを開催している。他の機関が協力する研修コースとしては、Network of Aquaculture Center in Asia (NACA) とのコースがある。NACAは、14か国の会員で構成されており(日本は非会員)、訓練コースを開催している。この研修コースは、タイで行われるとは限らず、中国で行われることもあり、そのようなときにはNACAが費用を負担してタイから講師を派遣している。タイは養殖に強みをもっており、主に周辺国への支援に力を入れているが、JICAの専門家としてネパールに派遣されたこともある。

国立家畜衛生研究所では、重要家畜伝染病の診断技術と防疫技術について第三国研修を行っている。しかし、この研修自体は、同研究所が国内向けに実施している研修と基本的に同じものである。研修内容は1年前に決められ、研修員は研修コースの内容を承知して参加しており問題はない。参加者が到着後、特に興味ある点があれば若干の調整は行っている。研修を実施することは、講師自体の啓発につながるものであり、望ましいものと考えている。また疾病対策は近隣国と共同して行っていくことが必要であり、近隣国の診断技術が向上すれば、同じような体制をとるようになり、タイの防疫体制も強化されることになる。それゆえに、近隣諸国との知識や経験の共有化に努めている。また、FAO等の国際機関、そしてJICA等とも連携をとっている。これらの機関の支援により、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、インドネシア、フィリピンなどに派遣された経験がある。

東北タイ農業開発訓練センター (International Training Center for Agricultural Development : ITCAD) は、研修での参加者間のレベルの違い、また各々のもっている興味の違いなどが問題になっていると考えている。それゆえ研修の効果をあげるためには、適切な対象機関(派遣元)と対象者を見出すことができるかが課題となる。研修にはタイからも参加しており、知識・経験の共有化に役立っているとともに、特に、タイからの参加は、ラオスやカンボジアからの参加者にとっては授業外での情報交換ができる良い機会となっている。本センター自体は、開発途上国と先進国との間の技術的なギャップを埋めるのに役立っており、これは研修コースだけではなく、タイからの専門家としての派遣でもいえることである。例えば、日本人専門家と技術移転の対象者であるラオス人専門家との間の、また、ラオス人専門家と農民との間でのギャップを埋め、実践的かつ持続可能な農法を教えることを可能にしている。タイとラオスは気候が似ているにもかかわらず、農法ではラオスは遅れているため、タイの専門家が教えることは多い。例えば、果樹の栽培の導入では成功している。他方、ラオスからみ

れば、なぜ日本はタイの専門家を通して教えるのかとの疑問も残っている。また、タイ人専門家の派遣にあたって、業務内容が明確になっていないこともあったが、自分自身で指導内容を決めて行うように努め、成果を出したとのことである。

国立水道技術訓練センター（National Water works Technology Training Institute：NWTTI）は、6,000名を対象に国内研修を行うとともに、数は少ないが海外向けの研修コースも実施している。UNDPとDTEC共同の研修コースは、コストシェアを行っており、2週間で13から15か国の参加者30名を受け入れて実施している。コロンボ・プランでは、アジア太平洋諸国からの研修員を対象とした水道研修を5か年続けている。また、ドイツ技術協力公社（GTZ）からは漏水対策のための国内コース、WHOからはスリランカを対象とした研修に対する支援を受けている。JICAとの研修コースでは、日本人専門家が高度な技術を提供しており、タイと日本の技術的な比較を可能にしている。このために日本人専門家の人数は各コース1～2名程度が必要であると考えられる。第三国専門家としての派遣は、ほとんど短期であり業務には影響はなく、技術的能力と経験を向上させるためのよい機会であり、尊敬されるとともにやりがいのある業務と考えている。ただし、3か月以上派遣されると、昇進がなくなるなどの不利益を蒙ることになる。

モンクット王工科大学ラカバン校（King Mongkut's Institute of Technology Landkrabang：KMITL）は、通信分野で22～30名の研修コースを実施している。ラオスとベトナム向けにもディプロマ・コースを行った実績がある。第三国専門家として派遣されているが、派遣期間は短く問題はなかった。ラオスでは英語が弱いので、タイ語で行うことができることも利点である。過去に国際電気通信連合（International Telecommunication Union：ITU）が2名の専門家を同校から派遣したことがあるが、これはタイ語で教えることができることによるものである。他方、第三国研修での日本人の講師は、高度な技術を提供し得るので、参加者に技術の方向性を示すとともに、興味をもたせることができる。GTZとバングラデシュを対象に25名の研修コースを実施したが、これは、DTECが関連していない案件であった。第三国研修では、当初DTECが費用を負担していたが、そのあと20%は同校で負担することになった。修士課程の国際コースを開設し、海外から生徒を確保できれば、費用の負担が可能となり、同校の評価も高くなると考えている。

マヒドン大学ASEAN保健開発研究所（ASEAN Institute for Health Development, Mahidol University：AIHD）は、国際研修プログラムを実施している。このコースは、1986年に開始しており、1987年から2001年までJICAから支援を得ており、JICAの支援による周辺国からのコース参加者は、148名である。DTECとJICA共同の第三国研修スキームによるタイからの参加者51名を加えれば、全体としては199名である。今年度のコース参加者をみても、全体では53名で、JICAの支援を得ているものはそのうち12名である。コース自体は、WHOやCIDA

など多くのスポンサーを得て運営されており、現在33か国から参加者を得ている。過去5名のアフリカからの参加もあった。このコース自体は、アカデミックなコースではなく、実務者を対象とした10か月コースとして運営されている。入学にあたってコースには試験はないが、修了証明書、成績証明書、英語の試験スコアの提出と大学卒業後3年間の医療分野での実務経験を要求している。タイの参加者は、卒業後は医療機関で働くことを目的とすることが求められている。また、卒業後国際機関に職を求めることを考えて、日本から自費で参加している者もいる。

このコースは、1983年にJICAのプロジェクトに引き続き、国際研修プログラムの要請を提出したことに端を発するが、JICAの対応がはっきりしなかったため、初年度はタイの生徒7名とフィリピンとインドネシアの生徒各1名合計9名でパイロットとして開始し、のちにJICAの協力を得ている。卒業生は多くの国でそれなりの地位を得ており、卒業生の働いている関連機関がここに生徒を送ってくる例などもみられる。コースはプライマリー・ヘルスケアに焦点をあてており、最近はより戦略性を増したものになってきている。修士論文は、フィールド・スタディに基づいて書くことを義務づけており、参加者が自国で調査するか、タイ国内で調査をするかは、参加者の選択によることになる。JICAの支援による参加者は、JICAが自国での調査を認めていないので、タイ国内で実施することになる。ASEAN保健開発研究所は、現在修士課程での教育、国内外の研修、調査研究の3つの機能を有している。調査研究は、当初JICAから資金を得て、国内からプロポーザルを募り、適当な人材を確保していたが、資金援助が停止したあとは研究所の職員が実施している。現在、多くの機関、例えば、WHO、EU、赤十字、世界銀行などと共同で技術研修を実施しており、期間やレベルの違いはあるが、研修コースの基本的なデザインの違いはない。また、卒業生の同窓会を設立し、シンポジウムを実施している。同窓会の設立については、JICAに支援を要請したが断られ、シンポジウムの実施を含めWHOから支援を得ている。シンポジウムは、国際研修プログラムのフォローアップにつながるものであり、多いときには70%の卒業生が参加し、各々の国で実施している経験を持ち寄り提供している。JICAが支援している参加者、特にインドシナからの参加者は英語に問題がある者もいるが、修士論文の作成のためにエディターを付けるなどして支援している。

王室灌漑局（Royal Irrigation Department：RID）は、第三国研修を実施しており、現在第2フェーズが終わるところである。研修参加者は、毎年35名の応募者を募り25名に絞りこみ選別している。参加者の興味が多様なため、ワーキング・グループをつくり、毎年コース終了後に実施する評価に基づきプログラムを調整するなど、最大限参加者の要求を満たすようなコース・デザインを心掛けている。研修員が必要としているのは、実践的な知識であり、日本人専門家によって薦められた高度な技術とRIDの経験を組み合わせることが必要であると

考えられている。フィールド調査は、参加者の興味を基に4グループに分け実施している。コース終了後の評価では、コース内容とともに、講師、研修員、事務職員を対象に評価を行っている。評価結果によると研修員は、クラスでの講義とフィールド調査での意見交換や議論を通じて80%程度の知識を吸収していると認識している。アフリカからも参加者を得ているが、灌漑システムの違いがあり、タイのノウハウが役に立つか疑わしいと考えている。また、第三国専門家としてラオスに派遣されているが、タイ語が使えること、より現地の状況にあった技術を教えることができるという利点があり、タイの技術が活用できる点は多くあると考えている。しかし一方で、タイとラオスの間には、緊張関係を生み出すような感情が存在していることも事実である。

### 3 - 4 援助国、援助機関などの考え方

CIDAは、環境、安全と法、経済、ジェンダーを優先課題として東南アジア地域プログラム (Southeast Asia Regional Program) を進めている。地域プログラムの定義は、3か国以上の国が参加するプログラムであり、研修を主体としている。プロジェクトとしては20程度であり、実施方法としては3形態、民間機関(主にカナダの企業)へのプロジェクトの委託、CIDA直営事業として対象国の実施機関との共同事業(この場合にはプロジェクト・マネジャーを雇用する)

特定国とのパートナーシップによる事業運営(シンガポール、タイの例あり)で実施されている。地域プログラムは、地域を対象とした事業であり、特定国を対象とするものは少ない。それゆえシンガポールとプログラムを実施していることは特異なケースである。シンガポール外務省とは協議によって案件を設定している。地域プログラムの年度予算は1,500万カナダドルであるが、シンガポールにはそのうち100万カナダドルを割り振り、5つのプログラムを実施している。その他に英語研修プログラムがあり、200万カナダドルを配分している。コースは、ラオス、カンボジア、ベトナムを対象とし、Regional English Language Centerと共同で実施している。CIDAの地域プログラムの下で実施される特定国とのパートナーシップによる事業運営は、基本的にJICAの南南協力支援と同じと認識している。実施方法は、二国間の協議により案件を選定し、次に実施機関を選び、コースの内容、参加対象国を決め、シンガポールの外交チャネル、すなわちシンガポール大使館経由で参加者を募集し、その後実施機関と参加者を選定し招へいしている。シンガポールとはパートナーとして事業を実施しており、事業費用は折半し、各々が支払っている。しかし、シンガポールはCIDAの基準では援助対象国とはなり得ないので、シンガポールへは直接には資金を供与していない。この方式による場合には、ブルネイ、ミャンマーなどはシンガポールの資金で参加することが可能になっている。カナダの機関を実施機関とするときには、CIDAシンガポール事務所が、直接カナダの機関と協議して実施を行うことになるが、契約事務は本部が行っている。タイの事例としては、DTECとインドシナへの協力をタイの能力を使い三国間協力とし

て実施しており、カンボジアでは、環境プロジェクトを実施している。現在、CIDAは効果的に二国間援助を三国間援助に変えていくこと、また、地域プログラムの実施を支援する地域機関を探すことに努めている。

国際開発研究センター(International Development Research Center : IDRC)は、現在UNDPの途上国間技術協力部によって開発されたプロジェクト、Linking Up Asia Focal Pointsを手伝っており、約10か国の南南協力のフォーカル・ポイントをインターネットで結合している。IDRCが、UNDPからのこの依頼を受けたのは、開発途上国の研究者やコミュニティが社会、経済、環境問題などの解決法をみつけられるようにするために、インターネットを使い研究成果や知識を掲載するアジアネットワーク研究所 (Pan Asia Networking : PAN) (<http://www.PANASIA.org.sg/about/>) を設立・運営していることによる。

UNDPは、タイをフォーカル・ポイントとして地域の似たような国からの専門家の交流や研究プログラムを支援するために、1995年にタイとの間でCountry Cooperation Framework (CCF)をプログラムとして開始している。これは、タイがNational Focal Pointを設定した数少ない国であることによる。プログラムでは、準備のために14か国から参加者を募り、ワークショップを開催し意見交換と協議を行った。結果として、HIV/AIDS、ミクロ経済開発、低コスト住宅、水供給、衛生、植林、農業など13分野を対象として選定した。これを基に、DTECは、大学、研究機関、関係省庁等の国立機関からの提案を受け、研修に焦点をあてて事業計画の策定を行った。研修コースの選定では、チェンマイ大学をはじめ多くの機関から異なる内容の提案があり、UNDPとDTECのタスクフォースで検討している。例えば、HIV/AIDSには多くの提案があったが、即戦力となる人材を基に、最初にUNICEFと保健省で3週間のコースを作成し、のちにチェンマイ大学の参加を得ている。チェンマイ大学の看護学部では、その経験を基に研修コースを拡張している。他の分野についても、同様な方法で研修コースを開設している。事業費は、DTECとUNDPが負担することとしたが、1997年と1998年の経済危機に際してはUNDPが全額負担した。現在は、タイが滞在費や国内の交通費を、UNDPが航空賃を負担しており、また、ESCAP、UNICEF等からも支援を得ており、貿易促進コースではESCAPが8名の航空賃を負担している。

GTZは、従来からの二国間支援と国際機関への支援とともに、新しい形態であるの二国間協力をとおして地域支援を行っている。この地域支援では、交通、環境、メコン関連課題を取り上げている。また、二国間支援においても、ESCAPのプログラムに結合させており、地域色の強いチェンマイ大学地域技術センターに専門家を派遣するなどし、地域支援の要素を強めている。しかし、カンボジアで行っている研修については、ほとんどの研修の効果は研修参加者にとどまっております。研修のインパクトについては懐疑的である。それゆえに研修を実施する組織の実施意志を明確にしておくことが重要であると考えている。

ESCAPは、タイの保健省とJICAの共催で地域セミナーを開催している。ESCAPは、障害者にや

さしい環境づくりを課題としており、障害者が公共施設へ容易にアクセスすることができるようにするためのプログラムを開発し、ガイドラインをつくり、パイロット・プロジェクトを実施し、この経験を基にセミナーを実施している。参加者は、タイ近隣国とタイ国内から招へいされている。参加者の選択などの業務はDTECが行っており、ESCAPは講義とサイト訪問から成るカリキュラムを開発している。地域を対象とした研修の利点は、参加国間のネットワークが構築できることと経験を共有化できることであると考えている。タイにとってのこの研修の意味は、タイの参加者が多様な他国の経験や状況を知り得ること、また、「アジア太平洋障害者の十年」に対してタイの貢献となり得ることと認識している。ESCAPは、地域の南南協力のフォーカル・ポイントとしての役割を果たしていると認識している。ESCAP自体はリソース・パーソンをもっていないので、シンガポールやマレーシアとの間で人材供与の枠組みを設定し、アジアの開発途上国での技術協力事業を実施している。これにかかる資金は、日本、オランダ、韓国、中国などからの資金（トラスト資金として計上）でまかなわれている。また、中国や韓国などで周辺国からの参加者を招へいしてワークショップなどを開催しており、これに対しては開催国が滞在費等を、ESCAPが航空運賃を負担している。

IMFのシンガポール地域訓練研究所は、アジア経済危機に際してJICAと協力してマレーシア、フィリピン、インドネシア、タイを対象にアドホックな研修コースを開催した。研修コースは、アジア危機に際して研修コースを開催したいとの日本の要望に基づき、シンガポール外務省を通して外務省がIMFにコンタクトしたことによる。IMFは、外務省とプログラム内容について協議するとともにシンガポール通貨庁（Monetary Authority of Singapore：MAS）に専門家を要請している。このコース自体は供給側の意向を反映したものであり、準備期間も短くアドホックなものであり、このためワシントンからもMASからも専門家を得ることはできなかった。また、コース自体、他のIMFの研修コースとの関係も弱い。IMFの通常のコースでは、講師は20%から30%がワシントンからの専門家、50%がIMFのインハウス・トレーナー、残り20%から30%が中央銀行や著名な銀行家により構成されている。参加者はアジア・太平洋29か国から派遣される。一般にアドホックなコースの内容は理想的とはいえず、質の高い参加者を引き付けられない。シンガポール地域訓練研究所では、約18から20のコア・コースがあり、全体で35週になる。参加者は2通りの方法で選考されており、1つは指名で70%を占め、他の30%は公募であり競争率は2倍から3倍になる。これらのコア・コースでは、参加者に議論への参加と義務を課しており、これを行うための事前準備に時間と専門性が要求される。JICAのコースは、この分類には入らないものであり、世界銀行と共同して行うアドホック・ベースのものと同じであると認識されている。

### 3 - 5 まとめ

以上、開発途上国の南南協力実施国の窓口機関の考え方、ケース・スタディとしてのシンガポ

ールとタイの実施機関の現状、また、援助国と援助機関の考え方をみてきたわけであるが、ここでそれぞれの内容を整理し、若干の考察を加えてみる。

(1) 窓口機関の考え方

表3 - 1は、各窓口機関の南南協力と南南協力支援の特質を表すいくつかの視点からとりまとめたものである。かなり単純化しているが、窓口機関の一般的な傾向をつかむことができる。

これによれば、各窓口機関は、地域支援、周辺国支援を行うにあたっては外交的な側面を優先していることが再確認できる。もともと南南協力自体が南と南の「水平的」な協力関係に独自の意義を見出して形成されたもので政治的、外交的面をもっており、それぞれの窓口機関が対先進国に比較して周辺国に対して、また地域協力の枠組みに対してプライオリティをもっていることは至極あたりまえのことである。しかし、このあたりまえのことが、各機関の協力に焦点をあて研修やプロジェクトを計画策定・実施している先進国援助機関は見過ごしがちになる。特に、それぞれの途上国援助機関は、独自の援助システムを構築し、独自プログラムをもっており、先進国からの支援事業といえども、その枠組みの中で検討されていると考えられる。先進国からの支援も国際機関、二国間援助機関複数にわたっており、基本的には同じようなスタンスで対応している。援助機関によって当然政策も異なるが、意見交換、協議、交渉によって案件を選定するとともに共同実施するための協調の枠組みを形づくっている。

表3 - 1 窓口機関の考え方

国名	窓口機関	外交的視点	援助システムの有無	先進国からの援助の有無	独自プログラムの有無	地域協力枠組みへの参加
シンガポール	外務省技術協力局	強い	SCP			
タイ	DTEC	弱い	TICP			
マレーシア		強い	MTCP			
インドネシア		強い				
韓国	EDCF/KICA					
中国		強い	技術協力協定			
アルゼンティン		強い	FO-AR			
ブラジル	国際援助庁	強い				
メキシコ	国際協力事業団					
チュニジア	技術事業団					
エジプト			EFTCA			

出所：インタビュー等

注) :あり、×：なし、空欄：未確認



## (2) 実施機関の考え方

表3 - 2は、南南協力支援対象である南南協力実施機関の特質を、いくつかの視点から取りまとめたものである。かなり単純化しているが、実施機関の一般的な傾向をつかむことができる。

多くの実施機関は、高等教育機関、専門技術教育機関、訓練機関、付属教育機関など、それぞれの分野で国内の指導的教育機関としての地位を確立している。JICAの第三国研修や周辺国に対する技術指導などの海外活動や南南協力活動はこのような国内基盤を基に実施されている。海外向けの活動は、先進国からの協力をを受けて開始されているものが多いが、実施の経過とともに先進国の協力の割合も減ってきている。先進国のかかわりは、複数との協力関係をもつものが一般的である。それぞれの機関は、先進国機関との意見交換、協議を通じて事業内容を設定しているが、基本的には国内事業をそれぞれの機関向けに修正し、顧客向けの事業を設定している(カスタマイゼーション)。各実施機関の先進機関への対応をみると、先進国機関によって重点の置き方に若干の違いがあると考えているが、基本的に同じような対応をしていると認識しており、それほどの違いはない。他方、シンガポール航空大学校やマヒドン大学ASEAN保健開発研究所のように、国際的水準の独自コースをもつものもある。多くの機関が、海外向け活動を能力強化の機会と捉えており、海外活動の経験を積み上げ国際化を図ることに熱心である。能力の向上と国際化を果たすことによって海外活動プログラムに独自色が出てくる傾向が見受けられる。また、実施機関は、南南協力支援、地域支援、周辺国支援をそれぞれの機関の発展と結びつけて活動を行っているように見受けられる。

表3 - 2 実施機関の考え方

実施機関名	機能区分	国内向け活動	海外向け活動	先進国からの協力の有無	カスタマイゼーション	国際競争力の有無	ネットワークの重視
シンガポール							
航空大学校	付属訓練機関	55%	45%		独自プログラム	高い	強い
日本・シンガポール学校	技術学校	ディプロマ：22、アドバンス：10、特別：6	8 研修コース				
国家生産性標準庁	研修機関	主体	10%：機能強化の機会		、独自性を出してきている		
警察			概念の発信	小規模	独自プログラム		
SEMES	研修・コンサル	国内外	研修・コンサル業務				
港湾庁	付属研修機関	職員：年7,000、契約職員：年8,000	年100名程度				
ポリテクニク	技術学校	国内が主体	研修コース E-Learning				
AIセンター	高等教育機関	国内外、修士課程	特別コース：小規模		苦勞している		
タイ							
王室林野局造林研究センター	付属研修機関	200 - 300コース	社会林業：能力強化		大学との共同実施：独自		
水産局	行政機関	国内対象	小規模	小規模			
国立家畜衛生研究所	研究所	国内が主体	小規模		国内研修向けコースと同等		
東北タイ農業開発センター	訓練機関	国内が主体	小規模				
タイ王国水道技術訓練センター	訓練機関	国内主体：年6000人	能力強化				
モンクット王工科大学ラカバン校	高等教育機関	専門コース	国際化に興味				
マヒドン大学アセアン保健開発研究所	高等教育機関	専門コース	国際コース		独自プログラム		
王室灌漑局	行政機関	国内主体	小規模				

出所：インタビュー等

注) :あり、×：なし、空欄：未確認

### (3) 援助国・援助機関の考え方

表3 - 3 は、二国援助機関や国際援助機関の南南協力支援についての考え方を整理したものである。しかし、それぞれの機関は、彼らの援助を行うにあたって南南協力支援という概念自体をもって活動を行っていないので、彼らの考え方はJICAの南南協力支援に対する説明に対して、それぞれの同等の活動がどのようなものであるか、また、どのような考え方で実施しているかということに基づいている。逆に、このような彼らの説明から、これらの援助機関では、南南協力支援という概念ではなく、地域プログラムや地域協力という概念の基にJICAの南南協力と同じような活動を行っていることが明らかになる。他方、このような状況

は、JICAが実際には地域プログラムや地域協力を行っているにもかかわらず、地域プログラムや地域協力を行っているとの意識をもっていないことも明らかにもする。

二国間援助機関や国際機関は、地域プログラムや地域協力として研修や技術協力プロジェクトを実施している。研修はJICAと同じような集団研修であるが、実施機関を支援しているということではなく、地域の開発課題に対して地域のリソースを活用するという考え方のほうが強いように見受けられる。研修コースの開設については、CIDA等にみられるように、自国の研究機関やNGOと契約を結び事業を行う場合と、直営事業として直接プロジェクト・マネージャーを雇用し、特定国の実施機関と共同で事業を行う場合に分かれる。前者の場合にも、自国研究機関やNGOがプロジェクト・マネージャーを雇用して特定国の実施機関と共同で事業を実施することになるので、機能的には基本的には変わらない。ここでは、実施機関の能力で足りないところは補うという考え方はあるが、特定国の実施機関は技術協力のリソースとして強く認識されている。単に実施機関の研修コースへの参加のための奨学金を供与することも地域プログラムの大きな構成要素となっている。

他方、二国間援助機関や国際機関は、地域協力や地域プログラムの策定には、二国間協力を三国間協力へ、また、多国間協力へと変換していくことに努めている。CIDAやGTZはこのような動きに熱心であり、また、UNDPは、このような動きを特定国と枠組みを設定して行おうとしており、タイとの間で実行に移している。

表 3 - 3 援助国・援助機関の考え方

国名・機関名	地域プログラムの有無	研修・プロジェクト	形態	その他
CIDA	二国間、地域	研修・プロジェクト	民間機関委託、直営事業、特定国とのパートナーシップ（コスト・シェア）	二国間援助の三国間援助への変換、地域プログラムの強化
IRDC	地域プログラム	プロジェクト	独自、受託	ウェブ・プログラム：PAN
UNDP	国別協力枠組み：CCF	研修、専門家交流、研究プログラム	コスト・シェア	
GTZ	二国間協力を通しての地域支援	研修、地域関連機関への支援	コスト・シェア	二国間支援と国際機関との連携
ESCAP	先進国機関、途上国機関との地域協力連携	セミナー・ワークショップ、技術協力事業	コスト・シェア	南南協力フォーカル・ポイント
IMF 地域訓練研究所	地域研修コース	通常コース：18-20、アドホック：若干	独自予算、参加者負担、コスト・シェア	専門性重視

出所：インタビューなど

## 第4章 第三国研修の評価

### 4 - 1 適用した評価手法

本評価調査では、以下の方法で第三国研修を評価し、第三国研修の実施プロセス、実績の達成状況、案件の考え方について考察した。

まず第一に、既存の終了時評価報告書を対象に、とられた評価方法と評価結果をレビューすることにより、第三国研修の現状の把握に努めた。次に、本調査で実施したインタビュー調査とアンケート調査の結果を基に、終了時評価報告書のレビュー結果を補強した。このように本調査は、評価結果や評価自体を対象として評価を行うメタ評価の手法を適用する試みである。本評価では、終了時評価報告書を含む既存の評価結果を基に、更に自由回答式の（open-ended）インタビューとアンケート調査を行い第三国研修の評価分析を行った。

### 4 - 2 評価対象研修コース

21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（Japan-Singapore Partnership Programme for the 21 Century : JSPP21）の研修11コースと日本・タイ・パートナーシップ・プログラム（Japan-Thailand Partnership Programme : JTPP）の研修10コースの計21コースを対象に評価を実施した（表4 - 1 参照）。これらの研修コースの評価は、基本的にそれぞれの協力期間終了の約1年前に終了時評価として実施され、報告書は終了年度に公表されている。評価実施主体は、基本的には、在外事務所がローカル・コンサルタントに業務を委託して実施される。本件の対象コースも基本的にはこの方針が踏襲されており、シンガポールでは、Applied Research Corporation（ARC）とSurvey Research Singaporeが（SRS）、タイでは、スコータイ・タマシラート公開大学（Sukhoshai Thammathirat Open University : STOU）とチュラロンコン大学（CU）が業務委託を受けて評価を実施しているが、シンガポールの1件とタイの3件はJICA直営で評価を実施している以下、個々の研修コースには便宜上コード番号（S1、S2等）を付した。

表 4 - 1 評価対象研修コース・リスト

日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラムの第三国研修

	コース名	研修実施機関	期 間	評価者	評価年
S 1	コンピュータ・ソフトウェア技術 Computer Software Technology	日本・シンガポール・コンピュータ技術学院 Japan-Singapore Institute of Software Technology (JSIST), Singapore Polytechnic	94-98	ARC*1	1998
S 2	港湾管理 Effective Management of Port Operation	シンガポール港湾庁 Port of Singapore Authority (PSA)	95-99	ARC	2000
S 3	上級経営相談 Advanced Management Consultancy	シンガポール国家生産性標準庁 Singapore Productivity and Standard Board (PSB)	96-99	ARC	2000
S 4	空港管制 Aerodrome Control	シンガポール航空大学校 Singapore Aviation Academy (SAA)	92-96	JICA, SRS*2	1996
S 5	電力供給・送電 Electrical Supply, Transmission and Distribution	シンガポール・ポリテクニク Singapore Polytechnic	93-97	ARC	1997
S 6	食品包装 Food Packaging	シンガポール・ポリテクニク Singapore Polytechnic	93-97	ARC	1997
S 7	ロジスティクスにおける製品保護技術 Products Protection Engineering in Logistics	シンガポール国家生産性標準庁 Singapore Productivity Board (current PSB)	94-98	ARC	1998
S 8	交番システム International Seminar on the Koban System of Japan and its Adaptation as the Neighborhood Police Post System	シンガポール警察 Singapore Police Force (SPF)	95-99	ARC	1999
S 9	高度情報管理技術 Intelligent System for Management Information System Managers	日本・シンガポールAIセンター Japan-Singapore Artificial Intelligence Center (JSAIC, current ISS)	95-99	ARC	1999
S10	メカトロニクス Mechatronic Systems Technology	Nanyang Polytechnic, Japan-Singapore Institute (JSI)	95-99	ARC	2000
S11	環境管理 Environmental Management	Singapore Environmental Management and Engineering Services Pte Ltd (SEMES)	96-99	ARC	2000

注) \*1 : ARC = Applied Research Corporation、 \*2 : SRS = Survey Research Singapore

日本・タイ パートナシップ・プログラムの第三国研修

	コース名	研修実施機関	期 間	評価者	評価年
T 1	上級電気通信技術 Advanced Telecommunication Technology	モンクット王工科大学ラカバン校 King Mongkut's Institute of Technology Landkrabang (KMITL)	93-97 98-02	STOU*1	1997
T 2	皮膚病学 Diploma Course in Dermatology	皮膚病研究所 Institute of Dermatology	94-98 99-03	JICA	1998
T 3	村落林業 Community Forestry	王室林野局造林研究センター Forest Research and Training Center, Royal Forest Department (RFD)	92-96	CU*2	1996
T 4	プライマリー・ヘルスケア PHC Management	マヒドン大学ASEAN保健開発研究所 ASEAN Institute for Health Development (AIHD), Mahidol University	93-97 98-02	JICA	1998
T 5	麻薬犯罪防止 Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration	麻薬管理局 Office of the Narcotics Control Board (ONCB)	92-96 97-01	CU	1996
T 6	水道供給技術 Water Supply Technology	タイ王国水道技術訓練センター National Waterworks Technology Training Institute (NWTTI)	92-96 97-01	CU	1996
T 7	土壌管理技術 Soil Management Techniques	東北タイ農業開発センター International Training Center for Agricultural Development (ITCAD, former ADRC)	94-98	STOU	1998
T 8	熱帯における持続的農業生産 Sustainable Agricultural Production in the Tropics for Cambodia, Laos and Viet Nam	カセサート大学農業普及センター National Agricultural Extension and Training Center (NAETC), Kasetsart University	95-99	JICA	1999
T 9	持続的高地農業開発 Sustainable Highland Agriculture Development	チェンマイ大学 Chiang Mai University (CMU)	96-00	STOU	2000
T10	持続的灌漑システム管理 Irrigation System Management for Sustainable Development	王室灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	96-00	STOU	2000

注) \*1 : STOU = Skhothai Thammathirat Open University、 \*2 : CU = Chulalongkorn University

#### 4 - 3 終了時評価報告書レビュー

##### (1) 終了時評価報告書構成のレビュー

本評価では、既存の終了時評価報告書を対象に、とられた評価方法と評価結果をレビューすることによって、第三国研修の現状の把握に努めることとした。このために、まず終了時評価報告書の構成をレビューし、以下の3点を確認した。

- 1) R/Dは添付されているか。
- 2) プロジェクト・デザイン・マトリックス ( Project Design Matrix : PDM ) を採用しているか。
- 3) 評価5項目を採用しているか。

メタ評価には、評価を横断的に検討する共通の枠組みが必要である。本件評価では、JICAの評価の基本的な枠組みであるPDMと評価5項目を共通の枠組みとして使った。PDMは、プロジェクトの上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、投入や外部条件などの構成要素やモニタリングのための指標などを明示しており、プロジェクトの概要を示すものである。上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、投入といったプロジェクトの構成要素の「目的 - 手段」の連鎖関係を示しており、それぞれの研修コースの成り立ちを明確化できる。また、評価5項目は、DACで1991年に採択された「開発援助における評価原則」に提示された評価項目であり、5つの評価項目である効率性、有効性、インパクト、妥当性、自立発展性を評価することによって、上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、投入の因果関係、つまりプロジェクトの目的と手段の因果関係を明らかにできることによる。

まず、本件評価で、R/D、PDMの採用状況、評価5項目の採用状況を確認したのは、この枠組みを採用するにあたっての現状を把握しておくためである（PDMと評価5項目については、「実践的評価手法：JICA評価ガイドライン、2002年、国際協力出版会」を参照されたい。なお、本件評価時には同ガイドラインは完成しておらず、評価の枠組みを設定した時点では、「わかりやすいプロジェクト評価の手引き、JICA評価監理室」を枠組みの設定の基本資料として使った）。

表4 - 2は、終了時評価報告書の構成に関するレビュー結果である。評価報告書のなかで、R/Dの添付、PDMの採用、評価5項目の採用をすべて満たしていたのは、2000年3月にJSPPの第三国研修についてARCが行ったシンガポール港湾庁の港湾管理コース（S2）、シンガポール国家生産性標準庁の上級経営相談コース（S3）、ナンヤン・ポリテクニク日本・シンガポール研究所のメカトロニクス・コース（S10）、シンガポール環境管理技術サービス公社の環境管理コース（S11）の4コースのみであった。評価5項目については、JTPPの第三国研修評価のうちJICAが直営で実施した皮膚病研究所の皮膚病学コース（T2）、マヒドン大学ASEAN保健開発研究所のプライマリー・ヘルスケア・コース（T4）、カセサート大学農業普

及センターの熱帯における持続的農業生産コース（T8）も採用していたが、PDMについては1999年に作成されたT8のみが採用しており、1998年に作成されたT2、T4については採用されていない。

表4-2 終了時評価報告書の構成に関するレビュー結果

<シンガポール>

	コース名	評価者	評価年	R/D	PDM	評価 5項目
S1	コンピュータ・ソフトウェア技術	ARC	1998	×	×	×
S2	港湾管理	ARC	2000			
S3	上級経営相談	ARC	2000			
S4	空港管制	JICA, SRS	1996	×	×	×
S5	電力供給・送電	ARC	1997	×	×	×
S6	食品包装	ARC	1997	×	×	×
S7	ロジスティクスにおける製品保護技術	ARC	1998	×	×	×
S8	交番システム	ARC	1999	×	×	×
S9	高度情報管理技術	ARC	1999	×	×	×
S10	メカトロニクス	ARC	2000			
S11	環境管理	ARC	2000			

<タイ>

	コース名	評価者	評価年	R/D	PDM	評価 5項目
T1	上級電気通信技術	STOU	1997	×	×	×
T2	皮膚病学	JICA	1998	×	×	
T3	村落林業	CU	1996	×	×	×
T4	プライマリー・ヘルスケア	JICA	1998	×	×	
T5	麻薬犯罪防止	CU	1996	×	×	×
T6	水道供給技術	CU	1996	×	×	×
T7	土壌管理技術	STOU	1998	×	×	×
T8	熱帯における持続的農業生産	JICA	1999	×		
T9	持続的高地農業開発	STOU	2000	×	×	×
T10	持続的灌漑システム管理	STOU	2000	×	×	×

出所：筆者

注) : 適、×：不適

(2) 終了時評価のレビューの基本的考え方

終了時評価報告書の内容のレビューには以下の方針を採用した。

- 1) PDMにおけるプロジェクト・サマリーのフォーム及び評価5項目を取りまとめる。ただし、上位目標、プロジェクト目標の区分については明確にし得なかったため、ここでは区分せず、評価報告書から読み取れる目標をプロジェクト目標として取り上げた。



2) 過去の技術協力の経緯、研修効果測定テストの有無、及び研修内容の見直しについて抽出した。これは、研修プログラムの性格を分類することを念頭に行ったものである。

3) 各評価法報告書から教訓、提言を拾い上げた。

レビュー項目は以下のとおりである。

#### 過去の技術協力

研修実施機関に対する過去のJICA技術協力の経緯。

#### 実績測定方法

終了時評価における研修コースの成果の測定の方法。

#### プロジェクト目標

プロジェクトを実施することにより達成されることが期待されていた目標。

#### 成果

プロジェクト目標を達成するためにプロジェクトが実現しなければならない事項。投入を用いてなされるプロジェクトの活動の結果として直接達成が期待される事象。

#### 効率性

実施過程における生産性で、「投入」がどれだけ「成果」に転換されたか。投入された資源の質、量、手段、方法、時期の適切性。

#### 有効性

成果によってプロジェクト目標が期待どおりに達成されたか、達成される見込みであるか。また、それが成果の結果もたらされたものか検討する。

#### インパクト

一義的には、上位目標が期待どおりに達成されたか、それがプロジェクト目標が達成された結果としてもたらされたものかを評価することであり、上位目標とプロジェクト目標との関連を問うものである。しかし、本件のレビューでは上位目標が明確にすることが難しかったので、実現したプロジェクト目標により生じた直接的、間接的な正負の影響を検討することとした。この場合には、計画当初に予想されなかった影響や効果も含め検討した。

#### 妥当性

プロジェクト目標、上位目標はプロジェクトの目標として意味があったか。また、裨益者のニーズに答えているか、政府の政策の方向性とプロジェクトのめざしている方向性が一致しているかが重要となる。

#### 自立発展性

援助が終了したあとも、プロジェクト実施による便益が持続されるかどうかを、プロジェクトの自立性と発展性を中心に検討した。

#### 研修内容見直し

研修内容の見直し方法と見直し作業の結果、これらの点については、研修員とコース内容との関係を見ることとし、各実施機関の既存実施研修を基にしたカスタマイゼーションに焦点をあてた。

#### 教訓と提言

報告書に記載されている教訓と提言を取り上げた。

なお、終了時評価報告書では、PDMと評価5項目を採用しているものが少なかったため、これらを採用していない報告書については、評価報告書の記載などを基に本調査団の判断で評価の記述を分類しそれぞれについてPDMと評価5項目を整理した。表4 - 3は、終了時評価報告書を上記のレビュー項目ごとに取りまとめたものである。表の作成にあたっては、それぞれの研修コースの評価結果を、終了時評価報告書の記述内容を尊重して極力に手を加えない形で抜粋した。以下、この表に基づくものである。

### (3) レビュー結果

#### 過去の技術協力

表4 - 1に示すように、シンガポールで11コースのうち8コース、タイで10コースのうち9コースの研修実施機関は、過去にJICAの技術協力を受けた経緯をもっている。しかし、シンガポールの研修実施機関のうち、2機関は本邦研修に職員を派遣したことがあるのみであるため、技術協力の種類を、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力、及びJICA専門家派遣に限ると、シンガポールでは6コース（55%）、タイでは9コース（90%）であった。国内向けの研修が盛んで研修事業がビジネスとして成り立っているシンガポールにおいては、過去の技術協力の経緯にとらわれずに研修機関を選定し、研修を実施している。これらの機関は、シンガポール港湾庁、シンガポール航空大学校、シンガポール・ポリテクニク、シンガポール環境管理技術サービス公社などであり、それぞれ国際的にも水準の高い研修実施機関として認められている。

#### 研修成果の測定方法

第三国研修の成果の実績測定は、R/Dに記載されている「研修終了時に研修員が身に付けると期待されている項目」について、どれだけ研修員が身に付けたかによって測った。報告書によれば、ほとんどの研修コースでは終了時評価における第三国研修の成果は、研修員、研修員の上司、研修実施機関の担当者へアンケート調査を行い、研修員のニーズがどれだけ満たされたか、研修内容をどれだけ理解したか、などによって測定された。また、資格取得が明確になっているコースでは資格取得をもって成果の達成とみなされる。このような研修コースは少なく、シンガポール航空大学校の空港管制コース（S4）、タイの皮

膚病研究所の皮膚病ディプロマ・コース（T2）、マヒドン大学ASEAN保健開発研究所のプライマリー・ヘルスケア修士コース（T4）の3コースのみであった。

#### プロジェクト目標と成果

終了時評価調査報告書で、プロジェクト目標と成果を、プロジェクト活動の直接的結果として生じた成果と、成果を達成することによって実現されるプロジェクト目標という関係を明確に記載しているものは、シンガポール港湾庁の港湾管理コース（S2）、シンガポール国家生産性標準庁の上級経営相談コース（S3）、ナンヤン・ポリテクニク日本・シンガポール研究所のメカトロニクス・コース（S10）、シンガポール環境管理技術サービス公社の環境管理コース（S11）の4コースのみであった。これらは、評価でPDMを基に作成した評価グリッドを用いている。評価グリッドは、評価対象プロジェクトの目標や協力内容に合わせ、評価5項目における具体的な評価項目と、評価・分析に必要なデータ・情報、及びそれらのデータや情報の入手先などについて検討し整理したものである。評価グリッドを用いることによって成果とプロジェクト目標の区別がなされている。その他の報告書では、プロジェクト目標と成果を区別することは困難であった。このような状況を踏まえて、表4-3の作成にあたっては、R/Dなどで研修終了時に研修員が身に付けると期待されている項目を成果として分類し、報告書中で研修事業の目的として記載されている項目をプロジェクト目標として分類した。

確かに、研修事業に関しては、研修員個人の能力向上と、所属組織の技術レベルアップといったプロジェクト目標の関連が評価しにくい側面があるために、成果とプロジェクト目標の区別を明確にすることの必要性について議論がある。このような議論は、研修コースの直接的な受益者である参加者に限って、参加者が研修コースから得たものを成果として明確化することはできるが、研修参加者の得た成果が研修参加者の属する組織や地域の開発にどれだけ結びつけられるかが明確にしきれないことによる。しかし、成果とプロジェクト目標を区別することにより、プロジェクト目標達成に必要な研修成果の活用/普及を考慮した研修計画を立案することが可能になる、また、研修員所属先機関又は研修員派遣国への技術協力を計画することが容易になるはずであり、研修事業においてもこの区別は有効であると考えられる。プロジェクト目標としては、研修員が帰国後に研修内容を活用して行う普及活動や、研修員所属先機関が研修内容を活用して行う事業などの一環として研修コースへの参加が計画されるのであるならば、より効果的な研修事業を実現することが期待できる。

#### 効率性と有効性

上述したように多くの報告書では成果とプロジェクト目標を明確に区別していないため、効率性と有効性の区別も困難になっている。

効率性については、すべての報告書が成果は十分達成されたと評価している。なお、費用及び投入した資源に対して所定の成果があがったという観点で評価しているのは、ARCが2000年3月に評価を実施したシンガポール港湾庁の港湾管理コース（S2）、シンガポール国家生産性標準庁の上級経営相談コース（S3）、ナンヤン・ポリテクニク日本・シンガポール研究所のメカトロニクス・コース（S10）、シンガポール環境管理技術サービス公社の環境管理コース（S11）の4コースのみであった。これらの報告書では、効率性について、「研修コースは非常に効率的であると考えられる。投入された努力と資源との関係において非常によい結果である」、「研修費用と資源の利用は、常に予算と計画の範囲内であった」、「研修実施機関の職員は、研修の結果は資源配分との関係において非常に効率的と考えている」、「研修員は、研修コースが当該分野における知識を強化したことを認めている」とすべて共通した記述がされている。しかし、費用及び投入した資源を客観的に評価する裏付けは記述されていない。成果に対する投入の妥当性を検証することは一般に困難であるが、類似した研修コースとの単価比較や、研修単価の経年比較を行うなどの定量的評価が今後は必要であろう。

また、ARCが1997年から1999年に実施した日本・シンガポール・コンピュータ技術学院のコンピュータ・ソフトウェア技術コース（S1）、シンガポール・ポリテクニクの電力供給・送電コース（S5）、同じくシンガポール・ポリテクニクの食品包装コース（S6）、シンガポール国家生産性標準庁のロジスティクスにおける製品保護技術（S7）、シンガポール警察の交番システム・コース（S8）、日本・シンガポールAIセンターの高度情報管理技術コース（S9）の評価報告書においては、「研修実施機関による運営活動は、効率的に実施されており、規則的なコースの運営管理システムが確立されていた」と共通した記述がなされている。

その他の評価では、成果がどれだけ達成されたかという成果の達成度で効率性の評価を行っている。このうちシンガポール航空大学の空港管制コース（S4）、タイの皮膚病研究所の皮膚病ディプロマ・コース（T2）、マヒドン大学ASEAN保健開発研究所のプライマリー・ヘルスケア修士コース（T4）の3コースでは、資格取得が明確になっており、これによって達成度が確認されている。それ以外のコースでは、研修関係者へのアンケートとインタビュー調査による研修関係者による自己評価で達成度を測定している。例えば、モンクット王工科大学ラカバン校の上級電気通信技術（T1）、カセサート大学農業普及センターの熱帯における持続的農業生産コース（T8）では、「ほとんど（約90%）の研修員が研修コースで得た知識、経験に満足した」といった、また、チェンマイ大学の持続的高地農業開発コース（T9）、持続的灌漑システム管理（T10）では、「ほとんどの研修員は研修コースから高い、又は非常に高いレベルで習得したと感じた（T9：85%、T10：73%）」

といった記述が多い。

効率性に関するネガティブなコメントとしては、日本・シンガポールAIセンターの高度情報管理技術コース（S9）、タイ王室林野局造林研究センターの村落林業コース（T3）で研修期間が短かすぎるとの指摘と、また、同じくタイ王室林野局造林研究センターの村落林業コース（T3）で、研修スタッフの英語力改善の要望がなされている。

有効性については、PDMを基に5項目評価を行っているシンガポール港湾庁の港湾管理コース（S2）、シンガポール国家生産性標準庁の上級経営相談コース（S3）、ナンヤン・ポリテクニク日本・シンガポール研究所のメカトロニクス・コース（S10）、シンガポール環境管理技術サービス公社の環境管理コース（S11）の4コースのみで、研修で得た知識・技術が研修員の業務にどれだけ活用できているかという点、また、研修員の上司による研修員の業務能力向上に対する評価に基づいて、目標の達成度として評価が行われている。これらの評価では、「ほとんど（又は92%などの比率で）の研修コースは研修員の当該分野に関する能力向上という目標を達成した」、「多くの研修員は習得した技術と知識の50%以上が実務に活用できると回答し、ほとんどの研修員が知識を業務に適用している」、「多くの研修員の上司と研修員は研修コースが研修員の当該分野に関する能力を向上したと回答した」と記述されており、おおむねプロジェクト目標を達成したとしている。

本評価では、他の報告書についても同じ考え方を適用し、整理してみた。表4-3に示すように、シンガポールの研修コースに関しては目標達成度の記述がないシンガポール航空大学の空港管制コース（S4）を除いては、目標達成度の程度を整理できた。タイの研修コースについてはタイ王室林野局造林研究センターの村落林業コース（T3）、タイ王国水道技術訓練センターの水道供給技術コース（T6）、チェンマイ大学の持続的高地農業開発コース（T9）、持続的灌漑システム管理（T10）の4報告書のみでプロジェクト目標に対する多少の程度について言及している。これらの報告書においては、目標達成度はおおむね高く評価されているものの、50%台から90%までの幅があり、効率性の評価に比べて研修コースごとのバラツキが大きくなっている。

#### インパクト

終了時評価調査報告書から読み取れる研修のインパクトは、1)研修成果の普及効果と、2)研修員同士、あるいは研修員と講師の間に意見交換がなされ、ネットワークが形成される効果、3)研修実施機関に及ぼす効果の3点があげられる。インパクトの評価方法に関しては、表4-3から評価実施者と評価実施年度によって際立った違いがあることが分かる。

表4 - 3 インパクトに関する評価の比較

	コース名	評価者	評価年	普及	意見交換	研修実施機関への効果
S1	コンピュータ・ソフトウェア技術	ARC	1998	×		-
S2	港湾管理	ARC	2000		-	-
S3	上級経営相談II	ARC	2000		-	-
S4	空港管制	JICA, SRS	1996	-	-	-
S5	電力供給・送電	ARC	1997	-	×	-
S6	食品包装	ARC	1997	-		-
S7	ロジスティクスにおける製品保護技術	ARC	1998	×		-
S8	交番システム	ARC	1999	×		-
S9	高度情報管理技術	ARC	1999	×		-
S10	メカトロニクス	ARC	2000		-	-
S11	環境管理	ARC	2000		-	-
T1	上級電気通信技術	STOU	1997		-	
T2	皮膚病学	JICA	1998	-	-	-
T3	村落林業	CU	1996		-	-
T4	プライマリー・ヘルスケア	JICA	1998	-	-	-
T5	麻薬犯罪防止	CU	1996	-	-	-
T6	水道供給技術	CU	1996	-		
T7	土壌管理技術	STOU	1998		-	-
T8	熱帯における持続的農業生産	JICA	1999			-
T9	持続的高地農業開発	STOU	2000		-	
T10	持続的灌漑システム管理	STOU	2000		-	

注) : 肯定的評価、×:否定的評価、n.a.:記載なし

興味深いのは、JSPの終了時評価をほぼ独占しているARCのケースである。表4 - 3に示すように、1997年に作成した電力供給・送電コース(S5)、食品包装コース(S6)においては、意見交換の効果のみを評価しているが、1998年及び1999年に作成したコンピュータ・ソフトウェア技術コース(S1)、ロジスティクスにおける製品保護技術(S7)、交番システム・コース(S8)、高度情報管理技術コース(S9)においては、研修成果の普及効果も評価項目に含めている。注目すべきはこれらS1、S7、S8、S9において、研修成果の普及効果の評価結果がネガティブであると評価されている点である。すなわち「学んだ知識を組織内で他者に対して普及することができたのは、研修員のうちそれぞれ2.5%(S1)、14.7%(S7)、10.5%(S8)、2.7%(S9)であった」と記述されている。一方、2000年に実施した、港湾管理コース(S2)、上級経営相談コース(S3)、メカトロニクス・コース(S10)、環境管理コース(S11)の4コースの評価では、研修成果の普及効果の評価結果は一転して「ほとんど(又は92%などの比率)の研修員が習得した知識を他者と共有することができた」というポジティブな記述となっているが、意見交換の効果

に関する評価は行われていない。同じARCが実施した報告書において、年度によって評価結果が大きく変化している理由としては、JICAの評価グリッドが変更されたこととアンケート調査の質問方法が変わったことによると考えられる。評価結果の変化と研修内容及び研修方法との関連は報告書から読み取ることはできなかった。

第三国研修が研修実施機関に及ぼすインパクトについて評価項目に含まれていたのは、タイの研修コースのうちスコタイ・タマシラート公開大学（STOU）が評価した4つのコースのうち3コース、上級電気通信技術（T1）、持続的高地農業開発コース（T9）、持続的灌漑システム管理（T10）と、チュラロンコン大学が評価した水道供給技術コース（T6）の合計4つのコースである。例えば、T1では、「研修コースは学部の国際的評価を高め、KMITL（研修実施機関）スタッフの教育活動に対する自身を高め、更に教職員がこの分野で研究を行う励みとなったという点でKMITLにとって大変役立った」と評価している。シンガポールの研修コースについてはこのような観点の評価は見当たらなかった。

#### 妥当性

妥当性については、すべての報告書が研修ニーズの観点か、又は研修内容が実際の業務で有用であるという観点から評価しており、すべての報告書が計画の妥当性は高いと結論づけていた。

JICAが直営で実施したカセサート大学農業普及センターの熱帯における持続的農業生産コース（T8）のみは、研修ニーズの観点に加え、裨益国の開発政策と研修内容が矛盾していないことを計画の妥当性の根拠としていた。計画の妥当性は裨益者、裨益国、援助国の優先度及び政策とどれだけ一致しているかで評価すると定義されている。T8が採用している視点は計画の妥当性を検証するうえで必要である。他の報告書では、このような観点からの妥当性の評価は行われていない。

研修ニーズについては、応募倍率が高く現在でも受講志望者が多いことを根拠として、又は、研修員の上司が今後も研修員の派遣を希望していることを根拠として、計画の妥当性を評価している報告書が最も多く、半数以上を占めた。記述の例としては、「すべての（又はある%の）研修員所属組織が今後もこの研修に研修員を送ることを望んでいる」（S1、S5、S6、S7、S8、S9）、「ほとんどの研修員は非常に多く職員から選ばれており、選ばれなかった職員はこのコースで研修を受ける必要がある」（T1、T7、T8、T10）といったものが代表的である。

タイ麻薬管理局の麻薬対策コース（T5）は、麻薬に関する統計を根拠として当該地域での研修ニーズを評価している。また、タイ王室林野局造林研究センターの村落林業コース（T3）のように、研修計画策定時にニーズ調査がなされていないので、研修実施機関の考えと当該地域の抱える一般的な問題に基づいてコース・デザインがなされたことを受

当性の評価する例もあった。

ARCが2000年に実施したS2、S3、S10、S11の4報告書は、研修内容が実際の業務で有用であるという観点から評価していた。すなわち、「すべての研修員は、研修コースは実務に対して妥当かつ適用可能であったと回答した（S3については98%）」、また、シンガポール国家生産性標準庁の上級経営相談コース（S3）のように「92%の研修員上司は、研修が研修員のコンサルタント業務管理能力や他コンサルタントに対する指導能力を向上させた」と回答した」といった記述で評価している。ARCは、1999年までは研修ニーズの面から計画の妥当性を評価していたが、JICAからの指示に基づき2000年から評価方法を変えたものと考えられる。

妥当性に関するネガティブな評価は、ナンヤン・ポリテクニク日本・シンガポール研究所のメカトロニクス・コース（S10）の「カンボジア、ネパール、及びパプア・ニューギニアからの研修員は、母国のメカトロニクスが未発達であるため、研修内容を適用することは困難であると指摘している」という記述のみであった。

#### 自立発展性

自立発展性については、ポジティブな評価がほとんどである。ネガティブな記述が含まれているのは、研修実施機関の職員数不足により担当者が過重労働になっていると評価しているタイ王国水道技術訓練センターの水道供給技術コース（T6）と、研修実施機関の組織変更が完了していないことを指摘している東北タイ農業開発センターの土壌管理技術コース（T7）のみであった。

南南協力支援として第三国研修の実施機関を支援するという文脈で、自立発展性を定義するのであれば、実施機関の自立発展性が高いということはプロジェクトを終了しても研修実施機関が自立発展できると判断することであるので、第三国研修を終了してもよいという評価につながると考えられる。しかし、後述するように、今回レビューしたすべての評価報告書が、プロジェクト期間を延長すべきであると結論づけており、自立発展性の定義が明確に定義されていないと考えられる。

研修事業の自立発展性をどう定義するかについては、研修プロジェクトを研修実施機関が研修を実施することに重点を置いて捉えるか、研修の成果を研修員が活用することに重点を置いて捉えるかで、議論が分かれる。さらに、研修の評価項目として自立発展性は必要ないという意見も評価報告書で出されていた。シンガポール航空大学の空港管制コース（S4）では、自立発展性は適切な評価項目ではないとして、評価を行っていない。また、日本・シンガポール・コンピュータ技術学院のコンピュータ・ソフトウェア技術コース（S1）、シンガポール・ポリテクニクの電力供給・送電コース（S5）、同じくシンガポール・ポリテクニクの食品包装コース（S6）、日本・シンガポールAIセンターの高度



情報管理技術コース(S9)においても、自立発展性についての評価が見当たらなかった。

研修実施機関が研修を実施することに重点を置く考え方に従うと、第三国研修という技術援助プロジェクトが終了したあとも、プロジェクトの実施主体である研修実施機関が同じ内容の研修を継続できることが自立発展性であると考えられる。JTPPのすべての第三国研修及びシンガポール国家生産性標準庁のロジスティクスにおける製品保護技術(S7)、シンガポール警察の交番システム・コース(S8)においては、この観点で自立発展性が評価されている。研修実施機関の研修実施意欲と研修実施能力に加え、東北タイ農業開発センターの土壌管理技術コース(T7)、チェンマイ大学の持続的高地農業開発コース(T9)、持続的灌漑システム管理(T10)では、研修実施国であるタイ政府が第三国研修による周辺国の人材育成を重視していることをあげて自立発展性を高く評価している。また、タイ麻薬管理局の麻薬対策コース(T5)では、研修実施機関の自立発展性について、「研修実施機関である麻薬管理局は研修を運営する十分な人材を擁しており、特にファイリングと評価プロセスについて系統だった研修を実施してきた」、「麻薬管理局の職員は研修コースを実施する強い意欲があり、カリキュラムを改善することで研修の質を高めることを常に模索している」、「麻薬管理局は、毎年経済的かつ効率的に予算を消化してきた」と記述し、人的資源、運営能力、財務的能力のすべてについて高い評価を行っている。

一方、研修目的を重視して、研修の成果が裨益者によって継続的に活用されることを自立発展性と捉えて評価を試みているのが、シンガポール港湾庁の港湾管理コース(S2)、シンガポール国家生産性標準庁の上級経営相談コース(S3)、ナンヤン・ポリテクニク日本・シンガポール研究所のメカトロニクス・コース(S10)、シンガポール環境管理技術サービス公社の環境管理コース(S11)である。これらの評価では、研修事業の自立発展性を実現するためには裨益国の政策支援、適正技術/概念、環境保全、社会経済面、組織運営能力及び経済財務面が重要であるとして、それぞれに関連する事例をあげて評価を試みている。これら4つの報告書の記述は類似しているが、例としてシンガポール港湾庁の港湾管理コース(S2)の評価結果から抜粋すると以下のとおりである。

「政策支援：研修員は、研修に参加した結果、自国の既存港に関連する多くのプロジェクトに参加している。これらのプロジェクトの多くは、組織改良計画が港湾運営の効率性と生産性を改善するために必要である。パレスティナのプロジェクトでは、新規の港を建設するためのスタッフ訓練を行う新組織の立ち上げが必要である。港湾管理の有効性を改善するためのこのような組織の立ち上げと新しい政策/手段の導入は、参加国政府の当該セクターに関する意欲の明確な表れである。」

「適正技術：港湾技術の進歩の多くは、高度かつ高度であり、参加国のいくつかでは、適用できる見込みは極めて少ない。このような点を踏まえれば、研修コースでは、国の現況

に対して適切な費用効果が確立されている技術を研修員に教育することが必要である。」

「環境保全：裨益国の既存港に新しい現代的技術を導入するためには港湾を拡張することが必要であり、このような港湾の拡張は港湾計画や港湾開発の一部である。このようなプロジェクトでは、研修で扱う環境影響評価調査が必要であり、その実施は環境の持続性に貢献する。」

「社会経済面：研修員はNGOや政府機関と情報を共有するだけでなく、一般大衆への教育面でもよくやっている。」

「組織運営能力：いくつかの政府は新しい政策の策定、既存の政策の見直しや承認を既に行っている。多くの研修員はこれにかかわっている。」

「経済財務面：裨益国では、研修で習得された知識は、プロジェクト実施に活用されるとともに関係者の間で共有されるようになってきており、研修によって得られた効果(便益)は非常に効率的なものであった。このような状況から判断して事業は継続されるべきである。」

#### 研修内容見直し

研修実施機関が研修員の特性に合わせてどのように研修内容の見直し、カリキュラムの変更を行っているかを把握することは、研修実施機関の能力、姿勢及び研修コースの特性を評価するうえで重要である。この点についてはほとんどすべての報告書が記述しているが、PDMと5項目評価を全面的に採用したS2、S3、S10、S11の4報告書ではまったく触れていない。なお、これら4つの終了時評価を実施したARCは、1999年まで研修内容見直しについて記述していた。PDMと5項目評価を採用することによって、プロセスの評価が欠落したものと考えられる。

研修内容見直しについて記述のある終了時評価報告書では、日本・シンガポール・コンピュータ技術学院のコンピュータ・ソフトウェア技術コース(S1)を除くすべての報告書で、研修実施機関が毎年研修員からのフィードバックに基づきカリキュラムの見直しを行っていることが記述されている。例えば、電力供給・送電コース(S5)では、「カリキュラムは、最新の工業トレンドと開発に遅れないよう見直された。例えば、配電設備保護、デジタルリレーと発電設備の信頼性といった新しいトピックが導入された」と記述されている。

日本・シンガポール・コンピュータ技術学院のコンピュータ・ソフトウェア技術コース(S1)では、「研修カリキュラムは、研修実施機関である日本・シンガポール・コンピュータ技術学院により研修目的を達成するうえで適切であると判断され、新規に追加又は廃止されたカリキュラムはなかった」と記述されている。しかし、有効性に関する評価で、研修内容が有用であると回答した研修員が60%にとどまっていることと、インパクトの項

目で研修内容を普及できたと回答した研修員が2.5%にとどまっていることから、研修実施機関の判断が妥当であったのかについては疑問が残る（インパクトについては、同じ機関が評価を実施しているが、評価結果が年ごとに異なることは前述したとおり）。ただし、10以上の研修カリキュラムを見直したシンガポール国家生産性標準庁のロジスティクスにおける製品保護技術コース（S7）においても、研修内容を普及できたと回答した研修員は14.7%にとどまってものがある一方、モンクット王工科大学ラカバン校の上級電気通信技術（T1）では、研修内容見直しの記述に加え、1年目のコースから4年目のコースにかけて有効性での目標達成度が改善していったことが評価されている。

#### 教訓と提言

第一に注目される点は、表4-3に示すように、すべての終了時評価報告書が第三国研修の延長継続を提言していることである。すなわち、これまで研修目標は達成されており、研修実施機関が研修を実施する能力を有していることが明らかであり、かつ現在も研修ニーズがあるので延長継続が望ましい、という論理がすべての終了時評価報告書に共通してみられる。

その他の教訓と提言として多くの終了時評価報告書で取り上げられているものは、英語能力と技術レベルについてより厳しい基準で研修員を選定すること、研修コース募集要項（General Information：G.I.）の配布を早い段階で行うこと、がある。特に、研修員の英語能力に関する提言は、シンガポール航空大学校の空港管制コース（S4）、タイ王室林野局造林研究センターの村落林業コース（T3）、タイ王国水道技術訓練センターの水道供給技術コース（T6）、タイ・カセサート大学農業普及センターの熱帯における持続的農業生産コース（T8）の4報告書以外のすべての報告書に共通しており、英語能力の低さが研修効果を妨げる大きな要因となっていることがうかがえる。また、この問題が毎年度の評価で取り上げられていることから、終了時評価報告書の提言にもかかわらずまったく改善されていないことも推察される。G.I.の配布時期など手続き面での提言も、評価実施年度によらず多くの報告書で記述されており、やはり改善されていないことが推察される。

研修実施期間の延長、実習の比重を高めること、などの研修内容の変更も多くの報告書で取上げられている。ロジスティクスにおける製品保護技術コース（S7）及び土壌管理技術コース（T7）では研修内容の変更について細かく提言している。特にT7では研修内容を二分して2つの研修コースとし、それぞれのレベルに合った研修員を募集してより効果の高い研修とすることを提案している。

#### 4 - 4 研修実施機関に対するインタビュー調査

##### (1) 調査の概要

終了時評価報告書の内容を補足し、第三国研修の現状を把握する目的で、研修実施機関を対象にインタビュー調査を実施した。調査期間は、2001年3月6日から3月22日までであった。訪問先機関と主要面談者は、付属資料1として巻末に添付した。また、インタビュー結果をキーワードで分類してデータベース化したものを、付属資料2として巻末に添付した。なお、インタビュー調査では、研修実施国が第三国研修を南南協力のなかでどのように位置づけているのか、また、他の援助機関は南南協力支援をどのように行っているのかを調査する目的で、シンガポールとタイの援助窓口やCIDAやUNDPなどの他ドナーに対しても実施した。付属資料1、2はこれらをすべて含むものである。

研修実施機関に対するインタビュー調査では、研修員の研修目標到達度の評価、研修成果の活用と普及、ネットワーク形成を含む研修の効果、研修員に合わせた研修内容の見直しなど南南協力支援の観点を中心に質問を行った。調査に先立ち質問表を作成したが、実際のインタビューは対話型とし、話の流れのなかで質問事項を提示して応えてもらうオープン・エンドなものとした。話の流れを重視し、基本的には応答者の関心事項をできるだけ話してもらったものにした。インタビューの結果は、終了時評価報告書のレビュー結果を補強することに重点を置き同じ評価項目で分類した。インタビュー調査では南南協力支援の観点を質問に盛り込んでいるので、南南協力支援の評価項目を追加した。

主な調査結果は以下のとおりである。

##### (2) 研修成果の測定方法

研修員が研修目標をどれだけ達成したか、研修成果の測定方法について、いくつかの研修実施機関で質問を行った。多くの研修実施機関が、研修中に研修員に対して与えた課題と研修終了時の研修員による発表により、研修員の研修内容理解度を評価している。研修実施機関からの回答は、日本・シンガポールAIセンターの高度情報技術コース(S9)の「短期研修コースの場合、入学審査を行っていないため、開始時の最低水準を設定できない」や、タイ王室灌漑局の持続的灌漑システム管理コース(T10)の「研修員は高位の行政官であるため、むしろ研修員自身のコースに対する満足度を評価している」(T10)などが大勢であった。

食品包装コース(S6)を実施したシンガポール・ポリテクニクが、「カナダ政府による食品安全の研修を実施したが、このコースでは研修員は終了時試験に合格することが要求された」と回答している。また、シンガポール・ポリテクニクは、「大学などの公的機関の資格認定を尊重するアジア各国からの研修員を対象とした研修コースにおいては、JICAによる資格認定の交付が望ましい」と答えている。

### (3) 研修成果の活用・普及

研修員が帰国後に研修成果を活用し普及することができたかという質問に対しては、各実施機関とも評価が困難であるという回答が多かった。理由としては、このような評価を行うことは、人的、また財務的にもリソースが研修実施機関にないことを、コンピュータ・ソフトウェア技術コース（S1）を実施した日本・シンガポール・コンピュータ技術学院や電力供給・送電コース（S5）や食品包装（S6）を実施したシンガポール・ポリテクニクはあげている。また、港湾管理コース（S2）を実施したシンガポール港湾庁や環境管理コース（S11）を実施しているシンガポール環境管理技術サービス公社は、帰国後の研修成果の活用や普及は研修員所属機関または裨益国の責務であることをあげている。港湾庁は、フォローアップ評価は費用がかかる割には効果が低いことなども困難であることの理由としてあげられている。例えば、「研修員が学んだことを活用できるかどうかは、彼らの国が設定している目的や目標によって決まるものであり、例えば、彼らの国が雇用の増大をめざしている場合、人員削減と結びつけた生産性向上についてその効果を議論することは困難である」と回答している。

一方で、村落林業コース（T3）を実施しているタイ王室林野局造林研究センター、水道供給技術コースを実施しているタイ王国水道技術訓練センター（T6）、土壌管理技術コース（T7）を実施している東北タイ農業開発センターでは、研修員に帰国後の活動計画を策定させて終了時に発表させることで、研修終了後の研修成果の活用や普及を促進するなどの工夫をこらしている。例えば、タイ王室林野局造林研究センターは、「研修終了時に、我々は各研修員に研修で得た知識を自国の人々に適用するための提案を作らせている。そして、その計画をクラスで発表し、講師と他の研修員に批評してもらうことにしている。この種の活動が、研修員が帰国後すぐに知識を普及したり活用したりするために役立つことを願っている」と回答している。タイ王室林野局造林研究センターは、更に「我々はタイ語、ラオス語、英語の3か国語で教材を作成しており、研修員が教材を（ラオスに持ち帰って）すぐに活用できるように工夫している」と回答している。タイ国立水道技術訓練センターは、「研修員が得た技術を普及することを強調するために、実地研修に出る前にグループに分け、実地研修のあとで、将来的に彼らの技術をどのように改善するかについてプレゼンテーションを行い、最も良いプレゼンテーションには賞を与えた」と回答している。農業開発国際訓練センターは、「我々は、研修員に帰国後に彼らの国の予算で普及活動を行うことを確約させなければならない。研修員はその計画を提出しなければならず、また、所属機関からの確約もなければならない」と回答している。

以上のように、研修成果の普及や活用は基本的に研修員と研修員派遣機関の問題であるという研修実施機関の意見が大勢を占めるが、熱帯における持続的農業生産コース（T8）を

実施しているタイ国立農業普及訓練センターのように、フォローアップ調査団をいくつかの裨益国に派遣して研修員が帰国したあとの活動について評価をしている例もある。持続的灌漑システム管理コースを実施しているタイ王国灌漑局では、JICAに対してフォローアップ評価の支援を要望もインタビューのなかで提示された。

#### (4) ネットワーク形成

研修のインパクトとして、インタビュー調査では、ネットワーク形成について研修実施機関の考え方を聴取した。ネットワーク形成に関しては、積極的に取り組んでいる研修実施機関と消極的な研修実施機関がほぼ半々に分かれた。

空港管制コース(S4)を実施しているシンガポール航空大学校や、交番システム・コース(S8)を実施しているシンガポール警察では、空港管制、また警察というそれぞれの業務の特質を反映して、参加国とのネットワーク形成が極めて有効であると考えており、研修コースによるネットワークの形成に非常に熱心に取り組んでいる。シンガポール航空大学校では、研修員を卒業生のメイリング・リストに加え、自校の情報誌を送付している。また、ネットワーク形成について、「ネットワーク形成と情報共有は不可欠である。例えば、通常複数の国にまたがる捜索・救助活動では、お互いに面識があればずっとやりやすくなる」ことを強調している。シンガポール警察もまた、「ネットワーク形成は、業務をやりやすくするので重要である。多くの犯罪は国境を越えており、また、サイバー犯罪も増加している。このような犯罪には、異なった国の警察が共同して解決することが必要になってきている」として、研修を通じてのネットワーク形成の重要性を強調している。

プライマリー・ヘルスケア・コース(T4)を実施したマヒドン大学ASEAN保健開発研究所は、WHOの支援を得て同窓会を設立している。JICAにも支援を求めたが、予算上の問題で受け入れられなかったとのことであった。また、土壌管理技術コースを実施した東北タイ農業開発訓練センターは、受講したタイ人研修員を対象にフォローアップ・セミナーを開催し、今後は他国の研修員も対象にする意向をもっている。熱帯における持続的農業生産コースを実施したカセサート大学農業普及センターは、ネットワーク設立を目的としてJICA専門家の派遣を要望している。

それ以外の研修実施機関では、ネットワーク形成を研修員の自主性に委ねており、研修実施機関としての取り組みはみられなかった。

#### (5) 実施機関に及ぼす効果

南南協力の一環として、研修実施機関が実施する研修コースを支援することによって実施機関の能力が向上させるという考え方に基づいて、第三国研修が実施されているわけであり、

調査団は、このような考え方を前提に、第三国研修の実施機関に対する能力向上の寄与を確認することに努めた。しかし、シンガポールの多くの実施機関へのインタビューでは、対話形式のインタビューの流れのなかで、このような質問事項自体が対話の腰を折り流れを中断させるような雰囲気を作り出すことになり、このような質問自体が成り立たないことを認識することが多かった。これは次節で考察するカスタマイゼーションとも関連するが、それぞれの実施機関は多くの研修コースを実施しており、第三国研修は、これらの研修コースを基にJICAや窓口機関であるシンガポール外務省技術協力局の意向に合わせて研修コースを計画するという考え方にたっており、実施機関が研修コースの開設を支援されているという意識が低いことによると考えられる。これらの点については、第3章の各実施機関の南南協力支援に対する考え方からも分かることである。

このような意見が大勢を占めるが、他方、上級経営相談コース(S3)を実施しているシンガポール国家生産性標準庁や水道供給技術コース(T6)を実施するタイ水道技術訓練センターのように、研修コースの実施を実施機関の能力を向上させる機会と捉えているところもある。また、熱帯における持続的農業生産コース(T8)を実施しているカセサート大学農業普及センターは、「我々研修スタッフは国際コースの仕事をすることで能力が向上した。我々は十分に準備をしなければならず、特に研修員との意思疎通において我々の質を改善しなければならぬ。スタッフは多くの国から参加した多くの研修員と積極的に意思疎通を行い、相互の考え方や文化に影響を与えることができ、相互に好感とよりよい理解をもたらす関係を作り上げることができた」と回答しており、研修実施機関の人材育成への貢献をあげている。

#### (6) 研修員に合わせた研修内容の見直し

多くの研修実施機関が、多様な研修員のニーズに応えるために研修内容の見直しに積極的に取り組んでいる。研修コースの見直しは、研修開始時の研修員の発表を基にニーズを分析し、ニーズに合った研修を策定することによって、また、毎年研修コースが終了する際の行われるフィードバック評価に基づいて研修内容の見直しを行っているものが多かった。また、研修員のニーズや技術レベルに合わせて、グルーピングを研修のなかに取り入れて実施している研修コースもいくつかあった。

研修における環境改善や雰囲気改善のための努力も行われている。シンガポール港湾庁が実施している港湾管理コース(S2)では、「研修員同士の面識を深め相互交流を推進するために、プログラムには研修員間のよそよそしい態度を崩すアイス・ブレイキング活動が含まれるようになった。これにより研修員同士の関係が改善された」と効果をあげている。また、タイ水道技術訓練センターの水道供給技術(T6)でも、「研修中に2、3泊のパタヤ旅行を

実施した。旅行後に研修員同士の関係はずっとよくなった」と研修の環境改善に努力している。

一方、皮膚病学コース（T2）を実施しているタイ皮膚病学研究所は、既に確立しているディプロマ・コースに研修員を参加させているので、ディプロマ・コース自体の見直しは行っているが、特定の研修コース参加者を対象に研修内容の見直しということはしていなかった。

#### 4 - 5 第三国研修に関するアンケート調査

##### (1) 調査の概要

第三国研修を南南協力支援の観点から評価するために、研修員、研修員所属機関、裨益国援助受入機関に対してアンケート調査を実施した。調査期間は、質問票送付開始が2001年3月29日、質問票の回答期限が5月15日であった。

研修員と研修員所属機関に対するアンケート調査は、終了時評価において研修の内容や実施運営に関する評価、研修成果の評価、帰国後の研修成果活用や普及などを調査項目として、定量的評価を中心に実施されている。これにより、本調査のアンケート調査は、終了時評価におけるアンケート調査を補強するために自由に意見を言ってもらうこととするオープン・エンドな質問を行うことによって、回答者から具体的な事例を引き出すことを目的として行った。意図としてはオープンなインタビュー調査に近いものとする。

研修員に対する質問票の主な構成は以下のとおりである。

- 研修の目的に対する認識
- 研修成果の業務への活用
- 他ドナーによる研修との比較
- 日本政府の関与に関する認識
- ネットワーク形成の有無
- 第三国研修に対する提言

研修員所属機関に対する質問票の主な構成は以下のとおりである。

- 研修員が研修を受けたことによる組織への効果
- 組織のポリシーのなかでの研修員派遣の位置づけ
- 他ドナーによる研修との比較
- 第三国研修に対する提言

裨益国援助受入機関に対する質問票の主な構成は次のとおりである。

- 第三国研修による効果
- 日本国内研修による効果



### 第三国研修に対する提言

使用した質問票は、添付資料2として巻末に添付した。なお、タイの第三国研修に関する裨益国援助受入機関に対する質問票には、第三国専門家受入れに対する質問も含まれている。第三国専門家に関するアンケート調査に関しては第5章で後述する。

#### (2) サンプリングと回収結果

アンケート調査の回収は、過去の第三国研修終了時評価調査の経験から、回収率が1割程度と極めて低いことが予想されたため、JICA事務所のネットワークを活用し、電子メールとFAXで行った。調査サンプルは、研修員については各研修コースにつき10サンプルずつを目安に無作為抽出した。そのうえでサンプルとして抽出された研修員の所属機関を研修員所属機関のサンプルとした。裨益国援助受入機関については、すべての裨益国を対象とした。しかし、当アンケート調査は、事前に決められた設問に沿って行う（structured interview）ことを当初想定し、サンプルを選定して設計したものであるが、評価の過程でオープンな質問に変更し、回答者にはキーインフォーマントとしての役割を期待し、できる限り意見を聴取する事に方向を修正した。

質問票は、電子メール、FAX、郵送で送付した。しかし、電子メールによる回答は1つだけで、それ以外はすべてFAXと郵送による回答であった。質問票の回収率を表4-4に示す。

表4-4 質問票回収率

サンプル種類	JSP			JTPP		
	総サンプル数	回収サンプル数	回収率	総サンプル数	回収サンプル数	回収率
研修員	127	42	33%	120	31	26%
研修員所属機関	106	29	27%	120	17	14%
裨益国援助受入機関	25	6	24%	23	5	22%

国別の研修員用質問票回収率を表4-5に、研修コース別の回収結果を表4-6と表4-7に示す。なお、JTPPについては、JTPPで実施された第三国研修で終了時評価報告書がない4研修コースもサンプルに含んでいる。

表 4 - 5 国別研修員用質問票回収率

国名	JSPF			JTTP		
	総サンプル	回収サンプル	回収率	総サンプル	回収サンプル	回収率
バングラデシュ	6	1	17%	9	2	22%
ブルネイ	3	0	0%	6	0	0%
ブータン	5	0	0%	-	-	-
カンボジア	7	3	43%	16	0	0%
中国	8	0	0%	8	2	25%
エチオピア	-	-	-	1	1	100%
フィジー	5	0	0%	2	0	0%
インド	2	1	50%	2	0	0%
インドネシア	8	5	63%	4	4	100%
キリバス	1	0	0%	-	-	-
ラオス	8	6	75%	22	6	27%
マラウイ	-	-	-	1	0	0%
マレーシア	3	0	0%	1	0	0%
モルディブ	5	3	60%	2	0	0%
モーリシャス	4	1	25%	-	-	-
モンゴル	4	1	25%	1	1	100%
ミャンマー	3	0	0%	6	2	33%
ネパール	5	0	0%	7	0	0%
パキスタン	-	-	-	4	3	75%
パレスティナ	9	8	89%	-	-	-
パプア・ニューギニア	7	2	29%	3	1	33%
フィリピン	3	3	100%	5	3	60%
サモア	2	0	0%	1	1	100%
ソロモン諸島	1	0	0%	-	-	-
スリランカ	10	3	30%	7	1	14%
タンザニア	-	-	-	2	2	100%
タイ	7	4	57%	-	-	-
バヌアツ	1	1	100%	-	-	-
ベトナム	10	0	0%	8	0	0%
ザンビア	-	-	-	2	2	100%
合計	127	42	33%	120	31	26%

表 4 - 6 研修コースごとの回収結果 (JSPP)

	コース名	研修員	研修員 所属機関
S1	コンピュータ・ソフトウェア技術	3	3
S2	港湾管理	4	2
S3	上級経営相談Ⅱ	8	4
S4	空港管制	1	1
S5	電力供給・送電	1	0
S6	食品包装	7	6
S7	ロジスティクスにおける製品保護技術	3	2
S8	交番システム	4	4
S9	高度情報管理技術	3	2
S10	メカトロニクス	2	0
S11	環境管理	5	5
合 計		42	29

表 4 - 7 研修コースごとの回収結果 (JTPP)

	コース名	研修員	研修員 所属機関
T1	上級電気通信技術	4	2
T2	皮膚病学	2	1
T3	村落林業	0	0
T4	プライマリー・ヘルスケア	0	0
T5	麻薬犯罪防止	2	1
T6	水道供給技術	2	0
T7	土壌管理技術	5	3
T8	熱帯における持続的農業生産	0	0
T9	持続的高地農業開発	0	0
T10	持続的灌漑システム管理	3	1
-	農村開発における女性の役割の向上	3	2
-	重要家畜伝染性疾病の診断技術と防疫技術	3	2
-	ラオス実務者向け造林普及技術	1	1
-	人口/リプロダクティブ・ヘルス調査	6	4
合 計		31	17

## (3) 研修目的に対する認識

研修員に対する質問票のQ1、「あなたが参加した第三国研修の期待される効果は何だったと思いますか」という質問に対する回答を基に、研修員の研修目的に対する認識を調べた。ほとんどの回答者が、研修分野に関する知識と技術の習得をあげていたが、それに加えて、JSPPで10名(24%)、JTPPで3名(10%)が、参加者間、開発途上国間の知識の共有、又は、

参加者間のネットワーク形成を目的として認識していた。回答には、日本の援助事業との関係を強調したものもある。タイ王国水道技術訓練センターの水道技術コース（T6）に参加したインドネシア人研修員が、「一般的に、私は、JICA研修の主な目的は、参加者に日本政府が提供している技術協力と援助を紹介し、これらについてよく知ってもらうことだと考えている。（中略）研修員は、帰国後に同僚に研修で得た知識を広めることで、日本の無償資金協力事業や有償資金協力事業の円滑な運営に貢献している」と回答している。

研修員に対する質問票のQ2、「第三国研修の期待される効果を実現するために、必要なことは何だと思えますか」という質問に対しては、自国で活用するために必要な研修員の研修成果の確保と、自国政府が成果を生かせる政策的な環境をあげているものが多かった。シンガポール国家生産性標準庁（S3）の上級経営相談コースへ参加したタイ人研修員は、研修成果を明確にするために、「最も現実的な策として、研修プログラムへの参加前、参加後とにテストを実施することを提案する」という意見があった。他方、同じコースに出席したラオス人研修員は、「期待される効果を実現するために、政府は企業を育成する良い政策をもち、企業家を指導し研修コースを支援する生産性機構を立ち上げる必要がある」と、政府の研修関連分野における政策的な取り組みの必要性を成果が生かされる条件として強調している。

#### (4) 研修成果の業務への活用とネットワーク

研修員に対する質問票のQ3で、研修員が研修で得た知識を現在の業務にどの程度実際に活用しているか質問した。また、Q4でどのような方法で活用しているのかを記述してもらった。

活用の程度についてはJSPPで38名（90%）、JTPPで28名（90%）がよく活用していると回答しており、研修で習得した知識は活用されているといえる。知識の活用は、自国での研修や中小企業への指導などの普及活動で使われているようである。シンガポール環境管理技術サービス公社の環境管理コース（S11）に参加したモンゴル人研修員は、研修のあと、地元でpublic discipline control departmentの職員に対する研修を実施しており、日本とシンガポールでの研修コース習得した知識を研修参加者に説明し共有することに努めている。カセサート大学の農業普及研修センターの農村開発における女性の役割向上コースへ参加したパキスタン人研修員は、「地方において女性グループを対象に収入増加のための活動と選挙プロセスへの女性の参加に関する多くの研修を実施している」と回答している。ナニャン・ポリテクニクのマカトロニクス・コース（S10）に参加したバングラデシュ人研修員は、投資家と技術者に対して普及することで習得した知識を活用している。また、関連分野の人や教師たちを対象に、また、ラジオ・バングラデシュ・ラージシャーヒ局を通じてラジオ講演を行ったりしている。

他方、シンガポール警察の実施した交番システム・コースに出席したタイ研修員は、タイの警察の戦略計画や5か年計画と年間計画に交番システムの考え方を導入している。また、日本・シンガポール・コンピュータ技術学院のコンピュータ・ソフトウェア・コースに参加したラオス人研修員では、研修の結果、ファイバー設計技術について学ぶところが多かったため、現在担当しているファイバー網の設計業務ができるようになった。JICA研修の主目的として日本の技術協力と援助の紹介を強調したタイ水道技術訓練センターの水道技術コース（T6）に参加したインドネシア人研修員は、国際援助局での勤務時に、研修で数得した知識の多くをJBICローンを扱う日常業務に活用している。また、「現在私は省庁行政の最高責任者を務めており、もはやODAローンそのものを扱うことはないが、日本関連事項にかかわる機会は多く、そのようなときに、私の日本と日本人の仕事のやり方に対する理解がとても有用だと感じる」と研修成果と日本の援助業務に関連づけている。

ただし、タイ水道技術訓練センターの水道技術コース（T6）に参加したインドネシア人研修員やタイ麻薬管理局の麻薬犯罪防止コースへ参加したパキスタン人研修員のように、職場の異動に伴い研修で習得した知識の活用が行われなくなる場合がある。また、日本・シンガポールAIセンターの高度除法技術管理技術コースに参加したフィリピン人研修員のように研修出習得した知識を基に提案を行っているが、必ずしも成功はしていない。提案に対して上司の対応を、「私は納税者と輸入業者を支援する初歩的なエキスパートシステムをどのように開発するかについて提案書を提出したが、上司はIC技術に通じておらず実用化は今のところ退けられている」と記述している。

回答によれば、過半数の研修員同士あるいは研修スタッフは、ネットワークの活用し、何らかの形で連絡をとりあっている。連絡の手段として電子メールを利用していると回答したのは、JSPPで11名（26%）、JTPPで8名（26%）であった。S9のパプアニューギニア人研修員が参加した日本・シンガポールAIセンターの高度除法技術管理技術コースでは、電子メール、電話、FAXを通じてやり取りが行われており、研修終了時に全員の住所と連絡先のコピーが全研修員に配布されている。このコースでは、1997年に受講したパレスティナ人研修員のようにネットワークを活用していない者もいるが、1998年以降受講した研修員では電子メールを利用して連絡を取りあっている。シンガポール国家生産性標準庁のロジスティクスにおける製品保護技術コースの参加したスリランカの研修員は、現在ネットワークを活用していないが、「研究業務を行っているときに、問題が起こるたびに講師と連絡をとる必要があるが、彼らを見つけることは難しく連絡がとれなかった」と回答しており、ネットワークの必要性を訴えている。

#### (5) 日本の関与に対する認識

第三国研修における日本のプレゼンスを確認するために、研修員に対する質問票のQ8として、「第三国研修に日本政府がどのように（資金、講師、研修内容、その他）かかわっているとあなたはお考えですか」という質問を行った。この質問によって、全回答者が第三国研修に日本政府が関与していることを認識していることが確認できた。国立家畜衛生研究所の重要家畜伝染性疾病の診断技術と貿易技術コースに参加したミャンマー人研修員の「研修のなかで、日本政府の関与について強調されれば、より認識されるであろう」との回答もあるが、全体として第三国研修における日本のプレゼンスは確保されていると思われる。

多くの回答者が、日本政府の関与に対して肯定的に評価している。シンガポール国家生産性標準庁のロジスティクスにおける製品保護技術コース（S7）に参加したスリランカ人研修員は、日本政府の関与を研修の成功要因としてみており、経験豊富な日本人講師はコース参加者に対してこの主題に対する詳細な知識を与えてくれたことを評価している。また、シンガポール環境管理技術サービス公社の環境管理コース（S11）に参加したタイ人研修員は、「日本政府の関与が環境分野の研修コースにおいては非常に重要であると思う。財政的支援の意味だけではなく、日本人講師は内容の全体像を説明し、重要な話題ほどより詳細に説明してくれた。一方、日本の環境管理プログラム開発への取り組みの事例についても知りたいと思う」と回答している。このような肯定的な意見が大半であったが、日当や宿泊施設が不十分であるという意見もいくつかみられた。これについてはのちに本節(9)第三国研修への提言の項で述べる。

#### (6) 研修員所属機関へのインパクト

第三国研修に研修員を参加させたことによる研修員所属機関へのインパクトについて調べてみた。研修員所属機関用質問票のQ1aとして第三国研修の正のインパクトを、Q1bとして第三国研修の負のインパクトを質問した。

ほとんどの回答者が、第三国研修は正のインパクトがあったと回答している。正のインパクトは、研修員の能力向上、研修員が研修の成果が他のスタッフに普及することによる組織の能力強化、研修で得た技術の導入、他国や他機関とのネットワーク形成の大きく4つに分類できる。

研修成果の普及では、例えば、シンガポール国家生産性標準庁の上級経営相談コース（S3）に派遣されたラオス人研修員の所属機関では、研修員が得た情報と経験を職場の他のスタッフ、国営企業、民間セクターを対象とする研修と実習で実施することで普及しようと努めている。

ネットワーク形成効果については、例えば、タイ麻薬管理局の麻薬犯罪防止（T5）に派

遣されたインドネシア人研修員の所属機関では、「関係機関の国際協調のおかげで麻薬犯罪のような国際事件の扱いがより円滑になった」ことをあげている。

研修で得た技術の導入では、シンガポール警察の交番システム・コース（S8）に派遣されたモンゴル研修員の所属機関であるモンゴル警察が、地域警備を他の国の経験、特に日本の交番システムと駐在所システムに基づいて導入しつつある。研修コースの存続については、モンゴル警察は、「地域警備に関する警察官の研修を継続することができれば非常に感謝する」と回答している。また、同コースに派遣されたモルディブ研修員の所属機関も「研修に参加したすべての警察官が地域警備の導入に参加しており、彼らの貢献は概して地域警備の改善につながっている」と回答している。

他方、東北タイ農業開発センターの土壌管理技術コース（T7）に派遣されたラオス人研修員の所属機関では、「スタッフに研修を受けさせたものの、土壌試験室は試薬や器材がないと機能しないので、（研修を受けただけでは）我々の農業研究センターには正のインパクトはなかった」と、研修技術と所属機関が置かれている環境の違いにより、研修で習得した知識のインパクトが出ない原因をあげている。また、タイ麻薬管理局の麻薬犯罪防止コースに研修員を派遣したインドネシアの所属機関は、「国際水準の機材供与のニーズの方が緊急性が高い」と研修の妥当性に関する否定的な見解を記述している。シンガポール・ポリテクニクの食品包装コースに派遣されたインドネシア研修員の所属機関とシンガポール環境管理技術サービス公社の環境管理コースへ派遣されたカンボジア研修員の所属機関は、それぞれ「我々の官僚主義により実施が困難である」、「カンボジアの限られた資源のため高度な技術は導入できない」と阻害要因をあげている。

#### (7) 他ドナーとの比較

研修員と研修員の所属機関に対して、他ドナーによる研修と第三国研修の比較について質問をした。日本国内研修を含め、他ドナーの研修を受けたことがあると回答した研修員は、JSPPで25名（60%）、JTPPで11名（35%）であった。研修員、研修員の所属機関の回答からは相違が見られなかった。以下、相違を記載しているものを例示する。

JSPPの研修員では、S3のフィリピン人研修員は、GTZがインドネシアで行った企業家養成コースと比較して、「技術レベル：第三国研修の方がよりニーズにあった。研修期間：第三国研修は短すぎる。実習/見学：第三国研修の方が多かった。その他：第三国研修以外の研修の方が講師が良かった」と回答している。食品包装コース（S6）のラオス人研修員は、シンガポール外務省がラオスで実施した輸出市場開発コースと比較して、技術レベルと研修期間は同じであるが、実習/見学は第三国研修の方が良かったと回答している。一方、高度情報管理技術コース（S3）のラオス人研修員は、日本国内研修と比較して、日本

国内研修の方がよかったと答えている。

JTPPの研修員では、農村開発における女性の役割向上コースのラオス人研修員が、タイ政府とUNDPの研修などと比較して、「技術レベル：JICAによる研修はより進んだ内容であり、他のスポンサーによる研修よりよかった。研修期間：その他のコースは非常に短い期間であったが、JICAの研修は非常に長期間で、すべての研修員にとってそれぞれの経験を共有するうえで有用であった。実習/見学：JICAは実習/見学に関して非常によくやってくれた。

その他：JICA研修はワークショップ準備を非常によくやってくれた」とJICAの研修を高く評価している。同じコースのパキスタン人研修員は、ロータリー財団とUNICEFの研修と比較して、「技術レベル：第三国研修はより技術的だった。研修期間：第三国研修の方が長期間であった。実習/見学：第三国研修の実習はより実務的で、見学はより魅力的かつ効果的であった」と同様の回答をしている。人口/リプロダクティブ・ヘルス調査コースの中国人研修員は、スウェーデンのルンド大学が実施した人権と人口政策に関する研修と比較して、「技術レベル：どちらもとても良かった。研修期間：第三国研修が8週間、ルンド大学は3週間であった。実習/見学：タイでの(第三国)研修では多くの研修旅行が組み立てられており、我々はいくつかの機関と数名のエイズ患者を訪問した。その他：8週間の間に人口/リプロダクティブ・ヘルスの知識だけではなく、我々があとで活用できる研究手法を学ぶことができた」と回答している。また、同じコースのタンザニア人研修員は、SIDAがスウェーデンで実施したEpidemiology and Research Methodology研修と比較して、「技術レベル：どちらも妥当であった。研修期間：JICA研修はCIDA研修より長かった。実習/見学：JICAがより適切であった。その他：JICAの助成金は容易に取得できた」と回答している。

研修員所属機関の回答については、ロジスティクスにおける製品保護技術コース(S7)のラオス人研修員所属機関が技術レベルと実習/見学について、第三国研修の方がよかったと回答している。また、持続的灌漑システム管理コース(T10)のインドネシア人研修員所属機関とJTPPの人口/リプロダクティブコースのインドネシア人研修員所属機関が、第三国研修の方が見学が多かったと回答している。一方、上級電気電信技術コース(T1)のパキスタン人研修員所属機関は、「フランス等の研修コースの技術的内容は我々のニーズに対してより妥当であった」と回答している。

#### (8) 裨益国援助受入機関

裨益国援助受入機関に関する質問票に対しては、JSP、JTPP合わせて11か国から回答があった。しかし、ラオスは6つの質問のうち1つしか回答を記入しておらず、また、モルディブの回答は、援助受入機関ではなく研修員所属機関からの回答と思われるので分析対象から



除外した。結果的に、カンボジア、エチオピア、ケニア、マレーシア、モンゴル、パレスティナ、タンザニア、バヌアツ、ザンビアの9か国の回答について分析を行った。裨益国援助受入機関への質問票では、日本の国内研修と第三国研修のそれぞれについて研修員を送り出すことによる正の効果、負の効果を経験し、更に第三国研修に関する提言を記述してもらった。

日本国内研修の正の効果としては、すべての回答者が最新知識・技術に関連づけて回答している。タンザニアの回答者は、「実務と理論の組み合わせによる利点、ハイテクによる知識拡大」をあげている。また、マレーシアの回答者は、「日本における研修の正の便益は、最新の技術と機器とともに日本人労働者の職業倫理に触れることである」と回答している。日本の国内研修に対して、エチオピアとバヌアツの2か国が、研修員間の経験・知識の共有を正の効果としてあげていた。バヌアツの回答者は、「研修員の技術レベルの向上、研修員をまったく違う環境と文化に触れさせること、研修員が現代的技術を伝達できるようになること、世界中からの参加者と友好関係を築き経験を共有し、そして日本の文化を学ぶこと」をあげている。

一方、日本国内研修の負の効果として、タンザニア、バヌアツ、ザンビアの回答者が、技術が進みすぎていて研修成果を自国で活用できない点を指摘している。タンザニアの回答者は、それに加えて、「日本は我々が直面している問題とまったく異なる問題に取り組んでいる」と研修内容の妥当性に否定的な回答をしている。

第三国研修による正の効果としては、カンボジア、ケニア、モンゴル、パレスティナ、ザンビアの5か国の回答者は、他の開発途上国との経験の共有、共同作業、意見交換と位置づけており、第三国研修を研修参加国間での南南協力の観点で捉えていることがうかがえた。マレーシアは、第三国研修の正の効果について、「いくつかのJICA第三国研修実施国は、マレーシア人研修員に良い研修機会を与えてくれる高水準の研修実施機関を有している。さらに、研修員は、研修実施国の社会的、経済的、文化的発展に触れることができ、よりよい二国間関係が促進される」と研修実施国との間の南南協力の視点で捉えている。タンザニアの回答者は、「少なくとも技術のギャップはあまり大きくないので、研修員は対処できる。環境と研修実施国が直面する問題において類似している。研修実施国の経験と類似している」と回答し、第三国研修の利点をあげている。同様に、エチオピアの回答者も、「第三国（研修実施国）が発展途上であれば、同じ開発レベルを共有しており、開発課題の取り組みに関して相互理解がある。したがって、適用可能な方法の技術を見出すことが容易である。もし、第三国が比較的発展していれば、国の歴史と文化から多く学ぶことができる」と回答している。

日本国内研修と第三国研修共通の問題点として、マレーシアの回答者が、言語障壁について、バヌアツの回答者が、研修員が研修知識を活用して他の組織に移籍することをあげてい

る。第三国研修特有の負のインパクトをあげている回答はなかった。

#### (9) 第三国研修への提言

研修員、研修員所属機関、及び裨益国援助受入機関に対して、第三国研修を改善に対する提言を記述してもらった。なお、研修員については質問票のQ10「同様の研修のよりよい実施に対するあなたの提言をお聞かせください」が提言に関する質問である。

研修員からの提言では、研修期間や研修内容などコース・デザインに関するものが多く、JSPPで13名(31%)、JTPPで17名(55%)がコース・デザインについて提言している。そのうち研修期間については、もっと長くすべきであるという回答が、JSPPで10名(24%)、JTPPで7名(23%)であり、もっと短くすべきであるという回答は、港湾管理コース(S2)のモルディブ人研修員のみであった。研修内容については、実習や見学などの実用的な研修を増やしてほしいという意見が多く、JSPPでは、4名(10%)であったが、JTPPでは10名(32%)にのぼった。上級電気通信技術コース(T1)のサモア人研修員は、「ほとんどの部分を実習と見学から学ぶので、実習と見学を省くべきではない」と回答している。食品包装コース(S6)のモーリシャス人研修員は、「研修員の国や企業における現在の包装実務の制約や弱点への解決策を見出し、勧告を提案したあとにブレン・ストーミングを行うといった実務的な側面により多くの時間をあてることもできる」と回答している。また、研修内での社交的な活動を増やすべきだという提言や研修場所を移動したり、クラス・ディスカッションを増やすことで研修員の興味を引くべきだという提言もあった。上級経営相談コース(S3)のフィリピン人研修員は、「研修員の能率を落とすのでセッション/議論を真夜中又は真夜中過ぎまで行わないこと」と提言している。その他、研修の実施運営にかかわる提言としては、S3のタイ人研修員が、「工場見学の作業グループは小さい方がよい。コンピュータ、ノート、プリンタ等の文房具や器材をもっと提供するべきだ」と提言している。また、JSPPとJTPPのそれぞれ2名ずつの研修員がレベルの高い講師の投入を提言している。

第三国研修の運用にかかわる研修員からの提言では、手当の増額、研修後のフォローアップ、研修員割り当ての増加、研修員選定、及び研修員へのショートノーティスに関するものが多かった。

手当の増額については、JSPPでは1名のみであったが、JTPPでは5名(16%)が手当の増額を提言している。例えば上級電気通信技術コース(T1)のパキスタン人研修員は、「研修員への日当は極めて低く、生活費をまかなうのに十分ではない。我々は1日12ドル受け取ったが、この額では食事やその他の生活費をまかなうことが極めて困難だった」と回答している。また、JTPPのEnhancing Women's Role in Rural Developmentコースのバングラデシュ人研修員も、「研修時の研修員への日当はあまりにも乏しく、人間らしい額に改善されるべきで

ある」と回答している。

研修後のフォローアップについては、JSPPで5名、JTPPで4名から提言があったが、フォローアップ研修に関するもの、同窓会のような研修員のネットワークに関するもの、フォローアップ評価に関するもの、機材供与などを通じた裨益国へのフォローアップに分類できる。フォローアップ研修に関するものとしては、土壌管理技術コース(T7)の中国人研修員が「JICAは研修後に良い業績をあげた研修員に対するフォローアップ研修コースを実施すべきである。第一により高度で先進的な科学者又は管理者を生み出すことが可能になる。第二に優れた研修員がお互いを知り経験を共有し、かつ将来より緊密に協力する良い機会となる」と回答している。フォローアップ評価については、高度情報管理技術コース(S9)のパプアニューギニア人研修員が、「多くの海外研修は休暇とみなされているので、研修成果が活用されているかといったことを調べる継続的なフォローアップ・アンケートがあるべきである」と回答している。また、食品包装コース(S6)のスリランカ人研修員が、「研修員がそれぞれの国でどのような活動を行ったかを相互に理解するためのフォローアップ活動を実施すべきである」と回答している。同様の意見として、上級経営相談コース(S3)のラオス人研修員から、「もし可能であれば、JICAは帰国研修員を集め意見交換を行うといった、プログラムのフォローアップのための専門家を派遣すべきである」という回答があった。裨益国へのフォローアップに関するものとしては、高度情報管理技術コース(S9)のパレスティナ人研修員が「私の国では教材を実践するために使える技術が不足しているので、そのような技術の導入を先進国が支援してくれることを望む」と回答している。また、JTPPのPopulation and Reproductive Health Researchコースのフィリピン人研修員は、「第三国研修に期待される効果を実現するためには、ソフトウェア供給、教材の継続的更新、フォローアップ研修、ハードウェア支援、そして研修計画に対する資金援助といった意味でのフォローアップがなければならないと思う」と回答している。

研修員割り当てに関しては、高度情報管理技術コース(S9)のパプアニューギニア人研修員が、「資金的に可能であれば、各国から最低2、3名の研修員を派遣することにより、各国により正のインパクトを生むのではないかと提言している。

研修員の選定については、当該分野のバックグラウンド又は英語能力についてより厳しい選考を求めるものが多かったが、一方で環境管理コース(S11)のラオス人研修員は、「私の外国語はあまり上手ではないので、通訳を研修に連れていく必要があるだろう」と回答している。

研修員へのショートノティスについては、研修開始の1か月以上前、研修員によっては3か月前までには研修の詳細な情報が欲しいという意見が多かった。

研修員所属機関からの提言では、研修員からの提言と同様コース・デザインに関するもの

が最も多く、JSPFで10名（34%）、JTFPで9名（53%）が提言している。しかし研修員の場合とは違い、研修期間延長に関する提言は、JSPF、JTFPとも1名のみで、より実務的な研修を増やしてほしいといった研修内容への提言が多い。例えば、環境管理コース（S11）のタイ人研修員所属機関は、「研修コースは経験豊富な人材を用い実際のプロジェクトのケース・スタディをもっと増やすべきである」と提言している。また、コンピュータ・ソフトウェア技術コース（S1）のインドネシア人研修員所属機関は、「研修ではもっと現場の実務を増やすべきである。そうすれば、研修員の業務能力の向上が期待できる」と回答している。研修員の割り当てを増やしてほしいという提言は、JSPF、JTFPそれぞれ3名からあった。例えば、S11のカンボディア人研修員所属機関は、「2名以上のカンボジア人研修員が参加できるならば、研修の成果を帰国後に共有できるとともに、業務にすばらしい経験を活用できるので、より有意義であろう」と回答している。この他、ショートノーティスの改善に関する提言が、JSPF、JTFPそれぞれ2名からあった。

裨益国援助機関からの提言では、エチオピア、マレーシア、ザンビアの3か国が適切な研修員を選定するためには、もっと時間が必要であると回答している。モンゴルは、「研修員の申請書を4部提出しなければいけないというのは多すぎると思われる。すべてのコースで英語能力を要求することは、場合によっては対象セクターの専門家の幅広い参加を制限している。教育分野の研修のオファーがない」と回答している。カンボジアからは「カンボジアは人材が不足しているので、研修コースに2名以上受け入れるべきだ」という提言があった。また、タンザニアは「現行どおりでよい。ただし透明性を確保すべきだ」と回答している。

#### 4 - 6 第三国研修に対する評価のまとめ

終了時評価報告書のレビュー、研修実施機関へのインタビュー調査、研修員、研修員所属機関、裨益国援助受入機関へのアンケート調査に基づくメタ評価によって明らかとなった第三国研修の現状は、以下のとおりである。なお、今後の改善に向けた提言については第6章に取りまとめた。

##### (1) プロセスの評価

多くの第三国研修実施機関は、過去にJICAの技術協力を受けた機関が多いが、現状をみてみると、それぞれ高等教育機関、付属研修機関等として多くの研修、特に国内向け人材養成を行っており、それなりの人材、設備、知識を蓄積するとともに研修ノウハウをもっている。また、そのうちのいくつかは、例えば、シンガポール航空大学校の空港管制コース（S4）やマヒドン大学ASEAN保健開発研究所などのように国際的な水準を維持しているところもある。このような状況を反映し、それぞれの実施機関の研修コースの実施におけるJICAとの関係は、基本的には共同実施機関、また、研修コースの業務発注機関として認識している。

研修実施機関にとっては、研修コースを企画・実施することによって、組織自体の能力の強化になるとは考えているが、JICAに能力強化に支援を得ているとは認識してはいないようである。

実施機関は、研修員が習得すべき知識や技術を想定して研修コースを計画して実施している。研修員が一定水準の知識や技術の習得が、研修コースの実施の目標、つまり成果として認識されている。しかし、この習得すべき知識や技術の水準についての考え方は、実施機関の特質によって異なる。高等教育機関や専門教育機関など修士コースなど特定のコースへ第三国研修の研修員を受け入れているところでは、それぞれの実施機関の既存のコースの水準が目標となる。既存コースをJICAの第三国研修の意向に沿い修正し、つまりカスタマイズしているコースでは、その水準は、一般的にそれぞれの実施機関の既存コースと同等か、それを下回るものとしている。実施機関にとっては、JICAの第三国研修として参加する研修員にもとめられる水準に合わせる事が、研修コースのコース設計の重要な要素となる。他方、シンガポール警察のように実施するコースでの成果を、参加者による特定概念に対する意見交換においているものもある。このようなコースでの設計は他の諸コースとは趣を異にする。

第三国研修の参加者は、周辺国を対象とし一見同質性をもっているような印象をもつが、実際は、研修参加者は、経済、社会、政治状況、中央官庁、地方公共団体などの組織の違いやレベルの違いなど多様な背景をもっているとともに、知識、技術レベルも異なる。また、コースで使われる英語能力にも差があるのが実態である。それゆえに、多様な参加者にあわせて、それぞれの実施機関の既存研修コースをカスタマイズすることが重要かつ困難なものとなっている。このような状況を反映して、研修実施機関は、英語能力と技術レベルについてより厳しい基準で研修員を選定することとともに、そのためにも、また、できるだけ早くからの事前準備のためにも応募要綱であるG.I.の配布を早い段階で行うことが重要になる。

上記のように、研修コースの実施機関は、コースの水準については強い関心を示す一方、研修員が習得した知識や技術がいかに活用されたか、また、いかに普及されたかなど、研修成果の影響についてはそれほどの関心を示してはいない。これは、そもそも研修成果の普及や活用は研修員や研修員の所属機関、つまり裨益国側の責務であることによる考え方によるところが大きいと考えられる。研修参加者は、習得した知識や技術の活用や普及を行うことを目的として参加することを、また、研修参加者の所属機関は研修員が習得した知識や技術を活用し普及することを考慮して、研修員を派遣していることを前提と考えている。基本的に、研修員に研修コースの目標として知識や技術を研修員に習得せしめることが、実施機関の役割と考えている。他方、このような状況は、フォローアップ調査を行う人的・財務的リソースがないことなどの理由により、研修員が研修成果を普及/活用しているかどうかの評価は難しいことにもよると考えられる。研修実施機関の中には、研修終了時に帰国後の活動計画

を策定・発表させるなど、帰国後の普及や活動を促進するために研修内容を工夫している例もあった。フォローアップ調査の必要性については多くの研修実施機関から要望があったことも事実である。

しかし、このような状況がある一方で、研修コースの実施によりネットワークの形成に取り組んでいる研修実施機関もある。シンガポール航空大学校やシンガポール警察などは、その業務の性格から参加国とのネットワークが極めて有効であるとして、非常に熱心に取り組んでいる。また、マヒドン大学ASEAN保健開発研究所のように同窓会を設立し、シンポジウムなどの開催を行うなどコース修了者間の経験の共有化に努めているものもある。多くの研修コースでは、研修員同士あるいは研修スタッフとの間で何らかの連絡を取り合っており、メイリング・リストが整備されているものもある。このような活動に対しては、研修実施機関にとっても研修能力の向上に役立つこともあり積極的な対応もみられた。

研修実施機関の多くは、多様な研修員のニーズに応えるために研修内容の見直しに積極的に取り組んでいる。研修コースの見直しは、研修開始時の研修員の発表を基にニーズを分析し、ニーズに合った研修を策定することによって、また、毎年研修コースが終了する際に行われるフィードバック評価に基づいて研修内容の見直しを行っているものが多い。また、研修員のニーズや技術レベルに合わせて、グルーピングを研修のなかに取り入れて実施している研修コースもいくつかあった。研修ニーズを把握し研修コースを見直すという行為は、研修実施機関の水準を向上させるとともに、社会的な評判をあげるとものであり、実施機関の積極的な対応を導き出していると考えられる。他方、研修における環境改善や雰囲気改善のため種々の努力も行われていた。シンガポール港湾庁が実施している港湾管理コースでは、研修員同士の面識を深め相互交流を推進するために、プログラムには研修員間のよそよそしい態度を崩すアイス・ブレイキング活動などはその典型である。

## (2) 業績評価

### 1) 成果

研修コースについて、その達成度を確認されているのは、研修で習得された知識や技術の水準に関連した成果に対する達成度であり、すべての終了時評価報告書が高い評価を与えていた。終了時評価では、質問票調査による研修員、研修員上司、研修スタッフなど研修関係者の自己評価で成果の達成度を評価していた。

他方、成果に対する達成度については、各研修実施機関とも関心を強くもっており、またほとんどの機関が国内研修、海外研修を実施しており、成果の達成度に対しては比較対象をもっていることから、研修実施機関の自己評価はそれなりの信頼性をもっている。マヒドン大学ASEAN保健開発研究所のプライマリー・ヘルスケア・コース、タイ皮膚研究所

の皮膚病学コース、シンガポール航空大学校の空港管制コースは資格の付与を前提としており、また、研修自体の国際的な評価も高いことから、研修員がそれらのコースを修了すること自体、成果を達成したことが明らかであるといえる。本評価では、他機関の研修との比較などを試みたが特に問題は発見されておらず、成果自体は適当な水準を十分維持しているものと考えられる。

しかし、研修の参加者の間では、語学力や技術力にレベルの差があり、必ずしも参加者すべてが期待した成果を達成できていないことも事実である。一定水準以上の英語力とレベルの確保は今後も大きな問題と考える。また、G.I.の発送の遅れも、研修参加者の準備を確実にしえず成果の達成度に影響しているとの指摘もある。

## 2) プロジェクト目標

プロジェクト目標の達成度は、終了時評価では研修成果の活用や普及を質問票調査で確認し達成したとしている。しかし、具体的には研修で習得した知識がどのように活用や普及されているか明確に判断することは難しかった。実際、プロジェクト目標については、ほとんどの研修コースで明確にはされてなかったため、質問票調査で研修の成果に基づく活用や普及活動の事例を取り上げることで確認しようと試み、いくつかの簡単な事例は知りえたが、適切な事例の抽出には至らなかった。

## (3) プログラム評価

前述のように、それぞれの研修コースの上位目標、プロジェクト目標、成果、投入が明確になっていないことから、それぞれの因果関係を考察するために必要な情報が確保されていないので、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性を分析・評価することは難しい。

しかし、メタ評価の結果やインタビュー等から気が付いたことをあげれば以下のとおりである。

### 1) 妥当性・インパクト

それぞれの研修自体について、裨益国の開発課題に対してどのような位置づけになっているかは明確でない。しかし、多くの裨益国機関が実施された研修に対して継続的に研修員として職員を派遣しており、それぞれの機関において人材の蓄積に貢献したと考えられる。一般に開発途上国では人材の層が薄く開発を行うにあたって大きな隘路となっているこのような状況のなかで複数の職員が継続的に研修を受けることは、人材の層を厚くするものであり、開発課題に対する対応の潜在的な能力の向上につながる可能性をもつ。例えば、マヒドン大学ASEAN保健開発研究所のプライマリー・ヘルスケア・コースの修了者はそれぞれの国においてそれなりの人数になるとともに責任ある役職についている点を見れば、このような可能性を期待し得ることが分かる。

## 2) 有効性・効率性

それぞれの研修では、成果とプロジェクト目標は明確にされていなかったが、研修を行うことによってどのような影響が出たかという観点からみると、研修コースを実施することによってネットワークが構築されることは注目すべきことと考える。研修での経験の共有化、意見交換を基盤として構築されたネットワークの枠組みを研修終了後も維持発展させていくことにより、継続的な知識の交換場所が設定されることになる。このような研修成果の発展は、シンガポール警察の交番システム・コースやマヒドン大学ASEAN保健開発研究所のプライマリー・ヘルスケア・コースなどでみられる。特に、修了者全体がネットワークに入ることによって効果はより大きくなると思われる。

## (4) 計画・評価

以上考察してきたように、上位目標、プロジェクト目標、成果が明確に設定されないまま事業が実施されている。確かに、研修の上位目標、プロジェクト目標、成果を明確にすることは難しいことであるが、事業をより有用にするためには、これらを明確にすることが必要である。今回の評価から、研修実施機関がニーズの把握などそれなりの努力をして研修コースを計画することによって、研修の成果は確保できることが分かる。しかし、実施機関では研修コースの成果については操作可能であるが、プロジェクト目標、上位目標に対しては基本的に責任を負うことは難しい。上位目標やプロジェクト目標は、基本的には研修員を送る側の目的意識に大きくかかわるものである。そのような観点に立てば、資金提供者であるとともに開発課題に基づきプロジェクト目標を設定し、実質的に実施機関を選定する立場にあるJICAの役割と責任は非常に大きい。成果は実施機関の努力に大きく依存するが、実施機関が開発課題を設定しプロジェクト目標を決めることができるわけではない。

他方、研修を基盤とするネットワークの持続的な発展は実施機関の努力に大きく依存しているが、ネットワークの構築自体は、研修実施機関の影響力を大きくするものであるので、研修実施機関にとってはネットワークの構築は望ましいものと考えられている。また、ネットワークは経験の共有化や知識の蓄積を促進するものであり、研修参加者又所属先に役立つものでもある。このような状況を踏まえれば、第三国研修事業では明確になっていないネットワークの構築も事業のなかで位置づけていくことが必要と考える。



## 第5章 第三国専門家派遣の評価

### 5 - 1 評価方法

第三国専門家に関しては、終了時評価が制度化されていないため、本調査のなかで、第三国専門家経験者へのインタビューと質問票調査、第三国専門家受入機関への質問票調査、第三国専門家受入国援助受入機関への質問票調査を行い、評価を試みた。以下、次章で第三国専門家経験者へのインタビューを、第3章で第三国専門家派遣に関するアンケート調査を基に評価を行い、第4章でこれらの評価結果を第三国専門家派遣の評価として取りまとめた。評価の取りまとめは、実施プロセスに関する事項、実績の達成状況に関する事項に区分し取りまとめた。しかし、本件評価では第三国派遣専門家の状況を把握することに努めたが、評価対象は少ないために本評価で言いえることは限りがある。特に、第三国専門家の派遣の考え方、すなわち上位目標、プロジェクト目標、成果の因果関係に関する事項に関しては、結果を出すことには限界があった。今後本評価結果を基に更に第三国派遣専門家について評価調査を行い、評価結果を積み上げていくことが望ましいと考える。

### 5 - 2 第三国専門家経験者へのインタビュー

2001年3月6日から3月22日まで、第三国専門家派遣の実態を把握する目的で、第三国専門家経験者に対してインタビューを実施した。主要面談者は、付属資料1として巻末に添付した。また、インタビューの詳細は分類し、付属資料2として巻末に添付した。

主な調査結果は以下のとおりである。

#### (1) 第三国専門家派遣の妥当性

東北タイ農業訓練センターやタイ王室灌漑局の第三国専門家は、日本人専門家は、ラオスの条件では適用できないような新しい技術を日本のやり方で研修及び提言などをしがちである。これは研究としてはよいが、普及という観点からは実用的ではない。タイ人第三国専門家の場合は、タイとラオスは隣接していて地理的・気候的に類似していることから、技術の適用性と意思疎通においてより適している。また、専門家と研修員の関係を強化することも容易である、と第三国専門家の利点をあげている。

東北タイ農業訓練センターの第三国専門家も同様の点を指摘し、理論については自分で本を読めば得られるので、指導は技術の実用性に重点を置き、ラオスの農民を助け問題を解決していくといった現地に合った実践を重視している。モンクット王工科大学ラカバン校の第三国専門家は、7年前にITU（国際電気通信連合）の2名の専門家としてラオスに派遣された理由を、ラオス人学生は外国語のバックグラウンドが多様であるため、（共通の言語として）

タイ語で勉強することを好んだためであると、言語面での共通性からの第三国専門家の有効性を指摘している。

このように、ラオスにおけるタイ人第三国専門家の活用は、地理的、気候的類似性に基づく適正技術の活用と、言語的類似性に基づく意思疎通の容易さで利点がみられる。

このような状況を反映して、タイ王室灌漑局の第三国専門家は、JICAがより明確な情報を持ち、タイ王室灌漑局の人材が、将来的に彼らのニーズを満たせるように専門家データベースの整備を始めたこと、第三国専門家の将来的な拡張への期待を述べている。東北タイ農業訓練センターの第三国専門家は、現在持続可能農業システムについて指導しており、多額の投資をせず、利用可能な現地の技術を基に改善していることに言及した。一例としては、自転車を動力としたポンプであり、第三国専門家が現地の条件に対応するための努力が払われている。

## (2) 第三国専門家派遣によるインパクトと派遣の動機

第三国専門家が、派遣によって受ける便益としては、新しい知識や経験を得ることや受入先とのネットワークの形成などがあげられる。タイ王室灌漑局の第三国専門家は、派遣により、新しい場所をみて新たな知見を得ることができる。また、このプロジェクトは高い報酬をもたらすので、我々にとって素晴らしい収入の機会であるとも回答しており、報酬自体がインセンティブになっていることもうかがえる。

一方、第三国専門家の多くが1か月以内の短期派遣であることもあり、特に派遣による否定的な影響は指摘されていない。しかし、タイ王国水道技術訓練センターの第三国専門家からは、3か月以上職場を不在にする場合には、翌年の昇進を断念しなければならない。第三国専門家として派遣されるためには、政府の規則に従わなければならない。第三国専門家の任期中は、JICAから手当が出るだけで、本国での給料は出ない。また、賞与もカットされるというように待遇面での影響が出ていることが指摘されている。待遇面では、他組織の第三国専門家で派遣期間中も本国の給料が支払われたケースがあり、専門家の所属する組織によって違うようである。これは、政府の規則は同じであるが、(各省庁の)最高責任者または人事担当者の解釈の違いによるものである。タイ王室水道技術訓練センターは内務省の管轄であるが、内務省は専門家が外国での任務期間中に給料を受取ることを認めていないことによるとの同専門家の指摘もあり、待遇面での専門家派遣国の組織的な違いは、今後の問題になり得る。

第三国専門家の所属機関であるタイ王室水道技術訓練センターの責任者が、第三国専門家の経験は彼ら自身の技術を向上させると述べているように、職員の能力向上が派遣の動機となっているようである。また、第三国専門家の派遣は省の政策であり、タイ王室灌漑局もこ

の活動を相互扶助の協力とみている。任期が長すぎない限り、タイ王室灌漑局はスタッフを派遣すべきであるとしており、タイ王室灌漑局の第三国専門家は、省の政策として派遣されたと認識している。

他方、KMITLの第三国専門家は、受入国との良好な関係を築くとともに、周辺諸国の経済の支援がタイの経済にとっても有益であることを指摘している。

### (3) 派遣に関する事務手続き

派遣に関する事務手続き上では、業務指示が明確でないことが問題と指摘されている。例えば、タイ東北農業訓練センターの第三国専門家からは、業務内容がはっきりしておらず、何をすべきがよく分からなかった。単にJICA専門家に従えばよいのかと思っていたが、あとで農民を研修しなければならないことが分かり、準備しなければならなかった。また、ラオスからの情報も不十分で、自分で情報を集めなければならなかった、と業務内容の不明確さを指摘している。また、マヒドン大学ASEAN保健開発研究所の第三国専門家からも、準備期間の短いこと、また、具体的な業務内容の提示の不足が指摘されている。業務内容は、手続きのタイミングとも強く関連している。

タイ王室水道技術訓練センターの第三国専門家は、カンボジアでは、安全のためJICA規則で午後8時にはホテルに戻らなければならず、プノンペンから出ることもできなかったと、安全面の問題も指摘されている。タイ王室水道技術訓練センターの第三国専門家は、第三国専門家を派遣する際に、JICAは計画段階で必要な機材を準備するべきであると、計画段階での準備不足が指定されている。

## 5 - 3 第三国専門家派遣に関するアンケート調査

### (1) 調査の概要

第三国専門家派遣を評価するために、タイの第三国専門家経験者、第三国専門家受入機関、裨益国援助受入機関を対象にアンケート調査を実施した。調査期間は、質問票送付開始が2001年3月29日、質問票の回答期限が5月15日であった。

第三国研修に関するアンケート調査と同様に、第三国専門家派遣に関するアンケート調査も質問を通じて回答者から具体的な事例を引き出すことを目的とした。

第三国専門家経験者に対する質問票の構成は以下のとおりである。

第三国専門家派遣に対する職場の理解と派遣による勤務条件の変化

所属機関にとって第三国専門家を派遣する動機

第三国専門家として期待された役割

派遣前手続き、現地JICA事務所の支援体制などJICAの事務手続きに対する評価

### 第三国専門家派遣に対する提言

第三国専門家受入機関に対する質問票の構成は以下のとおりである。

第三国専門家を受け入れたことによる正の効果、負の効果

移転された技術の裨益国への適用性、有用性

先進国専門家受入れることに対する第三国専門家受入れの優位性

第三国専門家派遣に対する提言

裨益国援助受入機関に対する質問票の構成は以下のとおりである。

第三国専門家受入れによる正の効果、負の効果

第三国専門家派遣に対する提言

使用した質問票は、付属資料2として巻末に添付した。なお、タイの裨益国援助受入機関に対する質問票には、第三国専門家受入れに対する質問も含まれている。

## (2) サンプルング及び回収結果

調査サンプルは、タイ人の第三国専門家経験者全員と、その受入先機関とした。しかし、第三国専門家経験者76名のうち電話で連絡先が確認できた66名のみ質問票を送付した。裨益国援助受入機関については、すべての裨益国をサンプルとした。

質問票は電子メール、FAX、郵送にて送付した。電子メールによる回答は2件だけで、それ以外は、すべてFAXと郵送による回答であった。質問票の回収率を表5 - 1に示す。

表5 - 1 質問票回収率

サンプル種類	総サンプル数	回収サンプル数	回収率
第三国専門家	64	32	50%
第三国専門家受入機関	23	5	22%
裨益国援助受入機関	25	6	24%

なお、第三国専門家受入機関については、フィリピンのNational Center for Transportation Studiesから4名の回答者があったが、機関としては1つであるので分析上は1つの回答として扱っている。

## (3) 第三国専門家派遣による影響及び派遣の動機

第三国専門家として派遣されることは、本来の職場を一定期間離れることを意味するため、職場の理解と支援が得られたか、また、派遣前と派遣後で勤務条件に変化がなかったかどうかについて第三国専門家に質問した。第三国専門家への質問Q1「第三国専門家としての職務に伴い職場を不在することに対して、職場の上司と同僚の理解と支援が得られましたか」

に対しては、すべての回答者が得られたと回答しており、職場での理解と支援は得られており、専門家として派遣される環境は良いと判断できる。

第三国専門家の経験がどのような影響をもたらしたかに関しては、10名（31%）が正の影響、3名（9%）が負の影響があった、19名（59%）が影響はなかったと回答している。正の影響としては、他国での業務経験を通じて知見が身に付くなどの能力向上、裨益国との交流が深まることによるネットワーク効果、そして上司や同僚からの尊敬を受けることがあげられている。職場での地位や給料への直接的な影響はみられなかった。一方、負のインパクトとしては、1名が派遣期間中に本来の職場の給料が支給されなかったことをあげ、2名が派遣期間中の本来業務への支障をあげている。

第三国専門家への質問票Q3「あなたの所属機関にとってあなたを第三国専門家として派遣する主な動機は何でしたか」に対して、15名（47%）が近隣諸国との協力、7名（22%）が職員の能力向上、5名（16%）がネットワーク形成をあげていた。バングラデシュに派遣された第三国専門家の1名は、「この活動を支援する主な動機は、タイ人専門家の科学的な援助を他国に広げると同時に、それら専門家がより多くの経験を積めるように国際的な活動を増やし、更に同じ分野の科学者のネットワークを形成することである」と、これら3つの動機をすべて含んだ回答をしている。所属機関の派遣動機としては、近隣諸国への協力、職員の能力向上、ネットワークの形成の大きく区分して3つの動機があることが分かる。

#### (4) 第三国専門家業務内容について

第三国専門家に対する質問票のQ4a「第三国専門家業務のなかであなたに望まれた成果をあなたはどのように定義しましたか。」に対しては、当該分野の技術移転をあげた回答者がもっとも多く19名（59%）に上った。それ以外の回答としては、インドネシアに派遣された専門家の「JICAの意向に沿って、第三国（おそらく裨益国、すなわち第二国のこと）が目的を達成すること」という回答や、国際機関とのネットワーク形成をあげている回答があった。

カウンターパートの到達度に関しては、27名（84%）が大変良い、又は良いと回答しており、3名（9%）が不十分と回答している。肯定的な判断の根拠としては、ほとんどが第三国専門家自身の判断と回答していたが、3名は質問票などの評価を根拠としており、1名は終了時試験を根拠としていた。不十分であるという判断の根拠については、「タイに帰国後、私の提言に関してどのように対応したか、どのように活用したのかについて、第三国専門家受入機関から何の情報も受け取っていない（派遣先バングラデシュ）」、「カウンターパートが生物学者でなかったため、私が移転した知識を身に付けられなかった（派遣先カンボジア）」、「他の専門家の協力が得られず孤立していた。プロジェクトに関する打合せは、ほとんど私に知らされなかったし、アイデアも全く共有できなかった。また、私の提案に対する反応

もなく、彼らは多くの秘密を抱えているようで、それを知られたくないように感じられた。また、彼らは仕事を共有して私をあまり信用しなかった（派遣先ラオス）」とそれぞれ回答している。

#### (5) 第三国専門家派遣手続き及び支援体制

第三国専門家の受入先機関と裨益国に関する情報提供については、十分だったという回答が11名（34%）、不十分だったという回答が8名（25%）だった。ラオスに派遣された第三国専門家の1人は、「ラオスに関する情報と、ラオスの農業の現況に関する情報はタイでは入手しにくいので、研修コース開始前に提供されるべきである」と回答している。またベトナムへ派遣された第三国専門家は、「準備のためにはベトナムの情報が不足していた。もし可能であれば、専門家は赴任前に裨益国を訪問することは認められるべきである」と回答している。

航空券手配や宿舎確保などの渡航準備に関しては、26名（81%）が良かったと回答している。カンボジアに派遣された第三国専門家は、「しかし、カンボジアでの宿舎を5つのホテルだけに限らずもっと自由にしてほしい」と回答している。ベトナムへ派遣された第三国専門家は、「手当及び宿舎の支給が遅すぎた。遅くとも2週間前にしてほしい」と回答している。

受入先、裨益国、JICAの支援体制については、24名（75%）が良かったと回答している。不十分であったという回答のうち、カンボジアに派遣された第三国専門家の1人は、「仕事部屋、トイレはあまりにも汚くプライバシーもなかった。机、テーブル、椅子、本棚、キャビネット、文房具などは手に入らず、建替え払いした作業材料のうちJICAから払戻しを受けるのが難しいものもあった」と回答している。また、バングラデシュに派遣された第三国専門家の1人は、「バングラデシュは我々の援助を受け入れる準備ができていないと感じた。私は、電話回線や事務用品といった十分な施設を得られず、時間を割けるカウンターパートも割り当てられなかった。バングラデシュの投資委員会は、我々の提言にあまり関心がなく、私の業務から利益を得ようとしなかった。しかし、JICAバングラデシュ事務所の支援は素晴らしく、それが業務遂行を可能にした」と回答している。

#### (6) 第三国専門家受入機関

第三国専門家を受け入れることに関しては、5つの回答のうち、インドネシアの1機関のみが否定的な回答で、残りは肯定的な回答であった。否定的である理由については、受け入れた第三国専門家のプレゼンテーション能力に問題があったようで、能力の高い第三国専門家であれば受け入れるということのようである。

第三国専門家受け入れによる受入機関への効果としては、フィリピンの受入機関が、「異なる国々から第三国専門家を受け入れることで交通量、大気汚染防止と道路状態といった問題

に取組むための交通手段に関して、より考え方が可能になる」と回答している。受入れによる負のインパクトに関する回答としては、派遣期間が短すぎて提案される事業の継続性に問題があるという正のインパクトの発現阻害要因が回答されているが、本来の意味での負のインパクトは見当たらなかった。

第三国専門家受入れの利点としては、技術レベルの類似性、文化的類似性、言語の類似性があげられている。ラオスの受入機関は、「受入国と比べてそれほど技術が進歩していない国からの第三国専門家は、ニーズの理解、技術移転に関してよりよい業績を上げることができる」と回答している。フィリピンの受入機関は、「第三国専門家から移転された知識と技能は適用可能で有用であったが、これはその専門家が、フィリピンが直面している問題を取り上げたからである」と回答している。また、ラオスの受入機関は、「言語上の難しさのため、二か国語又は三か国語を話せる第三国専門家はとても助けになる。ラオス人の場合、タイ人の専門家は言葉が理解できる」と回答している。

#### (7) 裨益国援助受入機関

第三国専門家受入れによる正のインパクトとして、マレーシアから、「第三国専門家は、日本人である必要がないため、より人材の幅が広がる。これらの専門家は、研修が行われる国（裨益国）の条件により詳しく、より豊富で、より妥当性の高いインプットが可能である」と回答している。また、タンザニアから、「同じような経験にもかかわらず、意見交換することはきわめて実用的である」と回答している。

第三国専門家受入れによる負のインパクトに関する質問に対しては、事務手続きが不透明であるという回答がザンビアからあった。

#### (8) 第三国専門家派遣に関する要望事項

第三国専門家からの提言は多岐にわたっている。第三国専門家の待遇に関しては、3名から手当を増額すべきという要望があり、2名から任期中の帰国休暇について要望があった。休暇に関しては、ラオスに派遣された第三国専門家の1人から、「第三国専門家は、誰も休日に家に帰ることが許されているのかわからない。JICAは、専門家と講師が派遣を承諾する前にその点について知らせなければならない。それがプロジェクトを共有する決意をするポイントの1つだからである。短期間の派遣では、本来業務から解放されることができず、休日にそれをやるしかない人もいるし、世話をする家族がいる人も休日に家に帰る必要がある。もう1つ重要な点は、日曜日には足がないので治安上問題があり不便であることから、休日にラオスに滞在することを喜ばない人もいる」と回答している。

バングラデシュに派遣された第三国専門家は、「JICAはタイ人専門家を派遣する前に、タ

イ人専門家のためのオリエンテーションと目標とする成果に関する議論を手配するべきであり、それによりタイ人専門家、JICA、そして裨益国の間で同じ目標に向かって進むためのよりよい理解が可能となる」と提言している。

ベトナムへ派遣された第三国専門家は、「業務のために、例えば英語のノートパソコンなどもっと機材が必要である。新品のノートパソコンを持っている日本人専門家と比べ、我々はかなり落胆した」と回答している。また、機材に関してはバングラデシュへ派遣された第三国専門家が、「バングラデシュのような国では、ガラス機器や試薬などの基礎的機材の注文に時間がかかり、現行の専門家の時間フレームに合わない。もし、何が必要か分かっていたら活動をもっと準備できるし、いくつかは自国から携行することもできる。これらは、我々が去った後に組織に寄贈できる」と回答している。また、任期が短すぎるという意見が、3名からあった。ラオスに派遣された第三国専門家は、「もし可能ならば研修を、実際の収穫期に開催すべきである。それにより研修員が実地研修で学ぶことができる」と回答している。

カウンターパートの選定と任命については、2名から提言があった。例えば、バングラデシュに派遣された第三国専門家の1人は、「我々は、裨益国が第三国専門家からどのような援助、提言を受けるのか、具体的なアイデアをもつように裨益国に理解させるべく準備する必要がある。裨益国は、適切な職員をカウンターパートに任命しなければならない、すなわち、カウンターパートは専門家と過ごす十分な時間がなければならない」と回答している。

第三国専門家受入機関からは、高い水準の第三国専門家の選定への提言と、第三国専門家をもっと多くの国から派遣すべきだという提言があった。フィリピンの第三国専門家受入機関は、「より多くの見方、アイデア、及び経験を得るために、このプログラムに關与する国の数を増やし、かつ第三国専門家の数を増やすことを提言する」と回答している。

裨益国の援助受入機関からは、専門家の人材情報整備に関する要望があった。エチオピアからは、「もしこの種の業務に対して派遣可能な専門家の種類が事前に分かるならば、我々からの問い合わせも容易になるし、不必要な要求を避けることができる」との回答があった。また、マレーシアからは「開発途上国は専門家も含めて資源が限られているので、第三国専門家の選定はより能率的でなければならず、また、そのような専門家の人材プールは継続的に築かれなければならない。したがって、十分な数の高水準な専門家を確保するために、JICAとそれらの専門家を供給する第三国との間の継続的な議論が必要である」との提言があった。また、第三国研修と第三国専門家の両方について、ケニアから、「南南協力と経済協力は、知識と資源の共有のために促進されなければならない」との提言があった。



#### 5 - 4 第三国専門家派遣の評価

本件評価調査では、第三国専門家については十分な調査を行うことはできなかった。しかし、インタビューとアンケート調査の結果をまとめてみると、以下のとおりである。

##### (1) 実施プロセスに関する事項

第三国専門家派遣では、業務開始時には専門家自身が明確に業務内容や目的を把握してないのが現状のようである。各専門家は、業務分野、業務の概略などは指定されており、これを基に、各自の置かれた状況で専門家自身が務目標や業務内容を確定しているように見受けられる。

他方、派遣専門家の所属先の多くは、職員を派遣する動機として、近隣国に対する協力とともに、派遣職員の知識、経験の蓄積による能力向上やネットワーク形成をあげている。

社会や経済レベルとともに機構が類似している場合には、第三国専門家の技術は、日本の状況を背景とした日本の技術より、裨益国への適用可能性は高いようである。特に、タイ人第三国専門家がラオスへ派遣されるように言語的類似性がある場合には大きな利点となる。しかし、歴史的な背景から必ずしも関係は緊密になるとは限らない。

一方、タイの援助機関であるDTECからは、第三国専門家派遣がJICAプロジェクトの一部であり、日本とタイ両政府の双方の便益のためであるというJTPPの理念に合わないという意見があった。ここでの問題点は、二国間の目標が双方で明確になっていることとともに共有されているかということである。日本側にとっては、第三国専門家の派遣先がJICAのプロジェクトであるので、プロジェクトの計画を理解している。日本側にとっては、なぜ、日本が協力するのも位置づけは明確になっている。しかし、第三国専門家を派遣する国の窓口機関や所属機関にとっては、第三国専門家の位置づけが必ずしも明確になっていないように見受けられた。例えば、第三国専門家の業務内容が明確になっていないことが指摘されているが、このことから推測しても関係者間で十分な協議が行われていないように見受けられる。このようなことは意思の疎通につながり得る。特に、第2章でみたように、窓口機関、実施機関の考え方が一致しているわけではないことも事実である。また、当然、第三国専門家派遣では、裨益国の受入機関の考え方も重要である。このような点を考慮すれば、第三国専門家の派遣に関しては、関係者間で十分な意見交換が必要と考えられるが、現状を見れば、その割には十分な意見交換がなされていないようである。

##### (2) 実績の達成状況に関する事項

第三国専門家の成果をどのように考えるのか。前述のように、専門家の役割である業務自体が明確に専門家に理解がなされていなかった点が指摘できる。しかし、インタビュー等に

よれば、各専門家は各自で成果目標を設定し、その目標を達成しているようである。それなりの成果が出ていることが分かる。また、第三国専門家の受入機関もそれぞれの国が抱えている問題に合った技術を伝えており、その効果を評価しているとしており、成果を達成しているようである。しかし、前述のように業務内容が明確になっていないということは、達成すべき成果やプロジェクト目標との関係が明らかにならないので、業務指示とそれによる成果、目標を明確にすることが必要である。

## 第6章 教訓と提言

本章では、本調査を通じて得られた教訓とともに、今後の第三国研修と第三国専門家派遣のあり方について、また、日本の南南協力支援の今後の方向性について提言を取りまとめる。

本報告書での教訓・提言の取りまとめは、以下の区分にしたがって整理した。

- (1) 南南協力支援の考え方などにかかわるもの
- (2) 第三国研修にかかわるもの
- (3) 第三国専門家派遣にかかわるもの
- (4) 評価にかかわるもの

### 6 - 1 南南協力支援の考え方などにかかわるもの

#### (1) 教訓

##### 1) 南南協力支援の考え方の多様性について

本評価調査では、第2章と第3章で、日本が実施する南南協力支援の関連機関の実態を調べ、それぞれの南南協力支援に対する考え方を整理した。従来、我が国での南南協力支援の議論は、どちらかといえば、我が国の視点から行われており、南南協力支援の実態を必ずしも把握しているとはいえなかった。本評価調査の結果は、調査自体、短期間のインタビューに基づくものであり、必ずしも、分析に十分な情報を得られたわけではないが、南南協力の基本的な方向性などについて議論する基礎を提示しえたと考える。特に、日本・JICA、南南協力実施国の窓口機関、南南協力実施機関、他の国際機関と二国間援助機関の南南協力支援に対する考え方に多様性があることが分かった。以下、それぞれの考え方をあげておく。

##### 2) 日本・JICAの考え方

JICAの南南協力支援は、第三国研修を主体として、第三国専門家、パートナーシップ・プログラム、機関間のネットワーク構築、三角協力プロジェクト等が行われている。この南南協力支援を、予算、プロジェクト件数や人数、また、新たな実施の形態の導入などからみると、拡大傾向にあり、今後もこの傾向は続くと考えられている。このような傾向は、南南協力支援を重視する政策的な支持を得ている。「政府開発援助大綱(ODA大綱)」では、「他の開発途上国の有する知識や技術の十分な活用を図るための支援を行う」と述べられている。また「ODA中期政策」でも、「開発段階や言語・文化等について共通点の多い開発途上国間において、適正な技術が円滑に移転される効果が期待されるのみならず、近隣国間で協力が行われることにより、経費節約効果も期待できる」と記述されている。このような政策的な状況を反映して、南南協力の重視は、他の援助国と比較、日本が実施

する開発援助の1つの特色とも意識されている。このような考え方は、国際会議での政府関係者の南南協力支援についての発言などからも分かる。

しかし、その実施面では、歴史的な経緯もあり、過去のJICAの協力を受けた機関を主体として、現地事情に適応した日本の技術・ノウハウを周辺国に再移転することを目的とした我が国の技術協力の補完/普及の手段として観点が強い。主体は、研修と専門家派遣である。JICAの南南協力支援は、1976年度に第三国研修として予算化し、同年度にタイの養蚕研究研修センターでラオスの研修員4名の研修を実施したことに始まる。1976年の国際協力事業団年報では、「第三国研修は開発途上諸国の域内で類似した環境の近隣諸国から研修員を受け入れ、技術移転を効率的に実施する現地研修方式で、我が国は援助供与国として、研修員に対する外国旅費、滞在費、研修経費等の必要な経費を負担し、研修実施国と共同して研修を行う研修方式である」と記されている。しかし、新しく開始された第三国研修が南南協力の明確な概念の下に開始されたわけではない。むしろ、プロジェクト方式技術協力によって移転した技術を、周辺諸国に移転しようとする日本の協力推進のために開始された制度であったといえる。JICAは、現在、南南協力支援として、第三国研修や第三国専門家等の援助スキームを設定し具体的事業を実施しているが、これらの活動も、このような考え方の延長線上で行われているといい得る。このような考え方は、1998年に、JICAが実施した事業効率化基礎研究「南南協力支援手法」でも見受けられる。ここでは、従来の考え方を基盤に、更に日本のアジア外交の側面における強化をあげ、シンガポール・タイなどの新興援助国支援を打ち出している。結果として、実施面の歴史的な経緯に縛られたまま、我が国の技術協力の補完・普及の手段としての南南協力支援を強調することになっている。

### 3) 窓口機関の考え方

南南協力実施国の窓口機関は、地域支援、周辺国支援を行うにあたっては、外交的な側面を優先し実施している。もともと南南協力自体が、南と南の水平的な協力関係に独自の意義を見出して形成されたものであり、そもそも政治的、外交的面をもっている。それぞれの窓口機関において、先進国に比較して対周辺国及び地域協力の枠組みに対する優先度が高いことは当然のことである。しかし、我が国の技術協力の補完・普及の手段として研修やプロジェクトを計画し、実施していると、この当然のことは見過ごしがちになる。

それぞれの開発途上国援助機関は、独自の援助システムを構築し、その発展に力を入れている。先進国からの支援も、国際機関、二国間援助機関など複数にわたったとしても、呼び名はそれぞれの支援先によって異なるが、基本的には同じものと考えており、先進国からの支援事業といえども、それぞれの援助システムの枠組みのなかで検討している。援助機関によって、当然政策も異なるが、意見交換、協議、交渉によって、案件を選定する

とともに共同実施・協調のための枠組みを形作ってきている。当然、窓口機関と先進国援助機関の考え方が一致するとは限らない。

このような状況は、技術協力やプロジェクトの上位目標やプロジェクト目標の内容に影響を与えるはずである。国際協力は、今後ますます事業の効果が求められるようになるが、このためには、従来曖昧であった達成すべき上位目標やプロジェクト目標を明確にすることが求められることになる。上位目標やプロジェクト目標をどのように決めるかによって事業の効果も実施方法も異なってくる。従来、南南協力支援と銘打ち、南南協力実施国である新興援助国を支援するという一方で、事業の協力を行ってきたが、このような目標設定では援助をとりまく環境には対応しきれなくなってきた。このことは、JICA内外にも現われてきている。例えば、それは事業実施計画の策定における問題として、また、南南協力支援についての窓口機関との協議における問題として認識されるようになってきている。さらに、本調査でも明らかになったように、南南協力実施国は、新興援助国として日本から支援されているという認識はあまり強くはなく、南南協力実施国である新興援助国を支援するという目標自体成り立ちづらいのが実態である。

#### 4) 実施機関の考え方

本評価調査では、シンガポールとタイの第三国研修の実施機関に焦点を、南南協力実施機関の考え方を考察した。評価対象とした多くの実施機関は、高等教育機関、専門技術教育機関、訓練機関、付属教育機関としての地位を確立しており、それぞれの分野で国内の指導的教育機関としての位置づけを確保していた。JICAの第三国研修や周辺国に対する技術指導などの海外活動や南南協力活動はこのような国内基盤を基に実施されていた。海外向けの活動は、先進国からの協力を受けて開始されているものが多いが、実施の経過とともに先進国の協力の割合も減ってきていた。先進国のかかわりでいえば、複数の二国間援助機関や国際機関との協力関係をもつものが一般的である。それぞれの機関は、先進国機関との意見交換や協議を通じて事業内容を設定しているが、基本的には国内事業をそれぞれの機関向けに修正し、顧客向けの事業を設定している（カスタマイゼーション）。それぞれの機関の先進国機関に対する対応をみると、先進国機関によって重点の置き方に若干の違いがあるが、基本的に同じような対応をしていると認識しており、それほどの違いはない。他方、シンガポール航空大学校やマヒドン大学ASEAN保健開発研究所のように、国際的水準の独自コースをもつものもある。多くの機関が、海外向け活動を能力強化の機会と捉えており、海外活動の経験を積み上げ国際化を図ることに熱心である。能力の向上と国際化を果たすことによって海外活動プログラムに独自色が出てくる傾向が見受けられる。

このような状況を考えると、ここでも、また、南南協力実施国である新興援助国を支援

するという考え方自体が、必ずしも実態を反映していないことが分かる。過去のJICAの協力を受けた機関を主体として、現地事情に適応した日本の技術・ノウハウを周辺国に再移転することを目的とした我が国の技術協力の補完／普及の手段として、南南協力実施機関と協力関係を持ち続けていくことは、これら機関の状況を考えれば、適当ではない。今までの経緯を考えれば、過去の技術協力がそれぞれの機関が現在の能力を確保するために貢献したことは確かであるが、事業を計画・実施するにあたって、このような過去の経緯に大きく依存すべきではない。それぞれの実施機関は、研修依頼に基づき研修コースを設定しているのであり、彼らの能力を有効に活用するためには、研修に何を求めるか、すなわち、研修の成果を明確にすることである。研修依頼者としてのJICAは、この点を意識し、期待する成果を明確に提示することによって、研修による到達点も確実になる。

#### 5) 援助機関の考え方

二国援助機関や国際援助機関は、彼らの援助を行うにあたって南南協力支援という概念をもって活動を行ってない。本件評価調査でも、JICAの南南協力支援に対する説明に対して、それぞれの同等の活動がどのようなものであるか、また、どのような考え方で実施しているかという点を出発点として意見交換を行った。このような彼らの説明は、援助機関での南南協力支援という概念の存在のなさ、しかし、実態をみれば、地域プログラム、地域協力という概念の基に同じような活動が行われていることを明らかにする。他方、このような状況は、JICAが実際には地域プログラムや地域協力を行っているにもかかわらず、地域プログラムや地域協力を行っているとの意識の欠如を明らかにもする。

二国間援助機関や国際機関は、地域プログラムや地域協力としてJICAと同じように研修や技術協力プロジェクトを実施しているが、実施機関を支援しているということではなく、地域の開発課題の対して地域のリソースを活用するという考え方の方が強いように見受けられた。研修コースの開設については、CIDA等にみられるように、自国の研究機関やNGOと契約を結び事業を行う場合と、直営事業として直接プロジェクト・マネジャーを雇用し特定国の実施機関と共同で事業を行う場合に分かれる。前者の場合にも、自国研究機関やNGOがプロジェクト・マネジャーを雇用して特定国の実施機関と共同で事業を実施することになるので、機能的には基本的には変わらないものである。ここでは、特定国の実施機関は技術協力のリソースとして強く認識されており、足りないところは補うという考え方はあるが、JICAが考えているような支援の対象とは考えられていない。単に実施機関の研修コースへの参加のためのスカラーシップを供与することも地域プログラムの大きな構成要素となっている。このような点からも、支援というよりリソースの活用と言う点が強いことが分かる。JICAもマヒドン大学ASEAN保健開発研究所のプライマリー・ヘルスケアなどの修士コースはこのような形態で実施しているが、JICAには、地域協力や地域プロ

グラムとしての考えはそこには出てこない。

以上みてきたように、それぞれの関係機関の考えは、必ずしも一様でなく、どちらかといえればかなり隔たりがあることが分かる。このような考え方の違いは、第三国研修、第三国専門家などの事業に大きな影響を与えるものとする。特に、事業の計画を形作る、上位目標、プロジェクト目標、成果などの内容に決定的な影響を与える。

このような状況を踏まえ、また、国際協力をとりまく環境と現在の南南協力支援の規模を考えれば、南南協力支援事業を再整理することが緊急な課題であることが分かる。このためには、南南協力支援にかかわる関係機関の考え方の多様性を理解することが、第一歩であり、また、このような認識の基に検討を開始することが重要である。

## (2) 提 言

### ・裨益国の開発ニーズに基づく南南協力支援を確立のための南南協力支援概念の再整理

南南協力支援には、南南協力実施国の窓口機関、実施機関、裨益国の窓口機関、研修員派遣機関、専門家受入機関など多くの利害関係者がかかわることになる、しかし、前述したように、これら利害関係者間での南南協力支援についての考え方が一致しているわけではない。他方、JICAの考え方もこのような状況に対して枠組みと方向性を与えることができるものとはなっていない。JICAが、南南協力支援を効果あるものにするためには、南南協力支援の概念を再整理することが必要である。

では、どのようにして再整理いったらよいのか。筆者は、これは、南南協力の支援を、JICAの援助のための政策体系に位置づけていく作業そのものであると考える。政策体系とは、政策（ポリシー）、施策（プログラム）、事務・事業（プログラム）から成り、相互に目的と手段の関係を保ちながら、全体として1つの体系を形成するものであり、JICAでは、国別事業実施計画の策定を通して現在明確になりつつある。一つ一つのプロジェクトは、政策、施策、事務・事業の一連の連鎖として扱われることになるが、基本的には、上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、投入から成る一連の流れと相応する。よって、具体的には、JICAが、南南協力支援の受益国である裨益国の窓口機関、研修員派遣機関、専門家受入機関、南南協力実施国の援助窓口機関、実施機関と意見交換や協議を通じて、政策体系を、つまりそれぞれの国別事業実施計画のなかで第三国研修、第三国専門家などの事業を個々の要素に着目し明確にしていくことが必要である

ここでは、以下この際の留意点をあげておく。

#### 1) 南南協力支援と開発課題の関係を明確にする

国際開発協力は、成果を求められるようになってきている。開発途上国においては、開発政策・戦略を策定し、これに基づく開発に注力している。日本もこのような動きに対し

て、それぞれの開発課題を中心とした投入指向の援助から成果指向の援助への変革が求められている。このような動きは、一層強化される傾向にある。南南協力支援の裨益国では、セクター・ワイド・アプローチが実施されたり、貧困削減戦略書（Poverty Reduction Strategy Paper：PRSP）が策定されたりしており、JICAにおいても、国ごとに協力すべき開発課題を決め、戦略を策定し、戦略の基に案件を選択し、これを国別事業実施計画として取りまとめ、協力の整合性をとることに努めている。

他方、南南協力支援では、従来から基本的に南南協力実施国の文脈で案件の計画や実施が行われており、国別事業実施計画のなかでも、事業実施主体である新興援助国の国別事業実施計画に位置づけられており、南南協力支援と開発途上国の開発課題との関係が明確にされてこなかった。本評価調査で、第三国研修においては、上位目標やプロジェクト目標が明確になっていなかったため、インパクトや有効性を評価することが難しかったが、これもその現れと考えられる。上位目標やプロジェクト目標は、南南協力支援を裨益国の開発政策の文脈のなかで位置づけることによって始めて明確にすることが可能である。

このような状況を踏まえれば、南南協力支援を裨益国の開発政策の文脈のなかで実施していくことがますます重要であり、従来以上に南南協力支援と開発課題の関係を検討していくことが必要である。

## 2) 南南協力実施国のリソースと開発課題の関係を明確にする

現在の南南協力支援事業は、基本的に、南南協力実施国の開発支援のリソースに焦点をおいたサプライ・サイドの観点から議論されている。前節でみたように、これは、南南協力支援を裨益国の開発政策の文脈のなかで計画・実施されるのではなく、南南協力実施国の開発協力政策の文脈のなかで計画され実施されている。国別援助計画では、パートナーシップ・プログラムは実施国に、また、裨益国に対する援助実績ではなく、第三国研修の実績は研修実施国に計上されることにも現われている。南南協力支援の効果を高めるためには、このような投入指向の体制からの離脱を図らなければならない。これは単にニーズ調査を行うということではない。これは、南南協力支援国の実施機関のリソースを明らかにし、この南南協力支援を裨益国の開発政策の文脈のなかで位置づけていくことで初めて可能となる。国内研修事業では、開発課題を明確にするなかで、集団研修から国別特設研修への移行が計られているが、これは、研修リソースと開発課題を適格に結びつけようとする努力の現れと解釈できる。同じように、南南協力支援と開発課題の関係を真剣に議論し、明確にしていかなければならない。

今後の方向性として、国別事業実施計画のなかで、裨益国の開発課題に基づく重点協力項目や事業実施の方向性、更には地域的な戦略に対し、南南協力支援国の援助リソースの最適な活用を図ることが必要である。例えば、裨益国の重点分野に対する研修員の割当て



数、国別特設コースの開設、援助リソースの発掘・育成・拡大、国内研修との組合せ、国内研修・裨益国内研修との役割分担などの議論も可能になると思われる。また、第三国研修や第三国専門家派遣などの援助実績については、裨益国への援助として計上することも検討すべきであり、このことによってこれらの活動の整合性が図られる。

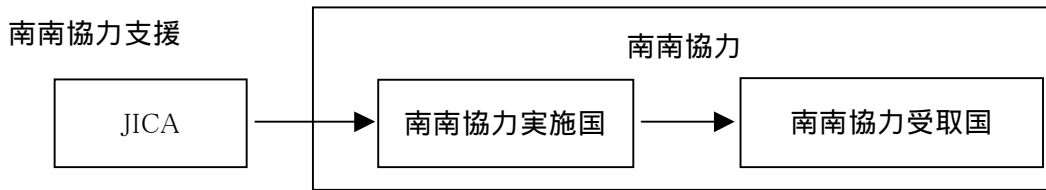
### 3) 南南協力支援の枠組みを明確にする。

開発途上国の協力を支援するという意味での南南協力支援という表現は、現在のJICAの事業計画に照らしてみると必ずしも適当ではなく、今後の南南協力は、JICAが外部から事業を支援するという考え方ではなく、先進国と開発途上国が共同で事業を行っていくという概念で捉えていくことが必要と考える。このような開発課題を共有化し実施する南南協力支援では、援助国と南南協力実施国とがパートナーシップを基礎にした南南協力支援体制を構築していくことが必要である。日本は、これまで南南協力実施国を主な対象とし、支援を行ってきたが、そこでの基本的な考え方は日本の技術移転の再移転を図ろうとする協力であった。しかし、南南協力実施国は、それぞれのもつ政治的、経済的、社会的な要因を反映し、各々の意向を入れ協力を実施してきたことも事実である。

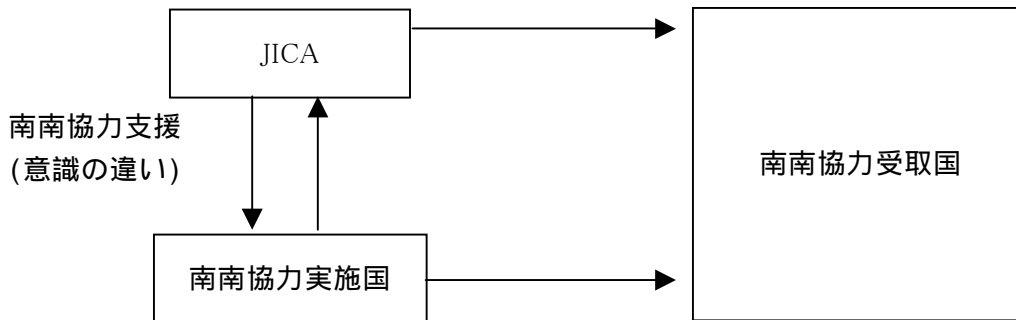
図6-1は、従来の概念と新しい概念を比較したものである。両者を対等な立場として捉える「三国間協力」(Triangular Cooperation)という用語の方が適切な用語であると考えられる。従来の日本の南南協力支援は、先進援助国による南南協力実施国への支援に焦点があてられ、南南協力実施国の援助実施能力が強調される。他方、今後の南南協力では、先進国、南南協力実施国、開発途上国がお互いにそれぞれの立場を尊重し、開発途上国の開発課題への支援を包括的に実施していくことが必要である。

他方、多くの開発途上国は地域的には同じような開発課題をもっており、問題点とともに経験や知識を共有していくことは有効である。そのような観点からは、南南協力支援の枠組みを、地域間協力や地域プログラムとして枠組みを設定することは有効と考える。特に、前述したように南南協力や南南協力支援は必ずしも広く受け入れられている概念ではないことを考えれば、そのような対応はJICAの自由度を向上させることにもなり得ると考える。

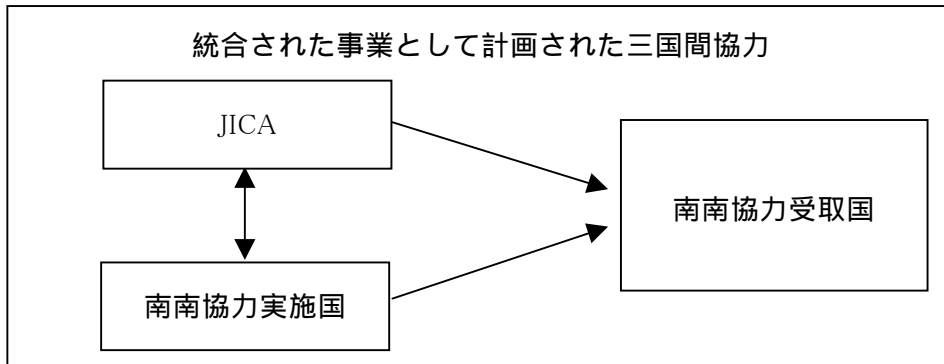
(従来の南南協力支援概念)



(JICAの南南協力支援の現状)



(パートナーシップに基づく南南協力支援：三国間協力)



出所：筆者作成

図6 - 1 南南協力パートナーシップの概念図

4) 共同作業の強化

このような包括的アプローチにおいては、各々の事業関係者に対し、一層の連携 / 共同作業が求められるようになる。開発アプローチが、開発途上国の開発課題に対する支援ということであれば、例えば、同じプロジェクトやプログラムの下で、先進援助国、南南協力実施国の関係者が受入国の開発事業者を支援していくことになる。従来の個々の南南協力事業単独で完結する体制とは大きく異なることになる。当然意識のうえでも大きな変革が求められる。

しかし、そのような体制のなかでは、個々の事業は、他の事業とかかわりをもつことによって、より効果をあげることも可能になる。先進援助国の開発への協力機関 / 支援機関と南南協力実施国の研修機関との間の関係もより密接なものとなり得る。南南協力の実施機関を、開発途上国に存在する研修機関として認識することによって、人材養成の役割分担を可能にもする。この点を突き詰めれば、研修員を派遣する国の立場に立てば、どこで研修を受けるかとの選択の問題となる。より広い視野に立ち、裨益国のニーズに合致したリソースを援助国、南南協力実施国において広範囲に活用するようになり得る。またこのような連携 / 協調を通して人的、組織的なネットワークも発展すると考えられる。

#### 5) 情報の重視

他方、ネットワークを活性化し、強固にしていく仕組みを南南協力、及び南南協力支援の枠組みに組み込んでいくことが必要である。今日情報通信技術の発展は、事業のやり方自体を大きく変える可能性をもっている。ネットワークの構築には、この情報通信技術の活用を促進していくことが大きな課題になる。ネットワークでは、人と人との議論を活性化させ、知識の共有化を図るとともに、知識の創造を促進する体制を構築することができる。また、知識を蓄積することによって、南南協力の基盤が強固にし得る。

### 6 - 2 第三国研修にかかわるもの

#### (1) 教訓

シンガポールとタイで実施している第三国研修では、実施機関はそれぞれの機関のもっている教育・研修資源を研修目的に合わせ運営している。多くに機関が、それぞれの機関で実施している既存の研修を研修対象者に合わせてカスタマイゼーションし、研修コースを計画実施しており、研修コースの質は維持されている。研修修了にあたっては、研修生への研修についてのアンケートを取り研修生による評価を行うとともにインストラクターによる自己評価をするなど研修シラバスの改善が図られている。グループ討議、関心テーマに即したスタディ・ツアー、研修環境をよくするための研修者間のアイス・ブレイキング活動など種々の工夫や対応が図られている。これらの活動は、研修の成果を研修員の研修内容の習得と規定すれば、目標の達成に貢献している。

他方、研修のプロジェクト目標である研修員の派遣元であるそれぞれの所属機関の能力向上やそれぞれの国の開発課題に対する貢献に関しては、明確には分からなかった。GTZの専門家が述べるように研修成果は、研修員にとどまり波及効果は小さい。研修機関の多くが述べるように研修の効果は、研修員のプロフィールによる。つまり、研修員が優秀で問題意識をもち、研修成果を自国の開発課題に対して活用すれば効果があがる。しかし、研修員の派遣先からは、研修員を派遣することについての明確な意思表示をみることはできなかった。

第三国研修では、裨益国の機関は継続的に研修員を派遣することが可能である。また、研修コストを負担するJICAも継続的に研修員を派遣することを指示しているわけであり、ともに研修員を送ることによる明確な目的を設定することは可能である。しかし、このような意志を見ることはできなかった。このような状況は、プロジェクト目標や上位目標の曖昧さとなって現われていたと考えられる。

第三国研修にあたっては、研修実施国の実施機関に焦点をあてるばかりではなく、裨益国の研修員派遣機関や裨益国の開発課題に対する協力における研修のあり方などを考えていることが肝要である。

## (2) 提 言

### 1) 第三国研修コースの柔軟な実施

第三国研修の実施にあたっては、従来裨益国の利害関係者、すなわち、研修員の派遣機関、JICAの稗帰国の担当部署や事務所の研修実施へのかかわりは非常に薄い。派遣先は継続的に研修員を派遣するものであり、研修期間を通してみれば5名から10名の職員が第三国研修コースを受けることになる。対応の仕方によっては10名以上の研修を行うこともできる。このような状況は、裨益国の研修員派遣機関の課題に対して計画的に対応することを可能している。しかし、このような機会は必ずしも有効に活用されていない。有効な活用を検討することが必要と考える。

そのためには、今後は第三国研修を裨益国の開発課題に対する戦略の文脈のなかで検討していくことが必要である。従来、第三国研修はJICAの対裨益国の国別援助計画には計上されていなかったが、今後は明確に計上し、開発課題に対する協力の要素として取り扱うことが肝要である。これは、第三国研修では実施機関を協力対象として考えてきたが、今後は裨益国に対する国際協力の資源、すなわち技術協力のリソースとしての側面をより強調した思考を取り入れていくことである。このような思考を取り入れることにより、裨益国に対する技術協力プロジェクトや現地研修、また国内集団研修や国別特設コースとともに一連の技術協力のリソースとして課題に対して適切な組合せを柔軟に計画していくことが可能となる。

### 2) 地域開発としての第三国研修

JICAの第三国研修に対する思考は、南南協力支援という枠組みで従来実施機関に限られたものであったといってもいいすぎではない。しかし、現実には、実施機関はネットワークの構築や地域枠組みのなかで研修コースを実施しており、第三国研修を南南協力に対する支援として認識して受けているわけではない。どちらかといえば、それぞれの機関は地域における技術の蓄積場所や発信機関としての役割を認識しており、地域の開発課題に対

しての対応を強調している。このような考え方は、他援助機関や国際機関の実施機関とのかかわりでも地域協力としてかかわっていることから理解できる。このような状況を考えれば、JICAの実施機関への対応も地域課題への対応するための研修コースとして実施していくことによって、より実際の問題に対して現実的、効果的に対応することができると考える。第三国研修を地域プログラムとして認識して実施することによって、従来以上の効果を期待することができると考える。地域プログラムには地域の課題に対応する知識や技術の蓄積が必要であり、第三国研修実施機関は地域プログラムの実施の核になり得る。

#### ・ネットワークの構築

研修員同士、あるいは研修スタッフと研修員のネットワークについては、いくつかの研修実施機関が積極的に取り組んでいるものの、多くの場合は研修員及び研修スタッフの自発性に任せており、研修業務の一環としては対応していない。ネットワークの活用は研修の正のインパクトを高めるとともに、JICAとしても貴重なリソースとなる可能性を秘めており、重要な課題である。ネットワークによって、開発ニーズの把握や事業計画に必要な情報の収集も効率的に行うことができる。また、ネットワークが整備できれば研修事業の終了後のフォローアップが可能となる。

研修事業の分野では、JICA沖縄国際センターにおいてインターネットを活用した帰国研修員へのフォローアップが行われている。南太平洋フォーラム（South Pacific Forum：SPF）諸国の廃棄物管理コースでは、研修員が自国の廃棄物処理アクションプランを作成し、帰国後に実施状況を同センターのサーバーに電子メール経由で蓄積してお互いに参考するとともに、インターネットを通して対話やフォーラムを行うという試みが実施されている。このような既存の取り組みは第三国研修の実施のなかでネットワークの構築に参考になる。また、現状では第三国研修の研修員はJICA同窓会に入っていないが、この点についても検討が必要である。

#### 3) 第三国研修事務手続きの改善

##### a) 受講資格などの明確化

第三国研修の参加者は、周辺国を対象にし、一見同質性をもっているような印象をもつが実際は、社会、経済、政治状況、中央官庁、地方公共団体などの組織の違いやレベルの違いなどの背景を異にする。知識、語学能力、技術レベルにおいても多様であり、このような研修員間の差異が研修コースの運営に影響を与える。参加にあたって要求される英語能力や技術レベルは、第三国研修コースの成果に特に大きく影響する。このような状況に対処するためには、受講資格などの明確にするとともにそのような資格要件を遵守することが必要である。英語能力や技術レベルについては、多くの終了時評価報告書でも問題にされ、また、インタビューにおいても再三にわたり指摘されていたこと

であるが、十分な対策がとられてはいない。具体的には、研修実施機関の研修員を選定する際の権限の強化、各国への割当て枠を越えた応募者人数の募集と選抜、研修員の一般公募、英語能力の申請書類でのTOEFLやTOEICなどのスコア記載などが想定される。

#### b) G.I.送付の早期化

G.I.送付については研修実施国が外交ルートを通じて行うことが一般的であるが、往々にして迅速性に欠けると指摘されている。これについては研修実施国まかせにするのではなく、先方の外交ルートが弱い国を日本が分担する、あるいはJICA現地事務所を通じて先方の事務手続きをモニタリングするなど、パートナーとして積極的に関与する方策についても検討すべきである。

### 6 - 3 第三国専門家派遣にかかわるもの

#### (1) 教 訓

##### 1) 第三国専門家の利点

社会や経済レベルとともに機構が類似している場合には、第三国専門家の技術は、日本の状況を背景とした日本の技術より裨益国への適用可能性は高いようである。特に、タイ人第三国専門家がラオスへ派遣されるように言語的類似性がある場合には大きな利点となる。しかし、歴史的な背景から必ずしも関係は緊密になるとは限らない。他方、専門家の派遣は、近隣国に対する協力とともに、派遣職員の知識、経験の蓄積による能力向上やネットワーク形成に役立っている。

##### 2) 第三国専門家に対する各国の認識の違い

タイの援助機関であるDTECからは、第三国専門家派遣がJICAプロジェクトの一部であり、日本とタイ両政府の双方の便益に基づくというJTTPPの理念に合わないという意見があった。ここでの問題点は、二国間の目標が双方で明確になっているかということである。第三国専門家の派遣先が、JICAのプロジェクトであれば、日本側はプロジェクトの計画を理解しているわけであるが、なぜ、日本が協力するのも位置づけは明確になっている。しかし、第三国専門家を派遣する国の窓口機関や所属機関にとっては、第三国専門家の位置づけは必ずしも明確になっているとは限らない。これは、第三国専門家の業務内容が明確になっていないことから推測しえることかもしれない。窓口機関、実施機関の考え方が一致しているわけではない。また、当然、第三国専門家派遣では、裨益国の受入機関の考え方も重要である。現状をみれば、その割には十分な意見交換がなされていないようようである。

## (2) 提 言

### 1) 人材データベースの整備

より広い視野で裨益国の開発課題に貢献するために開発途上国の人材を援助のリソースとして活用していくことは重要な課題である。そのためには、開発途上国の人材を援助のリソースとして活用していくことは、各国における第三国専門家の情報を共有することが必要である。人材データベースの整備が有効である。国内専門家についても人材データベースの構築を促進しており、その一環として開発途上国人材のデータベースを整備していくことが効果的である。

### 2) 業務内容の明確化

明確な業務内容の提示は、専門家が成果を達成するために必要なことである。第三国専門家の多くは十分な目的の提示を受けてはいない。確かに専門家は状況を判断し活動を行いそれなりの成果を達成している。しかし、業務内容が明確になっていれば、活動もより成果指向のものとなり得る。また、業務内容を明確にすることによって、事前準備が可能な早目の派遣手続き、及び必要な資機材の確保を含む派遣先でのサポートは成果を確保することが可能となる。また、業務内容を明確にすることによって、関係各国の第三国専門家に位置づけも明確になると考える。

### 3) 国際約束の簡素化

第三国専門家派遣を担当するJICA地域部から、個々の第三国専門家に対して個別に国際約束を形成する現行制度は時間とコストがかかるため、国際約束形成方法の見直しが必要であるとの意見があった。現在の複雑な派遣手続きを簡素化する必要性については派遣国の窓口機関や派遣機関関係者からも指摘されており、JICA内でも既に中南米部が手続きの簡素化に着手するなど改善の動きが出ているが、早急に手続きの簡素化について検討することが必要である。

### 4) 専門家処遇の把握

第三国専門家の任期中の本国での待遇について、タイにおいては省庁によって規則が違ふようである。基本的には、派遣国の問題であるが、JICAとしても問題提起を行うなど働きかけを行うことも検討することが必要である。

## 6 - 4 第三国研修の評価にかかわるもの

### (1) 教 訓

#### 1) メタ評価の効用

一つ一つの評価結果では問題を一般化することは難しく、評価結果を制度にかかわる改善などにフィードバックを行うことはなかなか難しい。本評価調査で実施したメタ評価の

試みは十分なものではなかったが、メタ評価の対象である終了時評価自体の問題も指摘できた。また、いくつかの制度的な改善点についても指摘することができた。このようにメタ評価を行うことにより、事業の実施や評価を全体の問題として議論する根拠を得ることが可能である。個々の評価結果をより有用なものにするためには、今後メタ評価を評価体制に組み込んでいくことが重要である。

## 2) 組織的な評価の重要性

評価を組織的に、適切に行うことによって多くの事業の問題点を抽出することができる。JICAでは、PDMと評価5項目を使い評価を行うこととしているが、メタ評価の結果でも、PDMや評価5項目を使うことによって事業の問題点が指摘できることが分かる。PDMは、事業の目的と手段の連鎖関係を要求し、また、評価5項目を使うことによって目的と手段の因果関係を明らかにすることが求められるようになる。PDMと評価5項目を使い評価を組織的に行うことは、結果として、事業の関係者により適切な事業の計画と実施を促進することになる。

## (2) 提言

### 1) 組織的な評価の実施

「JICA評価ガイドライン」では、基本的にPDMと評価5項目を使い評価を実施することとしている。第三国研修においても、ガイドラインを基本にし、研修の特質を加味して評価を行うこととしている。よって、第三国研修の評価は、ガイドラインに従えばよい。従来、PDMと評価5項目を使った評価は実施されてなかったという実態を踏まえれば、ガイドラインに基づき評価をすることで事業の飛躍的な質的な向上が期待できる。本節では、本評価を踏まえて、より適切な評価を行うためにいくつかの留意事項を提示しておく。

### 2) PDMの作成の留意点

南南協力支援には、多くの関係機関がかかわっており考え方も一様でない。これは、第三国研修にも当てはまる。よって、上位目標、プロジェクト目標、成果についても、必ずしも関係者間で容易に一致するとは限らない。このような状況を踏まえれば、関係者間でのコンセンサスの構築に努力することは必要である。特に、JICAとしては、裨益国における開発の文脈の中で第三国研修を位置づけ、PDMを整理することが肝要と考える。

PDMの作成には、第三国研修では、上位目標としての「開発課題への貢献」、プロジェクト目標としての「研修成果の普及・活用」を実現する研修における成果を明確にすることが重要である。このためには、「開発課題への貢献」とは何か、「研修成果の普及・活用」とは何か、再整理し成果を検討することが必要である。この際には、ネットワークの形成の役割についても検討されることが必要と考える。



### 3) 必要な情報及び情報入手先

終了時評価には多くの情報が必要であるが、参考として情報とその情報入手先について記載しておく。

研修の目的と概要 (R/D)

ニーズ調査の概要と結果 (事前調査報告書)

研修実施機関選定の経緯と過去の日本の技術協力についての経緯 (事前調査報告書)

日本側の研修運営への参加 (R/D、コースレポート、ヒアリング)

研修定員、応募数、研修員実績 (コースレポート)

費目別研修コスト (コースレポート)

研修実施国内の研修コストデータ (ヒアリング)

JICA国内研修コスト (事前調査報告書)

言語的類似性などの研修環境 (事前調査報告書)

研修内容見直しの経緯 (コースレポート、ヒアリング)

到達試験結果 (コースレポート)

研修員による研修コース評価 (コースレポート)

研修員による研修成果の活用 / 普及 (裨益国におけるヒアリング)

裨益国の研修成果活用 / 普及への取り組み (裨益国におけるヒアリング)

研修員 / スタッフのネットワーク (コースレポート、ヒアリング)

研修実施機関の南南協力活動 (ヒアリング)

研修実施国援助機関の自力での研修継続の意向 (ヒアリング)

JICAによる裨益国での関連する技術援助 (現地JICA事務所へのヒアリング)

JICAによる研修実施国での関連する技術援助 (現地JICA事務所へのヒアリング)

このように、終了時評価においては事前調査報告書、コース・レポートなどの既存資料を最大限活用し、終了時調査のなかで行う調査活動は、研修実施国における援助機関及び研修実施機関への聞き取り調査、そしていくつかの裨益国を対象とした聞き取り調査に絞り込むことで、効率的かつ効果的な終了時評価が可能になると思われる。

### 4) コースレポート

終了時評価に活用する観点から、研修実施機関が作成しJICAに提出するコースレポートの記載内容を検討してみた。参考にされたい。

#### a) 研修の概要

コース名

実施年

研修実施機関

研修の目的（R/Dより）

研修員が到達すべき目標（R/Dより）

研修定員、国別応募数、研修員実績

b) 研修実施体制

研修実施機関の研修事業実績

研修スタッフ

研修機材施設

c) 日本側の研修運営への参加

コース・デザインへの参加

研修資機材投入

日本人講師

d) カリキュラム

当初のコース・デザイン

研修内容、カリキュラムの見直し

e) 研修費用

費目別の研修費用予算と実績

f) 研修の評価

到達結果の確認

研修員へのアンケート調査

研修スタッフによる評価

研修員/研修スタッフのネットワーク

g) メタ評価の実施

個々の評価をより有効にするためにはメタ評価を行うことは有用である。メタ評価を実施することは、評価の全体費用に比べれば微々たるものである。一般的には全体評価予算の1%程度をメタ評価に使うことが進められている。JICAにおいても今後は個々の評価を生かすとともに評価体制を整備するためにメタ評価を積極的に実施していくことが重要である。

## 付 属 資 料

- 1 . 主要面談者リスト
- 2 . 質問票
  - 2 - 1 第三国研修員
  - 2 - 2 第三国研修員の所属機関
  - 2 - 3 第三国専門家経験者
  - 2 - 4 第三国専門家受入機関
  - 2 - 5 裨益国援助受入機関
  - 2 - 6 新興援助国の援助窓口
- 3 . 終了時評価報告書レビュー



## 1. 主要面談者リスト

### *List of Interviewees*

**March 7, 2001**

Technical Cooperation Directorate, Ministry of Foreign Affairs (TCD)

Mr. Anthony Chng Chye Tong      Director, TCD  
Ms. Chin Siew Fei                      Assistant Director, TCD  
Ms. Kathryn Koh-Ng                  Assistant Technical Cooperation Officer, TCD  
Mr. Loh Chee Heon                      Assistant Technical Cooperation Officer, TCD

Embassy of Japan

Mr. Yoshiyuki Isoda                  First Secretary

**March 8, 2001**

Singapore Aviation Academy (SAA)

Mr. Chan Yat                              Director, SAA  
Mr. Andy Yun                              Senior Manager, SAA  
Mr. Winston Au                            Head of Air Traffic Service, SAA

Nanyang Polytechnic (NP)

Mr. Edward Ho                            Deputy Principal/Technology, NP  
Mr. Chan Yew Meng                      Director, School of Engineering, NP  
Mr. Danils Chia Chiang Yong          Director, International Programme Center, NP  
Ms. Esther Bay                            Assistant Manager, International Programme Center, NP  
Mr. Ang Eng Nam                          Manager, Automation Control Group, Mechatronics Product Group,  
School of Engineering, NP  
Mr. Ong Chee Wee                        Section Head, Automation Control Group, School of Engineering, NP

Singapore Productivity and Standards Board (PSB)

Mr. Wong Wai Meng                      Deputy Director, International Relations, PSB  
Ms. Sandra Chan                         Assistant Head, International Relations Department, PSB  
Ms. Tng Ping Ping                        Senior Officer, International Relations Department, PSB

Singapore Police Force (SPF)

Mr Adrian Quek Sei Wei                Assistant Superintendent, SPF  
Mr Cheng Khee Boon                      Assistant Superintendent, SPF

Singapore Environmental Management and Engineering Science (SEMES)

Mr. Donald Goh                          General Manager, SEMES  
Mr. Zach Ho Seng Kee                    Engineer, SEMES

**March 9, 2001**

Canadian High Commission

Ms. Helen A. Janssen                    Counsellor (Development), Canadian High Commission  
Ms. Margaret Phang-Ironmonger      Program Officer (Development), Canadian High Commission

Port of Singapore Authority (PSA)

Ms. Tan Soh Hoon                      Training Manager, PSA Institute  
Mr. Chan Boon Huat                    Deputy Manager, PSA Institute  
Ms. Mok Qui Shing                     Library Officer, PSA Institute

Singapore Polytechnic (SP)

Mr. Song Nay Hay                      Director, School of Info-Communications Technology, SP  
Mr. Lee Kwan Yong                     Deputy Director, School of Info-Communications Technology, SP  
Ms. Agnes Wong Laipeng              Manager, Regional Training, Dept of Software Technology (former JSIST), SP  
Mr. Chin Jeck Swee                     Principal Lecturer, Dept. of Electrical Engineering, SP

International Development Research Center (IDRC)

Ms. Vivien Chiam                      Manager, Partnership and Business Development, IDRC

Institute of Systems Science (ISS)

Dr. Ding Liya                            Programme Manager (Knowledge Engineering), ISS  
Ms. Ong Lean Suan                      Technology Expert (Knowledge Engineering), ISS

**March 12, 2001**

Department of Technical and Economic Cooperation, Office of Prime Minister (DTEC)

Mr. Apinan Patiyanon                   Director, Bureau of External Cooperation, DTEC  
Mr. Banchong Amornchewin           Chief of Japan Sub-Division, DTEC  
Mr. Anuman Leelasorn                Japan Sub-Division, DTEC  
Ms. Veraya Jaru-Umpornpun           Chief, DTEC  
Ms. Boontham Plangtrakul             Developing Countries I, Sub-Division III, DTEC  
Mr. Keiichi Takeda                      Senior Advisor, DTEC

Sukhothai Thammathirat Open University (STOU)

Dr. Benchamas Yooprasert            School of Agricultural Extension and Cooperatives, STOU  
Dr. Paranee Tangwiwat                School of Agricultural Extension and Cooperatives, STOU  
Dr. Porntip Udimsin                    School of Agricultural Extension and Cooperatives, STOU

**March 13, 2001**

UNDP

Ms. Sirisupa Kulthanan                Assistant Resident Representative and Focal Point for TCDC, UNDP

AusAID

Mr. Craig Keating                      Second Secretary, Technical and Economic Cooperation, Embassy of Australia  
Dr. Bob Dun                              Senior Consultant, AusAID  
Mr. David Barber                        Economist, AusAID  
Ms. Yodying Maskasem                 Program Officer, AusAID

CIDA

Mr. Walter M. Bernyck                 Second Secretary, Embassy of Canada

GTZ

Dr. Rolf Suelzer Director, GTZ Office Bangkok

UN ESCAP

Mr. Pin S. Phang Senior Programme Management Officer, UN ESCAP

Mr. Yutaka Takamine Project Expert on Disability, UN ESCAP

Department of Public Welfare

Ms. Teppawan Pornawalai Social Worker, Office of the Committee for Rehabilitation of Disabled Persons, Department of Public Welfare

Ms. Areerat Wachirasereechai Social Worker, Office of the Committee for Rehabilitation of Disabled Persons, Department of Public Welfare

**March 14, 2001**

Institute of Dermatology (IOD)

Ms. Preya Kullavanitaya, PhD Director, Institute of Dermatology

Ms. Rutsanee Akaraphanth Board of Dermatology

Royal Forestry Department (RFD)

Mr. Pisal Wasuwanich Director, Nursery Division, Reforestation Office, RFD

Mr. Bundit Kobmoo Foreman, Nursery Division, Reforestation Promotion Office, RFD

Ms. Renoo Suwanarat Coordinator, Nursery Division, Reforestation Office, RFD

Mr. Tanongsak Nontapa Chief of Extension Sub-section, The Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand Phase II

Ms. Parnsri Jarimopas RFD

Department of Fisheries (DOF)

Mr. Dhammarong Prakobboon Director General, Department of Fisheries

Mr. Kumron Potipitak Director, National Inland Fisheries Institute, Department of Fisheries

Dr. Mali Boonyaratpalin Senior Fish Nutrition Specialist, Department of Fisheries

Mr. Sompong Nimchuar Chief, Bilateral Cooperation Sub-Division, Fisheries Foreign Affairs Division, Department of Fisheries

Dr. Khamchai Lawonyawut National Inland Fisheries Institute, Department of Fisheries

Mr. Sujin Nukwan National Inland Fisheries Institute, Department of Fisheries

Mr. Pholphot Kittisuwan Fisheries Biologist, Chachoengsao Coastal Aquaculture Development Center

National Institute of Animal Health (NIAH)

Dr. Wiwat Chaichanasiriwithaya Immuno-serology Section, NIAH

Dr. Ab Kongthon Department of Livestock Development

Ms. Chira Kongkrong Chief of Pathology Section, NIAH

Mr. Wilai Loinchongsubongkoch Chief, Research and Diagnosis Section, Foot and Mouth Disease Center

Ms. Monaya Ekgatat Chief of Immuno-serology Section, NIAH

Mr. Sophon Tuamsang Chief of Administration Section, NIAH

Mr. Surapong Wongkasemjit Epidemiology Section, NIAH

Ms. Sujira Parchariganan Head of Text and Registration, NIAH

Ms. Wantana Naramitooransook	Bacteriology Section, NIAH
Ms. Patiphon Thapanagulsak	Technology Transfer Section, NIAH
Ms. Rumphii Inharahusa	Toxicology and Biochemistry Section, NIAH
Ms. Aree Supcharoem	Virology staff, NIAH
Ms. Tuangthang Patchimasiri	Pathology staff, NIAH
Ms. Ladda Trongwongsa	Pathology staff, NIAH
Ms. Tasanee Chompoochan	Parasitology Section, NIAH
Ms. Manahnum Prasittirat	Parasitology Section, NIAH

International Training Center for Agricultural Development (ITCAD)

Mr. Paiwit Watanavitawas	Director, ITCAD
Mr. Tawilkal Wangkahart	Head of Academic Department, ITCAD
Ms. Uchada Sukchan	Information Center, ITCAD
Ms. Kamolwan Samirna	Information Center, ITCAD
Ms. Prapaporn Intaravichien	Academic Department, ITCAD
Mr. Somsak Sukchan	TCE, ITCAD
Mr. Preecha Cheuychoom	TCE, ITCAD

**March 15, 2001**

National Waterworks Technology Training Institute (NWTTI)

Ms. Wantana Manomaiwiboon	Director, NWTTI
Ms. Porntip Chatdarong	Chief, Administrative Section, Human Resources Development Department (HRDD), Metropolitan Waterworks Authority (MWA)
Mr. Viroon Sirinopakul	HRDD, MWA
Ms. Ratchaneekorn Wangkuakul	Staff of Technical Training Division, HRDD
Mr. Termsak Chotwanwirach	Chief of Water Quality Analysis Section, Bangkhen WTP, MWA
Ms. Amporn Kankanluang	Scientist 4
Ms. Narwawon Chunjinda	Senior Staff Administrative Office, HRDD
Ms. Kamolwan Chentipawate	Staff, Foreign Relation and Special Activity Division, HRDD

King Monkut's Institute of Technology Ladkrabang (KMITL)

Assis.Prof. Prakrit Tangtisanon	President, KMITL
Dr. Tawil Paungma	Dean, Faculty of Engineering, KMITL
Ms. Chutimet Srinilta	Computer Engineering Dept., KMITL
Assis.Prof. Ouen Pin-ngern	Computer Engineering Dept., KMITL
Dr. Kobchai Dejhan	Telecommunications Engineering Dept, KMITL
Assis.Prof. Somsak Mitatha	Head of Department, Computer Engineering Dept., KMITL
Assis.Prof. Pichai Koosirivanichakorn	Dept. of Electronics, KMITL
Dr. Kitiphon Chitsakul	Head of Department, Dept. of Electronics, KMITL
Dr. Jongkol Ngamwiwit	Assoc. Dean for International Affairs, KMITL
Mr. Masabumi Kawamura	Chief Advisor, Research Center for Communications and Information Technology, KMITL

ASEAN Institute for Health Development (AIHD)

Prof. Som-arch Wongkomthong	Director, AIHD
Mr. Somsak Wongsawass	TCE, AIHD



Dr. Boonyong Keawkarnka	Assistant Director, AIHD
Ms. Somboon Kietinun	TCE, Director of Thai Traditional Medicine Institute
Dr. Khaing Sabai Latt	Foreign Expert, AIHD
Ms. Siriluk Laisakul	Acting Head of Graduate Study Department, AIHD

Royal Irrigation Department (RID)

Mr. Vason Bunkird	Prof. Engineer, Irrigational Engineer, RID
Mr. Kanching Kawsa-ard	Irrigational Engineer, RID
Mr. Chumpol Rugsasai	Civil Engineer, RID
Mr. Somsak Vivithkeyoonvong	Civil Engineer, RID
Ms. Prapai Klinkhachorn	Administration Official, RID
Mr. Noppadon Phaka	Engineer, , RID
Ms. Rossakon Keosa-ard	Chief Foreigns Section, RID
Mr. Paopong Kararum	TCE, RID
Mr. Anucha Yangtrong	TCE, RID
Ms. Chawee Wongprasittiporn	TCE, RID

**March 16, 2001**

National Agricultural Extension and Training Center (NAETC)

Assoc.Prof. Wattana Swangatipoti	Director, NAETC
Assis.Prof. Chukiat Ruksorn	Deputy Director, NAETC
Ms. Rattana Aungkasit	Assist. Director
Mr. Wasan Chomsisittrakool	Training Facilitator
Mr. Sirisak Pramsopee	Assistant to Head Division of Extension, NAETC
Assoc.Prof. Chatcharee Naritoom	Assistant Director, NAETC
Mr. Parakorn Viriyaram	NAETC
Mr. Perm Surksa	Head of Extension Division, NAETC
Mr. Wichien Wongwas	Electrical Technician, NAETC
Mr. Somsakul Rookjarokiet	Extension Division, NAETC
Ms. Kanoknat Thitapura	Assistant to Head Division of Administration, NAETC

**March 19, 2001**

Civil College Service (CSC)

Ms. Tan Hwee Eng	Consulting Officer, Institute of Public Administration and Management, CSC
------------------	--

IMF Singapore Regional Training Institute

Mr. Donal J. Donovan	Director, IMF Singapore Regional Training Institute
----------------------	---

## 2. 質問票

### 2-1 第三国研修員

#### *The Questionnaires for Ex-participants of the Third Country Training Courses*

South-South cooperation, which consists of the Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC) and the Economic Cooperation among Developing Countries (ECDC), has been widely acknowledged as an important instrument of international development, by both the developing and developed countries. Since the 1970's Japan has recognized the importance of South-South cooperation and has actively supported South-South cooperation mainly through the Japan International Cooperation Agency (JICA).

In the area of South-South cooperation support, JICA has various aid modalities, i.e. third-country training program, dispatch of third country experts, joint project formulation. Especially third-country training program has a long history dating back to 1974, and it is now the main modality for South-South cooperation.

This questionnaire survey aims to collect necessary information, opinions, and comments of relevant persons/organizations of third-country training program and third country experts in order to improve the design and implementation of these aid modalities. Your answer will provide JICA highly valuable material towards this improvement. Information you provide through this questionnaire survey will be strictly used for this purpose only.

Please answer about the following third country training course.

Name of the course : JICA Office, please fill here!

Year of the course : JICA Office, please fill here!

---

**Q1: What do you think was the expected effect of the third country training course you attended?**

**Q2: What do you think was the required achievement to realize the above expected effect of the training course?**

**Q3: To what extent have you utilized the knowledge and skills acquired in the training course in your current job?**

1. Very much
2. Much
3. Little
4. Nothing

**Q4: Please explain how you have utilized knowledge and skills acquired in the training course in your current job.**

**Q5: What have you done to improve your knowledge and skills after the training course?**

**Q6: Did attending the training course have any influence on your position, work environment, salary, etc? Please explain.**

**Q7: Have you attended other training courses of more than 1 week duration sponsored by international agencies? If yes, please list the title, organization, location, and sponsor of the course.**

Name of the course	Organization	Location	Sponsor

**Q7a: Please compare these training courses and the third country training course.**

1. technical level (relevance to needs for the course)
2. duration
3. practical sessions/site visits
4. Others

**Q8: What do you think was the Japanese Government's involvement (finance, lecturers, content, etc.) in the training course?**

**Q9: Have you communicated with other participants or lecturers after the training course? If yes, how do you maintain?**

**Q10: Please indicate below anything you recommend for the better implementation of similar training courses.**

---

---

**Please fill the followings.**

Your Name: \_\_\_\_\_

Position: \_\_\_\_\_

Organization: \_\_\_\_\_

Country: \_\_\_\_\_

Contact address: \_\_\_\_\_ Tel: \_\_\_\_\_ Fax: \_\_\_\_\_ e-mail: \_\_\_\_\_

**Thank you very much for your cooperation!!**

### *The Questionnaires for Ex-participants' Organization*

South-South cooperation, which consists of the Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC) and the Economic Cooperation among Developing Countries (ECDC), has been widely acknowledged as an important instrument of international development, by both the developing and developed countries. Since the 1970's Japan has recognized the importance of South-South cooperation and has actively supported South-South cooperation mainly through the Japan International Cooperation Agency (JICA).

In the area of South-South cooperation support, JICA has various aid modalities, i.e. third-country training program, dispatch of third country experts, joint project formulation. Especially third-country training program has a long history dating back to 1974, and it is now the main modality for South-South cooperation.

This questionnaire survey aims to collect necessary information, opinions, and comments of relevant persons/organizations of third-country training program and third country experts in order to improve the design and implementation of these aid modalities. Your answer will provide JICA highly valuable material towards this improvement. Information you provide through this questionnaire survey will be strictly used for this purpose only.

Your staff attended the following third country training course.

Name(s) of participant(s) : JICA Office, please fill here!

Name of the course : JICA Office, please fill here!

Year of the course : JICA Office, please fill here!

---

**Q1a: Was there any positive impact to your organization by dispatching your staff to the third country training course of the Japanese Government? If any, please specify.**

**Q1b: Was there any negative impact to your organization by dispatching your staff to the third country training course of the Japanese Government? If any, please specify.**

**Q2: What kind of training courses are useful for your organization?**

**Q3: What did your organization expect from the third country training course of the Japanese Government in line with policies/strategies of your organization?**

**Q4: Please compare the third country training course of the Japanese Government and the other training courses of more than 1 week duration sponsored by international agencies.**

1. technical level (relevance to needs for the course)
  
2. duration
  
3. practical sessions/site visits
  
4. Others

**Q5: Please write anything you recommend for the better implementation of similar training courses.**

---

---

**Please update the following information.**

Your Name: \_\_\_\_\_

Position: \_\_\_\_\_

Organization: \_\_\_\_\_

Country: \_\_\_\_\_

Contact address: Tel: \_\_\_\_\_ Fax: \_\_\_\_\_ e-mail: \_\_\_\_\_

**Thank you for your cooperation!!**

### *The Questionnaires for Third Country Experts*

South-South cooperation, which consists of the Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC) and the Economic Cooperation among Developing Countries (ECDC), has been widely acknowledged as an important instrument of international development, by both the developing and developed countries. Since the 1970's Japan has recognized the importance of South-South cooperation and has actively supported South-South cooperation mainly through the Japan International Cooperation Agency (JICA).

In the area of South-South cooperation support, JICA has various aid modalities, i.e. third-country training program, dispatch of third country experts, joint project formulation. Especially third-country training program has a long history dating back to 1974, and it is now the main modality for South-South cooperation.

This questionnaire survey aims to collect necessary information, opinions, and comments of relevant persons/organizations of third-country training program and third country experts in order to improve the design and implementation of these aid modalities. Your answer will provide JICA highly valuable material towards this improvement. Information you provide through this questionnaire survey will be strictly used for this purpose only.

---

Your Name: \_\_\_\_\_

Position: \_\_\_\_\_

Organization: \_\_\_\_\_

Name of assignment organization as a third country experts: \_\_\_\_\_

Assigned country: \_\_\_\_\_ Year of your assignment: \_\_\_\_\_

Contact address:      Tel: \_\_\_\_\_ Fax: \_\_\_\_\_ e-mail: \_\_\_\_\_

**Q1: Did your supervisor and colleagues understand and support your absence for the duty of third country expert?**

1. Yes
2. No

**Q2: Did your assignment have any influence on your position, work environment, salary, etc? Please explain.**

**Q3: What was main motivation for your organization to dispatch you as the third country expert?**

**Q4a: What did you define as your desired outcome in carrying out your third country expert assignment?**





### *The Questionnaires for Recipient Organizations of Third-Country Experts*

South-South cooperation, which consists of the Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC) and the Economic Cooperation among Developing Countries (ECDC), has been widely acknowledged as an important instrument of international development, by both the developing and developed countries. Since the 1970's Japan has recognized the importance of South-South cooperation and has actively supported South-South cooperation mainly through the Japan International Cooperation Agency (JICA).

In the area of South-South cooperation support, JICA has various aid modalities, i.e. third-country training program, dispatch of third country experts, joint project formulation. Especially third-country training program has a long history dating back to 1974, and it is now the main modality for South-South cooperation.

This questionnaire survey aims to collect necessary information, opinions, and comments of relevant persons/organizations of third-country training program and third country experts in order to improve the design and implementation of these aid modalities. Your answer will provide JICA highly valuable material towards this improvement. Information you provide through this questionnaire survey will be strictly used for this purpose only.

---

**Q1a: What was the positive effect of receiving the third country expert?**

**Q1b: What was the negative effect of receiving the third country expert?**

**Q2a: Were the knowledge and skills transferred by the third country expert applicable and useful to local conditions? If you can show good example, please describe.**

**Q2b: In the above aspect, were there advantages to receive the third country expert compared with an expert from a developed country?**

**Q3: Were there other advantages other than the technical aspects to receive the third country expert compared with an expert from a developed country?**

**Q4: Would you like to receive third country experts again? If yes, what advantages do you expect from third country experts?**

**Q5: Please indicate below anything you recommend for the better implementation of the third country experts.**

---

---

**Please update the following information.**

Your Name: \_\_\_\_\_

Position: \_\_\_\_\_

Organization: \_\_\_\_\_

Country: \_\_\_\_\_

Contact address: Tel: \_\_\_\_\_ Fax: \_\_\_\_\_ e-mail: \_\_\_\_\_

**Thank you very much for your cooperation!!**

### *The Questionnaires for Administration Agencies of Recipient Countries*

South-South cooperation, which consists of the Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC) and the Economic Cooperation among Developing Countries (ECDC), has been widely acknowledged as an important instrument of international development, by both the developing and developed countries. Since the 1970's Japan has recognized the importance of South-South cooperation and has actively supported South-South cooperation mainly through the Japan International Cooperation Agency (JICA).

In the area of South-South cooperation support, JICA has various aid modalities, i.e. third-country training program, dispatch of third country experts, joint project formulation. Especially third-country training program has a long history dating back to 1974, and it is now the main modality for South-South cooperation.

This questionnaire survey aims to collect necessary information, opinions, and comments of relevant persons/organizations of third-country training program and third country experts in order to improve the design and implementation of these aid modalities. Your answer will provide JICA highly valuable material towards this improvement. Information you provide through this questionnaire survey will be strictly used for this purpose only.

---

**Q1a: What do you think were positive effects of sending trainees from your country to training courses in Japan?**

**Q1b: What do you think were negative effects of sending trainees from your country to training courses in Japan?**

**Q2a: What do you think were positive effects of sending trainees from your country to the third country training courses of JICA?**

**Q2b: What do you think were negative effects of sending trainees from your country to the third country training courses of JICA?**

**Q3a: What do you think were positive effects of receiving third country experts?**

**Q3b: What do you think were negative effects of receiving third country experts?**

**Q4: Please give your comments on administrative procedures concerning JICA's third country training course, for future improvement.**

**Q5: Please give your comments on administrative procedures concerning JICA's third country expert, for future improvement.**

**Q6: Please give any other comments.**

---

---

**Please update the following information.**

Your Name: \_\_\_\_\_

Position: \_\_\_\_\_

Organization: \_\_\_\_\_

Country: \_\_\_\_\_

Contact address: Tel: \_\_\_\_\_ Fax: \_\_\_\_\_ e-mail: \_\_\_\_\_

**Thank you very much for your cooperation!!**

*Questionnaires for  
Emerging Donor Country's Cooperation Coordinating Organization*

1. What is your policy/strategy on South-South cooperation?
2. What technical cooperation programs do you implement for your intention to promote trilateral cooperation, regional cooperation, and/or South-South cooperation?
3. How does your own side prioritize sectors/sub-sectors as well as geographical distribution/interest for these kinds of cooperation programs?
  - 4-1 In total project/program budgets of your organization, how much is used for the trilateral cooperation, the regional cooperation, and/or the South-South cooperation?
  - 4-2 If you have specific sectoral/sub-sectoral emphasis mentioned above, could you also specify such budget by sector/sub-sector?
  - 4-3 Moreover, could you specify such budget by country or by region in case of having particular geographic interest/emphasis?
5. Especially in formulation stage, how do you identify the needs of recipients that mostly receives technical assistance through the trilateral cooperation, the regional cooperation, and/or the south-south cooperation?
  - 6-1 How do you observe differences in their features and characteristics between a trilateral, regional, or partnership program supported by JICA on one hand, and a trilateral technical cooperation, regional technical cooperation, or TCDC program supported by other donor organizations on the other?
  - 6-2. How about differences in their implementation procedures between the one and the other?
  - 6-3 Also, how much is each of the one and the other consistent with your own bilateral technical cooperation program/project, if not a policy, with a particular developing country?
- (7). Has Japanese Government supported and contributed to strengthen your capacity to promote your South-South cooperation? If so, how?
- (8). How do you observe the dispatchment of your government officials as JICA's Third Country Experts from the viewpoint of your promoting South-South cooperation?

**Thank you very much for your cooperation!!**

### Review Results of Terminal Evaluation Reports

Code	Course title	Implementation organization	Evaluator	Survey year	Past technical cooperation	Certification examination	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness
S1	Computer Software Technology	Japan-Singapore Institute of Software Technology (JSIST)	ARC	1998	Established by PTTC	-	To provide a basic knowledge of the system life cycle, and the tools and techniques used during the System Analysis and Design stages.	Identify the stages in a systems development life cycle, Understand the importance and purpose of systems analysis/design, Use the various tools and techniques of system analysis, Describe the activities and procedures in the design of files, codes and other man-machine interface for systems design, Apply the techniques of structured design to design systems from requirements specifications, producing designs which are well structured.	The operation of activities at JSIST is conducted efficiently and orderly system for the management and operation of the course has been established.  The amount of money paid to JSIST has been sufficient for th proper operation and managemnet of the course.  A majority of ex-participants feel that the degree of goal achievement has been significant.	80% of ex-participants found the course to be useful and relevant to their work and organisations.
S2	Effective Management of Port Operation	Port of Singapore Authority (PSA)	ARC	2000	JICA training	-	Participants are able to conduct efficiency management of port operation.	Acquire skills on planning and organization, and use of resources in order to ensure a high and efficient level of service to port users.	The course is considered as being very efficient - very good results achieved in relation to the efforts and resources put in.  The cost and utilization of resources has always been within the budget and plans.  The officers of implementing organization consider the results attained from the course in relation to resource allocation to be very efficient.  The participants agreed that the course had enhanced their knowledge in the field of port	The course had achieved its purpose of enhancing the capability development of the participants in the effective management of port operations.  79% of ex-participants replied that more than 50% of acquired skills and knowledge would be applicable to their daily work, and almost all the ex-participants applied the knowledge in their work.  All of supervisors of ex-participants replied the course had increased the ability of participants
S3	Advanced Management Consultancy II	Singapore Productive and Standardization Board (PSB)	ARC	2000	PTTC	-	Participants are able to conduct comprehensive and high level consulting works, to manage consulting projects and guide other consultants.	Acquire more practical and applicable consulting techniques,  Improve their management ability for consulting projects,  Acquire training skills to guide other consultants.	The course is considered as being very efficient - very good results achieved in relation to the efforts and resources put in.  The cost and utilization of resources has always been within the budget and plans.  The officers of implementing organization consider the results attained from the course in relation to resource allocation to be very efficient.  The participants agreed that the course had enhanced their knowledge in the field of management consultancy.	The course had achieved its purpose of enhancing the capability development of the participants in productivity management and quality improvement.  90% of ex-participants replied that more than 50% of acquired skills and knowledge would be applicable to their daily work, and almost all the ex-participants applied the knowledge in their work.  97% of supervisors of ex-participants replied the course had improved participant's administrative acumen to better market and manage the organisation's consultancy services.
S4	Aerodrome Control	Singapore Aviation Academy (SAA)	JICA, SRS	1996	-	○	Participants acquire knowledge and skill for efficient aerodrome control.	Acquire knowledge and skills of aerodrome control including emergency control through theoretical and practical training..	83% of participants passed examinations and were certified.  All participants were happy/satisfied with the course.	No information
S5	Electrical Supply, Transmission and Distribution	Singapore Polytechnic	ARC	1997	-	-	To train and update the electric supply, transmission and distribution skills of personnel from organizations in the Asia Pacific region.	Commision, operate and maintain high voltage generating equipment, switchgear, transformers and cables, Apply safety principles in power systems, Understand the latest power electronics applications in power systems, Appreciate the use of computer applications in power systems.	The operation of activities is conducted efficiently and an orderly system for the management and operation of the course has been established.	54.5% of ex-participants felt that the course was useful and relevant to their work.

## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Impact	Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations
<p>2.5% of ex-participants was able to disseminate the knowledge learnt to others in the organisation.</p> <p>There is a large degree of exchanging of views among participants.</p>	<p>Since the establishment of the course, there has been no change in the course needs.</p> <p>The curriculum is sufficient for fulfilling the course needs and there is no need for review of the curriculum.</p> <p>100% of ex-participants organisations want to continue sending participants.</p>	No information	The curriculum is considered by JSIST to be appropriate to fulfill the objectives of the course, therefore, no curriculum was newly adopted or abolished.	<p>The course should be extended for another 5 years.</p> <p>The course organisers should select participants more stringently (in terms of both knowledge level and English skill).</p> <p>The curriculum should be modified to include more theoretical and practical sessions, and the course organisers may need to evaluate the duration of the course.</p>
<p>Nearly all ex-participants had shared the acquired knowledge with others.</p> <p>Nearly all ex-participants had institutionalized the procedures and practices taught into an instruction manual or written a report for the benefit of others.</p> <p>The course had led some participants to initiate a number of projects in their countries.</p>	<p>All the supervisors of ex-participants indicated that the opportunities for practicing the concepts learnt during the course, at work in their countries were very good.</p> <p>All ex-participants felt that the course was somewhat relevant and useful to their work.</p>	The sustainability of any programme or training depends on Policy Support Measures, Appropriate Technology/Concepts, Environmental Protection, Socio-cultural Aspects, Institutional and Management Capacity, and Economic and Financial Aspects.	No information	<p>The organisers should continue to select participants that are holding managerial positions in their respective ports, and to require that participants be proficient in the English language.</p> <p>In order to maintain contact with the participants after the course, the organisers should indicate in the General Brochure the expectation for the participants to update their contact address on a regular basis.</p> <p>It is recommended to extend the course for another 5 years.</p>
<p>92% of ex-participants had shared the acquired knowledge with others.</p> <p>50% of ex-participants had institutionalized the procedures and practices taught into an instruction manual or written a report for the benefit of others.</p> <p>The course had led some participants to initiate a number of projects in their countries.</p>	<p>92% of the supervisors of ex-participants felt that the course had somewhat improved the ability of the participants to manage consultancy projects and to guide other consultants.</p> <p>88% of ex-participants felt that the course was somewhat relevant and useful to their work.</p>	The sustainability of any programme or training depends on Policy Support Measures, Appropriate Technology/Concepts, Socio-cultural Aspects, Institutional and Management Capacity, and Economic and Financial Aspects.	No information	<p>The organisers should preferably select participants from national productivity organisations, and to require that participants be proficient in the English language.</p> <p>In order to maintain contact with the participants after the course, the organisers should indicate in the General Brochure the expectation for the participants to update their contact address on a regular basis.</p> <p>It is recommended to extend the course for another 3 years.</p>
No information	<p>All the ex-participants replied that they could apply what they learnt at the course to their work in their countries.</p> <p>All the supervisors of ex-participants were satisfied with the course and are likely to continue to send their employees to the course.</p>	Sustainability is not suitable evaluation item for TCTP.	In the first run, the course was designed with 2 weeks theoretical sessions and 6 weeks simulator training sessions. Based on the feedback of the first run course, it was modified to 3 weeks theoretical sessions and 5 weeks simulator training sessions.	<p>It is recommended to increase number of participants from present 6 to 12.</p> <p>It should be considered to add practical session of "approach control".</p> <p>Signing of the minutes and delivery of General Information should be earlier for smooth implementation.</p> <p>It is recommended that JICA should continue to offer the course in the future.</p>
The exchanging of views among participants occurs to a limited extent during the conducting of the course.	<p>Since the establishment of the course, there has been no change in the course needs.</p> <p>84.1% of ex-participants organisations want to continue sending participants.</p>	No information	The curriculum has been reviewed so that it could keep up to date with the latest industrial trends and developments. For example, new topics like Distribution System Protection, Digital Relayin and Power System Reliability were introduced.	<p>The course should be either lengthened to cover the wide range of topics, or be concentrated on some of the topics so that participants would have time to reflect on the topics covered.</p> <p>It was suggested that a pre-lecture session be included so that all lecturers and participants could meet to discuss the participants' expectations of each topic.</p> <p>It has been suggested that lectures be conducted in the hotel where the participants are staying so as to provide a more conducive environment and alleviate the inconveniences and time spent travelling between the hotel and Singapore Polytechnic.</p> <p>The course should be extended for another 5 years.</p> <p>The course organisers should select participants more stringently (in terms of both knowledge level and English skill).</p>

## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Code	Course title	Implementation organization	Evaluator	Survey year	Past technical cooperation	Certification examination	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness
S6	Food Packaging	Singapore Polytechnic	ARC	1997	JICA training	-	To improve the food packaging knowledge and skills of personnel from organizations in the Asia-Pacific region.	Acquire the ability to apply the basic technology of food packing for preservation, Acquire essential knowledge about the technology on the design of suitable packaging for various kinds of food, know trends in food packaging technology and environmental-friendly packaging.	The operation of activities is conducted efficiently and an orderly system for the management and operation of the course has been established.  A majority of ex-participants felt that the subject, level, treatment and duration of the course were right, and the lectures were clear.	59.5% of ex-participants felt that the course was useful and relevant to their work.
S7	Products Protection Engineering in Logistics	Singapore Productive and Standardization Board (PSB)	ARC	1998	PTTC	-	To provide participants from Asia and Pacific countries with an opportunity to improve their knowledge in the field of products protection engineering in logistics..	Acquire the essential knowledge on logistics, Acquire the ability to apply the basic technology of transportation packaging design for product protection, Acquire the evaluation methods of products fragility, Acquire knowledge of the trends in transportation packaging, especially concerning reduction of cost in the whole logistics process.	The operation of activities at PSB is conducted efficiently and orderly system for the management and operation of the course has been established.  A majority of ex-participants felt that the subject, level, treatment and duration of the course were right, and the lectures were clear.	79.4% of ex-participants felt that the course was useful and relevant to their work.
S8	The Koban System of JAPAN	Singapore Police Force (SPF)	ARC	1999	JICA experts	-	To provide participants from developing countries in the Asia Pacific region with an opportunity to learn about the Japanese Koban System, and how the Koban System has been adapted by the SPF in its Neighborhood Police Post (NPP) System, and how both the systems can enhance community safety.	Understand the Koban and NPP systems as concepts of community policing and how these systems enhance community safety,  Understand how Koban and NPP systems are operated and managed, and how Singapore adapted the Koban System to suit its policing needs.	The operation of activities at the SPF is conducted efficiently and orderly system for the management and operation of the course has been established.	78.9% of ex-participants replied that the course was very good and beneficial, and applicable and educational.
S9	Intelligent System for Management Information System Managers	Japan-Singapore Artificial Intelligence Center (JSAIC)	ARC	1999	Established by PTTC	-	To provide participants with an understanding of various Intelligent Systems technologies and commercial tools available in th market today.	Understand various Intelligent Systems technologies and commercial tools available in the market today, Understand how Intelligent Systems are being used in various industries/organizations, Understand the use of Intelligent Systems technologies to be able to initiate, manage and control intelligent systems projects.	The operation of activities at JSAIC is conducted efficiently and orderly system for the management and operation of the course has been established.  A majority of ex-participants felt that the subject, level, and treatment of the course were right, and the lectures were clear. However, 60.5% of them felt that the course duration is short.	55.5% of ex-participants replied that the course was very good and beneficial, applicable and informative.
S10	Mechatronic Systems Technology	Nanyang Polytechnic, Japan-Singapore Institute (JSI)	ARC	2000	Established by PTTC	-	Participants are able to apply knowledge and skills in various Mechatronic technologies for the manufacturing environment.	Understand the application of robotics and assembly technology in an automated environment, Comprehend the machine system elements and peripherals for automation, Appreciate the concepts of manufacturing systems and process, Understand CAD/CAM applications, its related hardware and peripherals, system capabilities and operating requirements, Comprehend machine vision technology and their applications in image processing and simulation.	The course is considered as being very efficient - very good results achieved in relation to the efforts and resources put in.  The cost and utilization of resources has always been within the budget and plans.  The officers of implementing organization consider the results attained from the course in relation to resource allocation to be very efficient.  The participants agreed that the course had enhanced their knowledge of mechatronics.	The course had achieved its purpose of enhancing the capability development of the participants in the field of mechatronics systems technology.  81% of ex-participants replied that more than 50% of acquired skills and knowledge would be applicable to their daily work, and 67.5% of the ex-participants had applied the knowledge in their work.  90% of supervisors of ex-participants indicated that the course had increased participant's ability.



## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Impact	Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations
The exchanging of views among participants occurs to a certain degree during the laboratory sessions and the field visits.	Since the establishment of the course, there has been no change in the course needs. 97.6% of ex-participants organisations want to continue sending participants.	No information	The curriculum of the course has been reviewed so as to enhance the course, update it to current trends in food packaging, and increase the level of interaction amongst participants. For example, friendship concerts and mini-projects involving groups of participants have been implemented.	The course should be extended for another 5 years. The course should include more factory visits and practical sessions. Participants should be given earlier notification of the success of their application so as to give them some time to prepare for the course. The course organisers should select participants more stringently (in terms of both knowledge level and English skill).
14.7% of ex-participants was able to disseminate the knowledge learnt to others in the organisation. There is a large degree of exchanging of views among participants.	Since the establishment of the course, there has been no change in the course needs. 94% of ex-participants organisations want to continue sending participants.	PSB believes that it is possible to make further improvements to the substance of the course by streamlining the course to the needs of participants based on their feedback, updating training materials, and improving the content of the course so that it is up-to-date with the current trends in products protection engineering. 94% of ex-participants organisations want to continue sending participants.	The course was reviewed after each run for purpose of evaluation. In total, 11 subjects were newly adopted and 10 subjects were abolished.	The course should be extended for another 5 years. The course organisers should select participants more stringently (in terms of both knowledge level and English skill). The course organisers should consider extending the duration of the course. The curriculum should be modified to include new topics such as the protection of food products during distribution, packaging standards and packaging cost structure, recyclable packaging, bar coding application, etc. Also, it is recommended that visits to the Air Cargo Loading Bay at the Changi Airport and PSA be organised.
10.5% of ex-participants was able to pass on the knowledge learnt to their colleagues. There is a large degree of exchanging of views among participants.	Since the establishment of the course, there has been no basic change in the course needs. 95.1% of ex-participants organisations want to continue sending participants.	The SPF believes that it is possible to make further improvements to the substance of the course by updating the participants on the re-designing of the NPPF system.	The course was reviewed after each run for purpose of evaluation. In total, 1 subjects was newly adopted.	The course should be extended for another 5 years. The course organisers should select participants more carefully in terms of English skill. The course organisers may need to extend the course duration in order to include more theoretical and practical sessions.
2.7% of ex-participants replied that they helped to facilitate their organization's computerized communications and increased their organization's efficiency. There is a large degree of exchanging of views among participants.	Since the establishment of the course, there has been no basic change in the course needs. 97.9% of ex-participants organisations want to continue sending participants.	No information	There has no major change in the curriculum. The only change was omission of a subject of Domain Specific I.S. tools.	The course should be extended for another 5 years. The course organisers should select participants more stringently (in terms of both knowledge level and English skill). The course organisers should consider extending the duration of the course. The curriculum should be modified to include more practical sessions so as to raise the training effects.
Nearly all ex-participants had shared the acquired knowledge with others. 44% of ex-participants had institutionalized the procedures and practices taught into an instruction manual or written a report for the benefit of others. The course had led some participants to initiate a number of projects in their countries.	All the supervisors of ex-participants indicated that the opportunities for practicing the concepts learnt during the course, at work in their countries were very good. All ex-participants felt that the course was somewhat relevant and useful to their work. Participants from Cambodia, Nepal, and Papua New Guinea had indicated that the difficulty of applying the knowledge learnt as mechatronics is still in its infancy stage in their countries.	The sustainability of any programme or training depends on Policy Support Measures, Appropriate Technology/Concepts, Socio-cultural Aspects, Institutional and Management Capacity, and Economic and Financial Aspects.	No information	The organisers should continue to select participants, preferably, from the manufacturing industries or technical institutions with relevant working experience, and to require that participants be proficient in the English language. It is recommended that the course be limited only to participants from countries with the appropriate level of development to benefit from this high tech course. Alternatively, courses at different levels should be organized for different groups of countries at the appropriate level of development. In order to maintain contact with the participants after the course, the organisers should indicate in the General Brochure the expectation for the participants to update their contact address on a regular basis. It is recommended to extend the course for another 3 years.

## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Code	Course title	Implementation organization	Evaluator	Survey year	Past technical cooperation	Certification examination	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness
S11	Environmental Management	Singapore Environmental Management and Engineering Services Pte Ltd (SEMES)	ARC	2000	-	-	Participants enhance their capacity development in environmental management in respective countries.	Understand strategies, actions and their enforcement to strengthen environmental management implemented by national and local Governments. Understand air and water quality and solid waste management including toxic and hazardous waste. Understand importance of public awareness and education.	The course is considered as being very efficient - very high results achieved in relation to the efforts and resources put in. The cost and utilization of resources has always been within the budget and plans. The officers of implementing organization consider the results attained from the course in relation to resource allocation to be very efficient. The participants agreed that the course had enhanced their knowledge in the field of environmental management.	The course had achieved its purpose of enhancing the capability development of the participants in environmental management. 90% of ex-participants replied that more than 50% of acquired skills and knowledge would be applicable to their daily work, and almost all the ex-participants had applied the knowledge in their work.
T1	Advanced Telecommunication Technology	King Mongkut's Institute of Technology Landkrabang (KMITL)	STOU	1997	Established by PTTC	-	To provide participants from the Asia Pacific countries with an opportunity to update their comprehensive theoretical/practical knowledge and experiences in the field of telecommunications technology with emphasis on the latest technology.	Understand the various telecommunications technologies, Acquire the knowledge of the up-to-date techniques concerning optical fiber cables, ISDN, and digital switching, Understand supervisory techniques concerning telecommunication in such aspects as planning, installation, maintenance, and operation.	KMITL selected the appropriate lecturers from KMITL and other organizations and also recruited the Japanese experts from JICA. All of lecturers had very good qualifications. The ability of teaching materials were adequate and the quality of the hand-out in the class were good. Most of the participants were satisfied about knowledge/experiences that they acquired from the Course. It might be concluded that the degree of the attainment has been satisfactory.	(No distinction between effectiveness and efficiency.)
T2	Diploma Course in Dermatology	Institute of Dermatology	JICA	1998	JICA experts	○	To reduce skin diseases in Asia-Pacific countries to contribute to promote health improvement.	To provide medical doctors in Asia-Pacific countries who intend to be skin disease specialist with an opportunity to learn knowledge and skills of consultation and cure of skin disease, To teach pathologic research approach, appropriate techniques, and practical application of them, To establish good relationship among medical doctors in Asia-Pacific countries.	Training organization established special unit for operating the training course and operation ability is high. Participants reported that training contents and operation were efficient.	94.9% of participants passed the final examination and successfully obtained diploma degree.
T3	Community Forestry	Forest Research and Training Center, Royal Forest Department	CU	1996	PTTC, grant aid	-	To give opportunity to forestry extensionists to learn from actual forestry related problems and to exchange ideas knowledge and experience among participants and the experts in the area of agroforestry, community forestry, rural development and environmental conservation.	To provide the participants with comprehensive theoretical training and field practical studies on various aspects of community forestry with emphasis on environmental conservation, To exchange views of community forestry development among participants. To upgrade the reorganizing capacity of participants for community forestry.	The participants agreed that the main objectives of the course were met and participants' expectation were quite fulfilled. Most of the participants felt that the time allocation was too short. Some participants wished that some resource persons and officials in charge of the training should improve their English for better coordination and communication.	According to the organizers, the goal achievement is quite high. Some participants felt that the technology were too advance to adopt in their countries at the present time. Because of language problem, some participants might not be able to gain fully theoretical knowledge but able to gain experiences from practical part and field trip.

## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Impact	Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations
<p>Almost all the ex-participants had shared the acquired knowledge with others.</p> <p>89% of ex-participants had institutionalized the procedures and practices taught into an instruction manual or written a report for the benefit of others.</p> <p>The course had initiated a number of projects in the countries of the participants.</p>	<p>Almost all the ex-participants felt that the course was somewhat relevant and useful to their work.</p> <p>Almost all the participants have implemented / applied the knowledge they attained.</p>	<p>The sustainability of any programme or training depends on Policy Support Measures, Appropriate Technology/Concepts, Socio-cultural Aspects, Institutional and Management Capacity, and Economic and Financial Aspects.</p>	<p>No information</p>	<p>It is advisable for JICA either to dispatch fluent Japanese speakers or to use interpreters for facilitate to participants' understanding.</p> <p>The organizers should continue to select participants from the organizations dealing with environmental management and with relevant working experience, and to require that participants be proficient in the English language. The organizers should plan to invite participants from the provincial, state and national environmental departments from each country.</p> <p>The course organizers should consider extending the duration of the course to cover more topics.</p> <p>In order to maintain contact with the participants after the course, the organizers should indicate in the General Brochure the expectation for the participants to update their contact address on a regular basis.</p> <p>It is recommended to extend the course for another 4 years.</p>
<p>It is found that the courses have benefited KMITL in the sense that it helps to increase the department's international recognition, enriches the staff of KMITL with confidence in their teaching activities and encouraged the faculty members to do research in this area.</p> <p>The ex-participants used the knowledge of the subjects since the Course ended.</p>	<p>Most of the participants were selected from so many persons. The persons who did not select need to be trained in the course.</p> <p>Almost all participants assessed the subjects were right and suitable to the participants level.</p> <p>There is no evidence to show a change in the course needs and the necessity for some action to deal with a change.</p>	<p>Both KMITL administrators and faculty members are quite willing to continue the course.</p> <p>Most of the participants were selected from so many persons. The persons who did not select need to be trained in the course.</p>	<p>There seems to be no curriculum which has been newly adopted or abolished in the middle of the year after the training course has started as a result of review of curriculum. But the curriculum and course schedule for each year is discussed based on the results of evaluation on the course.</p> <p>There is improvement in the degree of goal achievement from the first Course to the fourth Course.</p>	<p>The government of Japan and JICA should extend its support on continuation of the up-graded Course under TCTP in view of the newly advanced demands in telecommunications technology in Asia and Pacific countries.</p> <p>Traffic problem for technical observation is an obstacle.</p> <p>DTEC should add some suggestion on the G.I. that the applicants should have some English efficiency to raise training effects of the Course.</p>
<p>Most participants shared skills and knowledge acquired from the course to their colleagues by giving lectures, publications and personal discussions.</p> <p>Lack of facilities, financial source, and latest information somewhat diminish positive impacts of dissemination activities.</p>	<p>Most ex-participants felt that the course contents were appropriate, and only 19% of them replied other training courses were more effective.</p>	<p>Because many recipient countries do not have medical training organizations, needs for this training course are high.</p> <p>Equipment and facilities of training institute are adequate due to Japanese technical cooperation.</p> <p>There are few Thai lecturers who reach the level of Japanese lecturers. Input of Japanese lecturers is essential to maintain the present course level.</p> <p>From financial viewpoint, it is impossible to sustain the training course without</p>	<p>Japanese instruction teams were dispatched twice a year in order to advise course operation and curriculum and to attend the evaluation committee.</p>	<p>DTEC has never submit the accounting report within deadline specified in R/D. It is necessary to claim this issue to DTEC.</p> <p>It might be better to oblige the training organization to submit course reports to JICA.</p> <p>More efficient dissemination system should be established in recipient countries.</p> <p>There is a problem with selection of participants. It might be better to prior public officers to private medical doctor from the viewpoints of English proficiency and dissemination effects.</p> <p>It is recommended to shift the target of training to nurses, public health nurses, and general physicians who deal with majority of skin disease patients.</p> <p>To substitute the role of Japanese lecturers with Thai lecturers, it is recommended to</p>
<p>No follow-up study conducted after the participants returned to their countries.</p> <p>The training program was very successful especially for the Thai participants. They were able to organize the similar training courses for the extensionists.</p>	<p>There was no assessment of the course needs at the time of the establishment of the course. The program was designed according to the felt needs of the training institute plus the knowledge on the current problems facing in the Asia-Pacific region.</p> <p>The countries dispatching applicants increased every year.</p>	<p>The organizing agencies express the willingness and eagerness to organize the program. Moreover, the past commitments have shown the efficiency to conduct the programs.</p>	<p>The organizing team tried their best to arrange and improve the courses, the field trip and practical activities proportionately to be most suited to the needs and expectation of the participants.</p>	<p>It is most reasonable and logical to extend the training course.</p> <p>The management of information distribution, the application submission procedure, the criteria for applicant selection and the financial arrangement especially the expenditure for lecturers and excursion should be improved.</p> <p>Time for practice should be extended so that participants can get more practical knowledge &amp; skill. Also, there should be more discussion in class rather than lecture.</p> <p>The division of labour between DTEC and Community Forestry Division under the personnel constraint should be improved.</p>

### Review Results of Terminal Evaluation Reports

Code	Course title	Implementation organization	Evaluator	Survey year	Past technical cooperation	Certification examination	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness
T4	PHC Management	ASEAN Institute for Health Development (AIHD), Mahidol University	JICA	1998	Established by PTTC	○	To provide persons who engage in health care activities in Asia-Pacific countries with an opportunity to increase knowledge, skills and experiences relating to planning and operation of PHC and to develop leadership in PHC.	<p>To be able to explain knowledge, concepts, strategies and problems related to primary health care,</p> <p>To be able to act as a team leader in health planning and administration tasks,</p> <p>To be able to plan, design and implement health system plan, and to utilize research information for planning and operation,</p> <p>To be able to supervise training program for human resource development,</p> <p>To be able to mobilize community members and utilize resources and techniques,</p>	<p>Nearly all participants obtained Master degree.</p> <p>Ex-participants reported that course operation was good and input to the course was adequate both quantitatively and qualitatively.</p> <p>Training organization has made efforts to improve the course including services and facilities every term, and evaluation results reflected this efforts.</p>	According to course evaluation by participants, it seemed participants fully understood the course contents.
T5	Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration	Office of the Narcotics Control Board	CU	1986	-	-	(No distinction between purpose and output.)	<p>Understand drug problems in the region,</p> <p>Share views and experiences on selected issues,</p> <p>Solve case problems,</p> <p>Present papers related to drug problems and possible solution in their countries,</p> <p>Participate in group discussions,</p> <p>Report the results of the discussion.</p>	<p>According to ONCB officers, the degree of goal achievement is high. Many participants were able to participate in group discussions, exchange their views and experiences, and perform well in workshop's problem solving cases.</p> <p>The participants reported that the training reached its objectives and their expectation. Most lectures, workshops, and open forums are found to be beneficial and applicable among participants.</p>	(No distinction between effectiveness and efficiency.)
T6	Water Supply Technology	National Waterworks Technology Training Institute	CU	1986	Established by PTTC	-	(No distinction between purpose and output.)	<p>Acquire the knowledge and practical experience of water supply technology and other related studies,</p> <p>Acquire the ability to contribute to solving various problems in utilizing water supply technology in accordance with specific features of the respective participating countries.</p>	(No distinction between effectiveness and efficiency.)	<p>60% of the participants found that the programs to be applicable to their work and the training will help once they returned home.</p> <p>26.7% of participants felt that the knowledge gained is far more advanced than it could be applied in their own countries.</p> <p>The organizers felt that the participants could certainly upgrade their knowledge and ability to improve their system of water supplies.</p>

## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Impact	Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations
<p>Recipient countries could not fully utilize ex-participants to solve the PHC problems such as lack of proper community health services. This was caused by lack of proper PHC policy at government level, lack of financial source and human resource development program.</p> <p>In Thailand, the government promote PHC and ex-participants actively take part in this development.</p> <p>Networking is not active. Private base communication is main channel.</p>	<p>Introduction of course evaluation by participants enables to understand needs and to respond to the needs.</p> <p>Master degree is a big incentive for ambitious applicants, therefore it is important that this course provide an opportunity to obtain master degree.</p>	<p>There are few ex-participants who engage in program management of PHC including human resource development, due to lack of adequate national policy to develop PHC in recipient countries.</p>	<p>Curriculum has been revised every year based on feedback from participants and judgement of training organization.</p>	<p>It is necessary to establish PHC systems in recipient countries in order to maximize the effect of the training course. It should be endeavored to coordinate JICA's PHC projects in recipient countries and ex-participants.</p> <p>For the recipient countries without JICA's PHC projects, it is worth considering to implement Second Country Training with ex-participants as lecturers or dispatching JICA experts to establish PHC systems there.</p> <p>The course is sustainable from the viewpoints of facility and equipment, operation ability, however, Japanese financial assistance is crucial to maintain the course.</p>
<p>There is no follow-up study conducted after the home return of all participants.</p> <p>No formal evaluation study has been made in recipient countries, due to lack of budget and personnel for conducting evaluation study after the participants left Thailand</p>	<p>Based on the statistics of drug trafficking, drug production areas, etc., the countries which were assumed to be in need of the course include ASEAN countries, Indochina countries, and countries in East and South Asian region.</p>	<p>ONCB has performed well and possessed Man, Management, Money, and Motives.</p> <p>ONCB has enough human resources to handle the training, and has managed the training in a systematic way, especially in the filing and evaluation process.</p> <p>ONCB has spent the budget each year in an economic and efficient way.</p> <p>ONCB officers have strong motive to conduct the training programs and have continuously sought to improve the quality of the course by adjusting the curriculum.</p>	<p>ONCB officers have adjusted the curriculum according to participants' reactions in class and the necessity of each issues in order to be consistent with current needs.</p>	<p>It is recommended that the training course should be continued.</p> <p>Since the traffic in Bangkok is heavy, it would be better if the training venue and the accommodation are in the same place.</p> <p>Many participants needed more detailed information about the training course and at earlier time.</p> <p>Some participants had difficulties in communicating in English. Standard English test such as TOEFL is recommended.</p> <p>According to DTEC and ONCB officers, the details about the training project were distributed through many organizations, which took at least six months before they reached drug/narcotic related agencies in Asia and Pacific region.</p> <p>All lecturers should provide their course materials for all participants.</p>
<p>Participation in the training programs helps develop good relationship among Asia and Pacific region which will generate better coordination in the future.</p> <p>The organizing staff gained experience in organizing training, planning and evaluating the course. They could learn and share experience with experts and participants from various countries.</p> <p>The organizing institute could establish linkage and network with other countries</p>	<p>By the time of evaluation, the course needs have never been decreased.</p>	<p>Due to inadequate personnels in charge of the training program, the organizers and coordinating staff had to work very hard.</p>	<p>Improvement had been made every year based on evaluation on each course by the participants as well as the judgement of the steering committee.</p>	<p>The regional training program should be continued.</p> <p>For every course, there were one or two participants who were trouble maker and did not pay much attention to the program.</p> <p>Language problem for participants from Laos, Vietnam, Cambodia, and Thailand resulted in limited contribution to group discussion and exchange of opinion and experience.</p> <p>The lecture fee was very minimal, and it did not attract good instructor. The recruitment of instructors who possessed a wealth of knowledge, experience as well as good command of English and teaching talented to instruct interestingly were quite difficult.</p> <p>NWTTI and participants claimed that the application process and information distribution were insufficient. The program announcement and the application invitation were processed through DTEC and other related agencies took at least six months to reach the recipient.</p>

## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Code	Course title	Implementation organization	Evaluator	Survey year	Past technical cooperation	Certification examination	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness
T7	Soil Management Techniques	International Training Center for agricultural Development (ITCAD, former ADRC)	STOU	1998	PTTC, grant aid	-	To provide researchers from in the neighboring Asian countries with an opportunity to upgrade relevant knowledge concerning soil management techniques.	<p>Learn basic knowledge of soil management through aerial photo analysis, remote sensing, field survey, and soil analysis,</p> <p>Learn the mechanism of various forms of soil deterioration and its countermeasures.</p> <p>Learn fertility improvement of soil by biological means,</p> <p>Acquire relevant subjects for soil managements.</p>	<p>According to the ex-participants, the lecturers qualities were very good. Many participants pointed out that the Japanese lecturers from JICA were one of the most impressed one.</p> <p>All of trainees indicated that th training facilities were all high quality.</p> <p>90% of the participants were satisfied about knowledga/experiences that they acquired from the Course.</p> <p>It might be concluded that the degree of the attainment has been high.</p>	(No distinction between effectiveness and efficiency.)
T8	Sustainable Agricultural Production in the Tropics for Cambodia, Laos and Viet Nam	National Agricultural Extension and Training Center (NAETC), Kasetsart University	JICA	1999	Established by grant aid	-	<p>Propagate the understanding of the necessity of sustainable agricultural production.</p> <p>Adopt the skills of sustainable agricultural production.</p> <p>Adopt the skills of conservation of production resources and environment.</p> <p>Adopt the skills of rural development.</p> <p>Implement the political measures such as technology development, extention to farmers, and political support.</p> <p>Share and exchange agricultural problems among Indochina countries.</p>	<p>Understand the necessity of sustainable agricultural production,</p> <p>Acquire the skills of sustainable agricultural production,</p> <p>Acquire the skills of conservation of production resources and environment,</p> <p>Acquire the skills of rural development,</p> <p>Acquire the knowhow of political measures such as technology development, extention to farmers, and political support,</p> <p>Understand agricultural problems of Indochina</p>	<p>The course objectives have been well achieved in term of the performance of participants, the application of concept and the gaining of knowledge and experience.</p> <p>The course is required to be more practical, and the curriculum should be changed as required.</p>	(No distinction between effectiveness and efficiency.)
T9	Sustainable Highland Agriculture Development	Chiang Mai University (CMU)	STOU	2000	Grant aid	-	To provide participants with an opportunity to improve their knowledge and techniques on highland agriculture, in order to contribute to the promotion of sustainable agriculture development in Asian countries.	<p>Understand the general concept of sustainable agriculture development in highland,</p> <p>Broaden the knowledge of various aspects of highland and rural development,</p> <p>Improve the knowledge and techniques of natural resources management as well as crop and livestock production,</p> <p>Improve knowledge and skills of agricultural extention.</p>	<p>85% of ex-participants felt that they got a high or very high level of acquisition from attending the training course.</p> <p>95% of the fourth course participants indicated that the availability of teaching materials were excellent and the quality of the hand-out in the class was excellent.</p> <p>It might be concluded that the degree of attainment had been high.</p>	<p>Most supervisors of ex-participants reported that there were some improvement on sustainable highland agriculture development in their organizations during the last four years and most participants had contributed for the improvement.</p> <p>Most supervisors knew about the Course and that it was supported by JICA.</p>

## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Impact	Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations
<p>All of ex-participants in Cambodia, Vietnam, and Laos, which were targets of the Follow-up Mission of JICA, DTEC and ITCAD, reported that they are able to apply what they have experienced or obtained through the Course program to their jobs and daily activities after returning from Thailand.</p> <p>The ex-participants have not yet been fully applied with sufficient necessary equipment, materials and personnel in applying their knowledge to their jobs.</p>	<p>Most of the participants were selected from so many persons. The persons who did not select need to be trained in the course.</p> <p>Almost all participants assessed the subjects were right and suitable to the participants level.</p> <p>There is no evidence to show a change in the course needs and the necessity for some action to deal with a change.</p>	<p>The Royal Thai Government still has a policy to promote human developing cooperation with neighboring countries especially by using TCTP even though present Thailand is under the IMF Program.</p> <p>The ITCAD facilities are sufficient to serve the new training groups, and Thailand has enough experts and specialists in Soil Management Techniques to instruct the Course efficiently.</p> <p>One minor obstacle for continuing the Course is that the ITCAD reorganization has not been settled yet.</p> <p>Most of the participants were selected from so many persons. The persons who did not select need to be trained in the course.</p>	<p>There seems to be no curriculum which has been newly adopted or abolished in the middle of the year after the training course has started as a result of review of curriculum. But the curriculum and course schedule for each year is revised based on the results of participants evaluation on the course.</p>	<p>The government of Japan and JICA should extend its support on continuation of the up-graded Course by separating two areas, one should emphasize on Aerial Photo and Remote Sensing, Soil survey, Land Use Planning, Soil Analysis, and Soil Erosion. The other should specify on Agroclimatology, Soil Analysis, Soil and Plant Analysis, Soil Physics, Soil Salinity and Soil Fertility.</p> <p>Due to different background of participants in terms of education and work experiences, it is necessary that a simple pre-test and post-test should be introduced.</p> <p>DTEC should send the G.I. to the official channels of each countries at least 3 months before the commencement. Letter of acceptance should be officially informed to the successful candidates and directly to the candidates via facsimile at least a month before commencement for necessary arrangement such as passport and visa applications.</p> <p>More practical sessions are to be arranged and applications of field/laboratory analysis results should be emphasized through exercise.</p> <p>It is recommended that necessary equipment/facilities in the office of ex-participants should be provided either by their Governments or donor agencies such as JICA.</p>
<p>Most ex-participants are still active in the related field and have had varied direct impacts on the sustainable agriculture, such as agro-forestry, biogas, training of trainers, publications, use of compost, no-tillage practices, etc.</p> <p>The ex-participants' activities have been limited by the lack of human resources, funds, equipments, training materials in their own languages, etc.</p> <p>The relationship which the ex-participants have developed with NAETC is being strengthened and will contribute further to the improvement on the sustainable agriculture.</p>	<p>The ultimate goal and the course objectives are still appropriate at the time of evaluation.</p> <p>The course does not contradict to the development policy of the participating countries.</p> <p>There is strong needs for the officers in the participating countries to be trained in the course.</p>	<p>The implementing agency is willing to continue implementing the course.</p> <p>The implementing agency has enough qualified human resources with adequate training materials.</p> <p>The budget for the course has been limited, especially since economic crisis.</p>	<p>The curriculum for each year is revised based on the results of participants evaluation on the course, follow-up evaluation results, and current needs. For example, a lecture entitled "sustainable fish production and development" was added to the fourth year course.</p>	<p>The course is recommended to extend its present 5 years phase.</p> <p>Information network is necessary to follow up and strengthen the activities among the ex-participants and their organizations.</p> <p>It is necessary to support the activities of ex-participants considering their adverse work conditions in their countries. Such follow-up could be their re-training and technical and material supports.</p> <p>The processing of document, G.I., Application forms, etc. is required to be more efficient.</p> <p>The course curriculum is necessary to be more flexible for its adjustment to the current course requirements.</p> <p>The country quota of participants needs to be reconsidered.</p>
<p>It was found that such training courses have benefited CMU in the sense that they help to increase to faculty's international recognition, enrich the staff of CMU with confidence in their teaching activities and encourage the faculty members to carry research in this area.</p> <p>Most supervisors indicated that many of their staffs used the textbooks of the Course on their daily job.</p>	<p>The participants would be selected from so many persons. It indicates that there is a great demand for the course.</p> <p>There was no evidence to show a change in the course needs and the necessity for some action to deal with a change.</p>	<p>The CMU administrators and the faculty members are willing to continue the course.</p> <p>The supervisors of ex-participants indicated that their were many more persons in their organization needed to be trained in this field.</p> <p>The Royal Thai Government still has a policy to promote human developing cooperation with neighboring countries especially by using TCTP.</p> <p>Equipments and facilities which donated to CMU by the Government of Japan earlier</p>	<p>There seems to be no curriculum which has been newly adopted or abolished in the middle of the year after the training course has started as a result of review of curriculum. But the curriculum and course schedule for each year is revised and adjusted based on the results of the course evaluation by participants.</p>	<p>The government of Japan and JICA should extend its support on continuation of the Course.</p> <p>DTEC should add some suggestion on the G.I. that the applicants should have some English efficiency to increase training effects of the Course.</p> <p>Some countries may either fail to submit nomination in time or do not wish to send any applicants in the particular year. It is recommended that each country should nominate an alternative nominee.</p> <p>It is recommended to more emphasize on practical work.</p>

## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Code	Course title	Implementation organization	Evaluator	Survey year	Past technical cooperation	Certification examination	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness
T10	Irrigation System Management for Sustainable Development	Royal Irrigation Department (RID)	STOU	2000	Established by PTTC, Grant aid	-	To provide the participants with an opportunity to improve their knowledge and techniques on water management from river basin to on-farm, in order to contribute to the improvement of irrigation system management for sustainable development in Asian countries.	<p>Gain the knowledge of theories and policy of irrigation management,</p> <p>Improve and acquire the skills of water use planning based on the water availability and water demand estimation,</p> <p>Acquire the skill of water management technique in each level, on farm, canal, river,</p> <p>Improve the skill of utilizing computer for an efficient water management.</p>	<p>73% of ex-participants felt that they got a high or very high level of acquisition from attending the training course.</p> <p>Every participants found the level of the course content was right.</p> <p>It might be concluded that the degree of attainment had been high.</p>	<p>Most supervisors of ex-participants assessed that the course was useful for the improvement on irrigation system management activities in their organizations, only one of them assessed that the course was too advanced.</p> <p>Most participants from the course indicated that "moderate" level for degree of spreading the knowledge and techniques acquired from the course.</p> <p>Most supervisors knew about the Course and that it was supported by JICA.</p>

Note: PTTC, Project Type Technical Cooperation. ○: Conducting certification test. : No certification test.



## Review Results of Terminal Evaluation Reports

Impact	Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations
<p>It was found that such training courses gave great benefit to RID in the sense that it helps to expand and increase technical cooperation with other countries in the region. ICE had more opportunity to convey technical know how in irrigation engineering and other related fields to others in neighboring Asian Countries. This help to motivate the RID staff to improve their technical knowledge and skill for international teaching activities.</p> <p>80% of supervisors of ex-participants indicated that their staffs used the textbooks of the course on their daily job.</p>	<p>There were so many personnel in ex-participants' organizations should have an opportunity to be trained in this course. It indicated that there is a great demand for the course.</p> <p>There was no evidence to show a change in the course needs and the necessity for some action to deal with a change.</p>	<p>The RID members are willing to continue the course.</p> <p>The Royal Thai Government still has a policy to promote human developing cooperation with neighboring countries especially by using TCTP.</p> <p>Every supervisor of ex-participant indicated that there were eight employees in his organization that were still required to be trained in the course.</p> <p>Equipments and facilities which donated to IEC by the Government of Japan earlier will be able to serve the training course to be continued effectively.</p>	<p>There seems to be no curriculum which has been newly adopted or abolished in the middle of the year after the training course has started as a result of review of curriculum. But the curriculum and course schedule for each year is revised and adjusted based on the results of the course evaluation by participants and the meeting committee.</p>	<p>The government of Japan and JICA should extend its support on continuation of the Course.</p> <p>DTEC should add some suggestion on the G.I. that the applicants should have some English efficiency to increase training effects of the Course.</p> <p>Some countries may either fail to submit nomination in time or do not wish to send any applicants in the particular year. It is recommended that each country should nominate an alternative nominee.</p> <p>Due to different background of participants in terms of education and work experiences, it is necessary that a simple pre-test and post-test should be introduced.</p> <p>The training period should be extended. It is recommended to more emphasize on practical work, especially when a homogeneous background of participants in the course cannot be expected.</p>

**Policy support measures:** The setting up of new departments to train their staff for the eventual construction of new port (in Palestine) and introduction of policies/measures on improving the effectiveness of port management are clear sign of the commitment of the participants government in this sector.

**Appropriate technology/concepts:** The course needs to aim at educating the participants in cost-effective proven technologies-appropriate to existing conditions in the countries.

**Environmental protection:** The inherent need to protect the environment contributes to sustainability.

**Socio-cultural aspects:** The ex-participants have been doing a good job in sharing the information not just with NGOs and Government agencies but also in educating the masses.

## Result of Interview Survey for TCTP

Code	Course title	Implementation organization	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness	Impact
S1	Computer Software Technology	Japan-Singapore Institute of Software Technology (JSIST), Singapore Polytechnic	See S5 and S6	See S5 and S6	See S5 and S6	See S5 and S6	See S5 and S6
S2	Effective Management of Port Operation	Port of Singapore Authority (PSA)	PSA sees this as a contribution back to the society (world community). More importantly, it will benefit the whole chain of ports if all ports are developed.		Yes and they (Japanese experts) are very professional and keen to share. It is possible to tell that these experts had put in efforts and were well-prepared. Their spoken English is fine as well.	Whether the participants are able to make use of what they have learnt would depend on the purpose/goals set by the home country. For example, if the country's aim is to increase employment, then discussing on productivity could be difficult.  PSA does not conduct any evaluation of this nature as it would be difficult. Firstly, it is not appropriate and accurate for PSA to evaluate on these post-training results since we are not the participants' organisations. It is also not cost effective to conduct such evaluation since it is time consuming and expensive, and usually does not generate much	It is difficult to evaluate impact. For some recipient countries, benefits might be significant because port is gateway of one country. Improving port has multiple effects and implications, not just port transport. Human resource development, like training, and the country's infrastructure might pose a problem and has to be improved along with port improvements.  This area is relatively weak as there is no formal tracking. A few would still write back to feedback or keep contact though. Or sometimes, it could be the participants coming back for other training courses. Some of the feedback received was that the participants did manage to implement some of the ideas, or they received increased responsibility and promotion.
S3	Advanced Management Consultancy II	Singapore Productive and Standardization Board (PSB)			The class is usually for 15 to 20 participants. Class size is important to ensure effective training.		The participants should be able to raise productivity level in their home countries, but there is no measure to assess this. However, looking at the participants' profiles, they are the suitable people who would be able to go back and influence developments in their countries / organisations  After the training programme, there is no formal follow-up from PSB. An informal network is formed as all participants are welcome to maintain the link between themselves and PSB.
S4	Aerodrome Control	Singapore Aviation Academy (SAA)			SAA will not pass the participants if they did not make it at 70% as this course is vital to aircraft and human safety. So far, for JICA's TCTP, only 2 has failed while there were another 35 passes.	The participants spend 8 weeks in the "Aerodrome Control" course and it is really a quantum leap for them. There are 3 weeks of theory and 5 weeks of practical and the participants really started from zero to having the ability to control. The theory part has an exam and the practical part has 2 assessments, 1 at mid-course and 1 at end of course. Participants have to pass all at 70%. Then, when they are back in their country, they would still undergo more on-the-job training.	The ex-participants are captured in SAA's mailing list as SAA Alumni. The in-house magazines will be sent to them. There is also a SAA web site that they can go to for updates on SAA.  There could be multiplier effects. Within the organisation, many may rise in their ranks and some of them would become licensed Air Traffic Controllers. There are also some who are already Air Traffic Controllers but still want to attend the course to be kept updated of the developments. The benefit may not be immediate.  Benefits are intangible and could only be seen in years to come. The networking and sharing of knowledge is also essential. For example, in a search & rescue operation that
S5	Electrical Supply, Transmission and Distribution	Singapore Polytechnic			See S6	SP does not have the resource to evaluate how the skills learnt are multiplied when trainees go back to their home country. Performance is measured only at end of course.	

## Result of Interview Survey for TCTP

Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations	South-South Cooperation
See S5 and S6	See S5 and S6	See S5 and S6	See S5 and S6	See S5 and S6
		<p>The program has now included many ice-breaking activities to allow participants to know one another better and encourage interaction. The first morning is the most important and an ice-breaker activity like drawing pictures was introduced. The participants would then just laugh over the pictures and relax. This helps to improve the participants' relationship. Then, some other ice-breaking activity would be introduced every morning.</p> <p>For the last JICA course, an Adventure/Activity Learning Based (ALB) program was introduced as well. The participants were asked to perform some tasks as a team out in the field. This also enhances the team-work and gets the participants away from the classroom.</p> <p>This could be due to the participants' background as all the mechanics, computers and graphics seem "unreal" and "impractical". Case studies are introduced to increase the practical aspects. Though participants request for</p>		<p>The JSPP is a sharing of experiences and a chance of networking. It is also an opportunity for PSA to help the developing countries as these countries would like to gain more knowledge.</p>
Needs assessment is usually done in the countries to understand what the organisation in that country needs most. PSB would work closely with MFA in this and not actively seek out these activities to do.		<p>Feedback is gathered from both participants and trainers. From there, evaluation is done and improvements made.</p> <p>The training course is reviewed in this case and would be modified to be in line with PSB's mission.</p>	<p>The different level in English proficiency and technical knowledge, etc. is an issue. This problem could perhaps be resolved with stricter selection process. However, the selection is usually done by MFA.</p> <p>Perhaps JICA could share (with their JSPP partners) the results of post training report previously conducted and this particular evaluation.</p>	<p>PSB does not actively organise such international programmes, but plays a supportive role when dealing with international counterparts. PSB sees it as an opportunity to build up the international network and strengthen PSB's 3 foci.</p> <p>PSB has set up a Productivity Centre in Botswana and Vietnam to assist their productivity needs resulting from the bi-lateral agreements.</p> <p>Some countries like Thailand, Iran, etc from the APO countries will make the request to MFA, who would in turn approach PSB. PSB would then send trainers to these countries. It would be for short periods of 3 to 5 days only because of the limited resources. There are usually a lot of such requests from the APO countries, but PSB does not actively look for such activities.</p> <p>It was a result (of a discussion) some years back when the ministers from both countries met. Hence it was a follow-up. Also, in this manner (assisting Botswana to set up the</p>
In the past 10 _ 20 years, there was more funding from the sponsors and the alliances, but this has decreased recently. However, the participants' governments will still pay for their course fees directly. This indicates that the SAA courses are worth the value. But for the poorer countries, there is still the need for funding.	<p>Less than 10% are sponsored participants or about 1 to every 15 participants is sponsored.</p> <p>There is a marketing unit in SAA that specialises in marketing. They have the database of all the relevant bodies who would be interested in taking up such courses.</p>	<p>SAA would come up with the structure of the course then adjust according to the inputs by these instructors to produce the suitable course. The participants should also have a minimum standard of English before being accepted to the course. For those with poorer English, extra coaching and extended time are given to them.</p> <p>There are about 150 courses that are on a fixed curriculum and scheduled. If there are specific requests for a course or something, then it can be catered for.</p> <p>There is continuous feedback from the participants, but the feedback does not affect major changes. The feedback is mostly on hotel, transport, pace of course and the topics. The topics are also reviewed internally with the instructors. For example, a 3-hour simulator topic was added because of the feedback received.</p>		<p>SAA would first take care of the local needs before the international ones. However, there is the priority to expand. The international alliances provide the opportunity to network, share and increase the level of knowledge. With the level of aviation safety increased, it will benefit everyone.</p> <p>The sponsor has a complementary role, making it possible for SAA to achieve what SAA sets out to be</p>
		<p>The JICA programme will be modified according to the participants' needs reflected by the evaluation form. The co-ordinators would gather the feedback, make suggestions to the required modifications and let the Director approve on the changes.</p>	<p>So far, SP has been providing the feedback received to JICA, but has not received any information from JICA about participants' response. SP would also like to know and make the necessary improvements.</p> <p>What SP can suggest is for JICA to provide the exact focus, guidance and theme for the training so that the trainers will know what are the resources to put in to suit what JICA specified.</p> <p>A database should be setup to capture all the participants' information for easy reference and so that there would not be any loss of information when there is a change in staff. JICA can put up a master web site and give each training agency a specific role to put the participants' information and course information up on the web. This would also solve the problem of networking and broadcasting information.</p>	

## Result of Interview Survey for TCTP

Code	Course title	Implementation organization	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness	Impact
S6	Food Packaging	Singapore Polytechnic			The "Food Safety" programme organized by Canadian High Commission was conducted in a workshop style rather than lecture style due to the course topic. Two experts from the Canadian Institutions also came to co-conduct it. However, unlike the JSPF, the target countries are only from ASEAN. For this programme, participants are also required to pass examinations before they qualify to get the certification.	See S5	
S7	Products Protection Engineering in Logistics	Singapore Productive and Standardization Board (PSB)	See S3	See S3	See S3	See S3	See S3
S8	The Koban System of JAPAN	Singapore Police Force (SPF)					<p>It gives both SPF and the participants an opportunity to learn from one another. It also helps to build friendship and creates a network.</p> <p>There is the networking that the course provides. Networking is very important as it would get the job done easier. Many crimes are trans-national and cyber crimes are also on the rise. These need the police of different countries to come together to solve. The alliance established is stronger as it is a 2-week programme.</p>
S9	Intelligent System for Management Information System Managers	Japan-Singapore Artificial Intelligence Center (JSAIC, now ISS)			<p>There are no formal exams or assessment. During the workshops and laboratory sessions, lecturers usually walk around and assess the participants' progress from there.</p> <p>ISS lets the participants do the grouping themselves. Sometimes, ISS do group them as well according to their background like putting a manager and a programmer together.</p> <p>For ISS short courses, there are usually no examinations because there is not much pre-selection for admission and everyone is welcome. So, there is no</p>		<p>ISS hopes that the participants may introduce the knowledge when they are back at their countries, but the problem is having the expertise to implement and maintain the knowledge.</p> <p>To ISS, by conducting this course, the purpose is more for imparting knowledge as it does not really help build up ISS' s knowledge.</p> <p>We do have their e-mail addresses and capture the participants' data, but there is no formal network or tracking system.</p>
S10	Mechatronic Systems Technology	Nanyang Polytechnic, Japan-Singapore Institute (JSI)				<p>They felt that the training was beneficial to them, and very useful to their organisations and countries.</p> <p>Sometimes, the other participants who came for later courses had often reported that their counterparts who had attended earlier courses had learnt a lot and had progressed well in their organizations.</p>	<p>They were reminded that they would need to adapt what they have learnt to their local industry. However, the course does open up the scope of this industry to the participants.</p> <p>There is little knowledge on how the participants subsequently use the skills learnt when they return home as this is difficult for NYP to assess</p> <p>Benefits to NYP in conducting this course are largely intangible. NYP's reputation will be increased and more people around the region will be aware of NYP. Through the interaction with the Japanese experts and the participants, NYP and its lecturers are also kept abreast of the latest developments and challenges in the industries of the region.</p> <p>Social Programmes like barbeque parties and visiting some</p>

## Result of Interview Survey for TCTP

Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations	South-South Cooperation
Home countries may not be able to implement likewise as, unlike Singapore that has a 1-tier government, many countries are made up of a 3-tier government.	The mission of the donor and SEMES is in synergy and there is no conflict, since both wants to help and export knowledge in this area.	At the end of the course, survey forms are given to participants to fill in. Wherever possible, SEMES would make the necessary changes to the course. So far, the feedback from participants is that the course is not long enough and they would like training on some other topics else as well.  Courses are not customised to any particular country as it involves the whole spectrum on environmental management. Therefore, if the participant is involved only in land waste, he would still be educated in the water and air pollution which he might or might not be involved in.  Feedback from participants is from the feedback forms only.	The programme can be refined to just target one country at a time or per course, with participants from the different levels in the same country. SEMES had such a programme for the Indonesia officials and SEMES could focus clearly on the issues, and gather information and encourage interaction from the different levels. There are of course still advantages of having participants from different countries : like the sharing of information, problems, solutions and expertise, and the networking opportunity. Hence, JICA would need to judge what is the aim of the JSPP and which programme is more suitable.  The selection of participants could be (limited to) just for those from the Federal and State level, so that there is the policy maker and the operational undertaker.  Planning for the course should be done early as well, as the transmission of information is usually delayed.	It is a useful tool in involving the 2 countries. This is a better way than just giving grants to a country for their use, as this is using the money for training.  SEMES does organize other courses and take on consultancy jobs. They are chargeable, and either the countries get the funding from their own or from the World Bank/ASEAN bank, etc. They are mostly on project basis and the countries will approach SEMES directly.  For the Singapore government, it is a publicity in terms of Singapore rendering assistance and also the goodness of Singapore's environmental policies.  Singapore is also ahead in the Asia and ASEAN regions that are developing in environmental policies. Hence, it is a good showcase to countries in these regions in the area of environmental management.  Money spent on such a programme like JSPP is much more beneficial as benefits have many folds; the knowledge learnt is forever, and information is shared among all participants
Participants were very interested in these lectures.  Development of technology in this field is very fast, and the advanced technology show destination for the participants	If we open master degree international course, we can pay.  Our international course will be the best course in this region. Try to expand to all over the world. We can enjoy high reputation in the world.	First 2 weeks we give lectures on general telecommunication technology. After 2 weeks, depends on the interest of participants we select the topics.		
Many request form many countries, students. Established standard of this course can be judged by application forms and request from third countries and individuals, including government section and private sectors.  Standard and popularity of the course is no doubt. Medical journals to introduce this course. Also we were invited to give lectures at the international conference about education program.	We can run the course (without Japanese lecturers). But we appreciate Japanese participation. In this course, participants also like to know basic science that is the main activity in Japan, concentrate in research and basic science. Compare to this side, our side we concentrate in more clinical aspect. The combination this two. There is an agreement beginning basic science from Japanese, and clinical orientation from Thai side. If we don't have lecturer from Japan, we can invite Thai lecturers from universities to give			We are not in the private sector, but we are government. So we got good view to improve the standard of education to our country, good distribution to all over our country. And then, we think our neighbors who got very behind. We are not rich. This institute have enough facility, enough staff to give knowledge to this mankind, our country first, then neighbors. We want to help people. also Thai government policy to help these countries.
	We would like to do that (collect admission fee from participants). Our trainee could afford. It has to be considered project to project. Concerning admission fee, we should consider the quality of training course we organize. There are so many competitors concerns.	We set up committee for looking our program, evaluating curriculum. We are training course to set up a kind of pre-evaluation. We evaluate not only curriculum, but also lecturers. To develop course, we should look economic and social development in the country.  We visited some areas in Laos, and we saw most of the area was mountainous, and they still had cultivation. That is why we included more watershed management, highland development, and people participation in reforestation.	In Thailand, in country training course, we have a kind of program also to follow up. I would like to say that follow up action is really necessary, but how can we do follow up action? It needs man power, and also budget. We have no money and we can not ask Thai government for follow up action. JICA has to give us money to do follow up action.  Thai, Lao, and JICA sit together and discuss evaluation, I think it is necessary.	

### Result of Interview Survey for TCTP

Code	Course title	Implementation organization	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness	Impact
S11	Environmental Management	Singapore Environmental Management and Engineering Services Pte Ltd (SEMES)	The objective of this JSPF is to draw from Singapore's examples, achievements and activities in her planning, monitoring and controlling in the environmental areas. It is not necessary for the participants to copy but Singapore's policies are exposed to the participants for their reference and consideration.				<p>SEMES cannot control the home countries if they want to implement the knowledge and if they are able to implement it. Also, it depends on the government - on whom they send for the programme. The participants may be from the Federal or State or Provincial level and therefore vary in their influence in the government.</p> <p>SEMES does not undertake the formal facilitation of such a network after the programme.</p>
T1	Advanced Telecommunication Technology	King Mongkut's Institute of Technology Landkrabang (KMITL)					
T2	Diploma Course in Dermatology	Institute of Dermatology					<p>We have alumni. Diploma course alumni. So we organize 15th anniversary, already, and they came, except by their own expense. We organize scientific meeting, first time we also invited ex-participants to present their work. First time we recruit man through some Indonesian, so we have support to traveling and accommodation also. 2nd time we can have much money so we can organize. Its quite useful. We also plan 20th anniversary not only alumni but also other participants. 50 60 already. There is an alumni in Pakistan.</p>
T3	Community Forestry	Forest Research and Training Center, Royal Forest Department				<p>We have to make training material in 3 language, in Thai, Lao, and English. According to my observation, many Laotians come to Thailand because they have no language problem. Even they speak Lao we can understand. They can use right away the material. It is good for Thai people who go to abroad and get train there. They can use material in Thai language. Easy to disseminate.</p>	<p>At the end of the training course, we ask each trainee to draft a proposal for applying their knowledge gained from the course to the people in their country. Then, the formulation plan has to be presented in front of the class, and then ask to trainers or other trainees to criticize the formulation plan. We hope that this kind of action would help them to start something immediately when they get back home knowledge dissemination and also application the knowledge learned from us.</p> <p>Direct benefit is to improve and check level of lecturer. We can also check our popularity in implementing the training course. Indirect benefit is we can share knowledge and experience. We'd like to invite lecturer from outside. Depend on title of course. If the title is very high-technical, then we invite very well-known researchers concerning the</p>

## Result of Interview Survey for TCTP

Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations	South-South Cooperation
		<p>The programme starts with a country presentation from the participants. From there, the lecturers would be able to group the participants accordingly and give them the appropriate project. For example, if the participants grouped together are from countries that deal in coconut products, the project would be on coconut products.</p>	<p>SP always sets the pre-selection criteria for the participants in terms of their relevance in work areas and English level. However, for the JSPP, this is a bit difficult to select since the number of participants from each country has to be considered as well.</p> <p>JICA should consider starting distance-learning programmes. If courses are conducted through e-learning, it can cut the costs of airfare and accommodation. It may also cut down on the time required for the participants to be in Singapore. SP proposes to do a demonstration on e-learning and launch it in a pilot country. Based on the pilot, a report on the feedback and effectiveness may be submitted to JICA Headquarters for review.</p> <p>If Asia continues to be the target, then certification endorsed by JICA that is recognized in other countries should be arranged. This is because in Asia, academic qualifications are highly regarded.</p>	
See S3	See S3	See S3	See S3	See S3
<p>Whether the participant is able to implement the Koban system back in their countries is beyond the control of SPF. It is hoped that by sharing the Singapore experience, the participants may bring the idea back for management's discussion if it could be applied in their country.</p>		<p>Over the years, course contents do change to suit the current situation to give participants updated information. For example, the Neighbourhood Police Post (NPP) was the Year 1995 concept. From Year 1997, the system shifted to Neighbourhood Police Centre (NPC) and this is to be enforced by Year 2001.</p>	<p>From the feedback, there is the language barrier. Although English proficiency is required and is already stated in application forms, different countries have different levels of proficiency.</p>	<p>If the participants are really interested, the country may approach Japan to send consultants to help them to setup the system, just like what Singapore did in 1983 by asking Japan for consultants. SPF and Japan would be most willing to assist in the consultancy as in the case where SPF dispatched 2 experts with the Japan police to South Africa in 1998.</p> <p>SPF as a living example of the successful adaptation of this system (and thus not just workable in Japan) should therefore organize it. Diplomatically, such programme also helps to bridge the gap and strengthen ties between countries. It is also for the mutual exchange and</p>
	<p>ISS is always looking at expansion, but unfortunately, at the moment there is no time for the staff to carry out the intended expansion activities.</p>	<p>The list of participants and their technical background are evaluated. Then, ISS would prepare the course accordingly to their technical level.</p>	<p>If the Japanese expert can stay longer, it will be good as more expertise may be shared. This is beneficial for participants and ISS too.</p> <p>JICA may assist to influence some Japanese companies (to participate more actively in the course programme) as it helps the participants and they like site visits too.</p>	
		<p>The training consists of lectures and hand-on, and the hands-on sessions had increased from the past 30% of the course to the current 60%.</p> <p>The training used to concentrate on demonstrations, but has now increased hands-on sessions in design and physical handling of the machines for the participants</p> <p>With electives, the participants may choose whichever subject that is most relevant to them. The group size is also kept small, so that in their small groups, individual coaching can be done for those who might encounter difficulties.</p> <p>Customising training courses for specific companies are usually based on the interaction made with the company involved. However, for whatever programmes that NYP undertakes, it is important that the programmes are within the specialisation of NYP to ensure that the best programmes are developed and conducted.</p>		<p>NYP was set up with the assistance of Economic Development Board (EDB) and Japan's assistance through the Japan-Singapore Training Institute that was incorporated into NYP. Therefore, NYP in participating in this JSPP, is also continuing the good relationship previously established.</p> <p>Singapore was a past recipient of similar TCP, and had benefited and progressed. It is now logical for Singapore to assist other developing countries. Hence, NYP is playing a part to the Singapore Government's move towards becoming a donor country with this Japan-Singapore Partnership Programme (JSPP).</p>

## Result of Interview Survey for TCTP

Code	Course title	Implementation organization	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness	Impact
T4	PHC Management	ASEAN Institute for Health Development (AIHD), Mahidol University					<p>Now we established an alumni association. JICA was supposed to support us, but they had withdrawn. Finally, WHO supported us. We have symposium on the MPH/M alumni and we have alumni association. So this is like a follow-up of the MPH/M.</p> <p>Especially, the one came from Cambodia. at first she has problem with the language. We tried to help her and encouraged her to talk, think and everything. When she went back, she had good job and then got promotion and everything. She not only learned the knowledge, but also how to deal with people, and has competency.</p>
T5	Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration	Office of the Narcotics Control Board	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.
T6	Water Supply Technology	National Waterworks Technology Training Institute				<p>For emphasizing dissemination of their achievement, before go to technical visit they are divided into groups. Then, after the visit they make presentation how they commence to improve their technology future. The best presentation can get prize.</p>	<p>Same organization send participants continuously, and we know them. We always communicate with them.</p> <p>Not only participants but also all of us are very happy with TCTP.</p>
T7	Soil Management Techniques	International Training Center for agricultural Development (ITCAD, former ADRC)			<p>Thai participants are like partner, assisting other participants. Sometimes, Lao or Cambodian participants have language problem, communication problem. Then Thai participants will teach them or talk to them outside working hours. This is quite useful. During field trips or tours, the Thai participants will also help.</p>		<p>We should have them make a commitment to disseminate, to have extended activity after completion by their countries' budgets. They have to submit the plan, there must be commitment from their organization also.</p> <p>The benefit from training course will be distributed to other people involved. This can be done. Thus every country has to select the person who has the capacity both to receive and transfer the knowledge.</p> <p>This year, the center plans to organize a seminar for Thai ex-participants. The budget has been set aside. We might invite Laos to participate in this seminar. This seminar will also evaluate the result of the program and look for suggestions. Moreover, we will also follow up in other countries.</p>
T8	Sustainable Agricultural Production in the Tropics for Cambodia, Laos and Viet Nam	National Agricultural Extension and Training Center (NAETC), Kasetsart University			<p>You know that we have many experts come to evaluate our program especially in "Enhancing Woman Role in Rural Development". Every year, we request an expert to participate in the training and every time at the end of the training, the expert will give some reflection and some suggestions for the improvement of the training course. From that, we learn the satisfaction from the expert side and from the participants.</p> <p>During the training course the participant were assign to do some exercise, some presentation and of course during the study visit, not only study visit we let them look around, but we have some assignment for them, some criteria for</p>	<p>The best qualification of the participant is the 3rd training course because we sent the mission team to Lao, Cambodia and Vietnam to talk to the participants and give them the information. So, on the 3rd training course, on the sustainable agriculture, the participants course are very nice with good English language, good qualification when comparing with another training course that there is no mission team during those years.</p>	<p>We try to establish our network in the neighboring country. It means the ex-participants can contact our center and share the network, their new experiences and technology through the network. That's why we request one of the experts from Japan to set the network at our center.</p> <p>We, the staff improve our own capability also for working with the International course. So, we have to prepare ourselves ready and we improve the quality, especially also in communicating with the participant. The staff, they feel active to communicate with many peoples from many countries and we can change the idea and culture of each other and creating the relationship between all among us to have a better feeling each other and more understanding.</p>
T9	Sustainable Highland Agriculture Development	Chiang Mai University (CMU)	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.



## Result of Interview Survey for TCTP

Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations	South-South Cooperation
<p>Normally, JICA would provide assistance only twice for a project. JICA's team carried out evaluation with alumni in various countries including Thailand. The outcome is very positive; therefore, JICA provided the 3rd assistance. It's a special case.</p> <p>They are from developing countries and their basic problems are, therefore, similar. Presentation on their countries is also comparable. Training needs are more or less the same.</p>	<p>In 1986, we proposed an MPHIM project to JICA for consideration. JICA was still uncertain whether we would be capable to undertake the project; therefore, we did the work by ourselves as a sample. In the first year, we taught 7 Thai students and 2 international students - from Philippines and Indonesia. All the subjects were taught in English. After one year, JICA decided to provide support to the project.</p> <p>For developed countries, it's no problem. They can be self-supported. For some countries, developing</p>	<p>The main concepts are the same, but new strategies and approaches were discovered along the way. So we included them in our training.</p> <p>The courses are the same, however, the contents and methods of teaching and training have been continually developed.</p> <p>The main problem is the thesis because they have to write essays in English. Advisors will help them. In the class they go back and read books by themselves. We also assign foreign experts to edit their theses.</p>	<p>I would suggest that you should keep supporting this programme. Because developing countries, especially Lao, Cambodia, Vietnam, something like that, they still need some support to come to study.</p>	
not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.
		<p>About the course customization, it is very difficult to meet everyone's needs.</p> <p>We organize technical visit to various levels of water treatment plants, from very simple community water plant to very advanced Bangkok WTP.</p> <p>In the course we organize 2 - 3 nights trip in Pataya. After the trip, their relationship became much better.</p>	<p>Group visit to Northern and Southern Thailand by air craft was not allowed by DTEC. In fact, it means only Central Thailand participants can visit. DTEC has no budget for air plain.</p> <p>We need 1 or 2 JICA experts. We have long relation with JICA.</p>	<p>JICA experts can clearly compare technologies between in Japan and in Thailand.</p>
		<p>Others problems found are, some subject in the program is useless for them, they can not use when they went back to their countries, they have different agricultural conditions.</p> <p>For evaluation, we conduct evaluation right after the training. We assess the lecturer and the curriculum. The last five years, we are given the particular attention that we have too many lectures, so we are adding more practice. Actually, we want to conduct practice research but we lack of budgets.</p> <p>The Japanese experts reviewed the curricula and thought that all the curricula should be merged into one because if many curricula are proposed, there'll be budget problem _ budget allocation. So, many things are mixed together.</p>	<p>Participant selection problem, we here have also, although we have specified the qualification, but the recipient countries process the selection by themselves.</p>	<p>Sometimes, the participant was sent from the organization that was not relevant to the program, so the knowledge he got was useless for him.</p> <p>We also proposed to be a centre of excellence. JICA is looking for a centre of excellence to be a transfer technology centre of Southeast Asia.</p> <p>Previously, there was international training centre in Japan. training on advanced technology. However, regional centres are necessary instead of sending staff to train in Japan, particularly in view of high cost. JICA can co-share with other countries. This policy is very useful.</p> <p>We used to be requested from JICA Tanzania. we decided to accept and it was quite a good case, the participant had lot of experiences and very interesting for us. About the condition differences, yes there should be some, but I think it should not be the big problem. It's sure the close neighboring countries should get more usefulness, anyway.</p>
	<p>According to the follow-up evaluation, some of many participants would like to implement many project concerning to what they study from our training course. Few of them success, but many of them were not success. The reason is that they don't have support from the government. They don't have budget to implement in their country. So they request us to search for some kind of supporting for them.</p>	<p>We tried to improve every training course every year so that we have changed in the details of module every year.</p> <p>We have reduced duplicated lecture, reduced the topic that can not be implemented in their countries like big dam, and so on. We have known some same problems from the country reports, so we change the course to suit their problems faced in their countries.</p>	<p>We would like to have the TCTP implementation coordinator level. I mean, from JICA side, from DTEC side and from Kasetsart University side. Then, we can work officially to set up or to hold the meeting at least 3 times, like for pre-training, during the training and after the training among the representatives from each agency. Each side shall be able to understand the actions of each other, the circumstance, the situation, and also can solve any problem clearly and quickly.</p> <p>We would like to have financial support for the opportunity to do the follow-up program in the training program to see how the ex-participants have any requests or problems concerning the academic area. So, then we can give them the suggestion or help them implement their project in the country to make it possible to be sustained in their country or so.</p> <p>We have to accept them for the late coming of application to us. We have no choice. We have to accept them to make the numbers of participants that we expect. For us, we don't care even we have 6, 10 or 11, but we consult with DTEC and JICA Thailand office what we can do because of th</p>	<p>They (Cambodian officers) ask us to conduct a training course for those people in Cambodia. We did it for ten days in Cambodia.</p> <p>The (Cambodian) participant after she went back, she implemented the project and she asked the fund from Australian Government.</p> <p>Mr. Marbo from Ethiopia, he said his country, the situation area climate resource is very close to Thailand. They have the mango trees and a lot of fruits, but their people died under the mango trees because they don't know how to. They never eat the mango. They don't know how to manage the harvest process. So, they came here to open the world, for something very near to them, very useful, but they don't know. They went to mulberry paper village in Chiang Mai. From the local sources, there are many kinds of products they sell. They said when they came back, they will go to</p>
not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.	not interviewed.

### Result of Interview Survey for TCTP

Code	Course title	Implementation organization	Purpose	Output	Efficiency	Effectiveness	Impact
T10	Irrigation System Management for Sustainable Development	Royal Irrigation Department (RID)			<p>We didn't assess their educational achievements. As they were senior officers, we would rather assess their satisfaction.</p> <p>They were been to exchange and combine the ideas, showing their ability to improve their own work to the level of Thailand's irrigation works. They might as well observe our mistakes and take that as their caution, and consider how to rectify the problems. I have been responsible this project for 5 years. I think</p>	<p>On our site visit, we gave them assignment. On their return, they had to make report on what they observed and how that could be applicable to their country. This would be followed by a presentation in which our staff helped to make comments. But I don't know the extent to which this knowledge is applied when each participant has been back home. I don't know how other institutes do.</p>	

## Result of Interview Survey for TCTP

Relevance	Sustainability	Course customization	Lessons learned and recommendations	South-South Cooperation
<p>We had pre-selection. The number of nominees was initially more than 25 persons. We received 35 nominees and then we selected only 25 out of the 35 nominees.</p>		<p>Our technical working group will adjust the program after the past year evaluation. We emphasized on the applications of the knowledge. Any techniques which were less useful would be adjusted.</p> <p>The only changes are details in order to maximize benefits to the participants. For example, our computer course initially focussed on commercial program, e.g. Word, Excel, etc. Upon the completion of the course, it was suggested that such kind of program is available anywhere; the course should have offered other program applications. So, later we adjusted this to add more irrigation software.</p>	<p>Thus we would like to follow up our participants. So, we would like to obtain some fellowships for our staff to follow-up probably to Japan and other countries. I think this is important so that we know the results of our past efforts.</p>	<p>The African participants are nice and disciplined. They paid good interest and participation in class. But it is too difficult to measure the level of knowledge that they gain from us.</p> <p>We can't be too sure whether our know-how is useful for them because the irrigation system in Thailand and in Africa is different. The application or combination may be not practical. It's better to set up a center in Africa.</p> <p>We had to use our accumulated experience in combination with new technology recommended by the Japanese experts.</p> <p>In terms of water management and allocation on the</p>